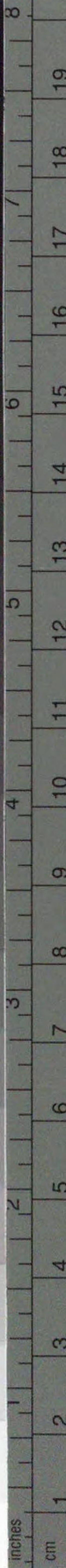


Kodak Gray Scale



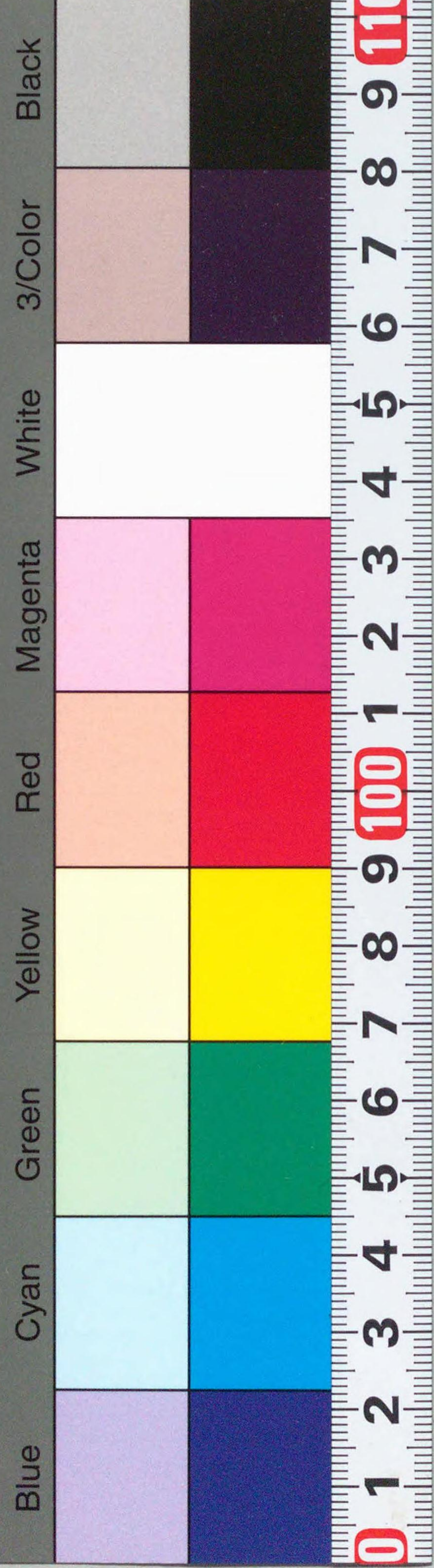
© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak



20

昭和 25 年 4 月 一 昭和 26 年 12 月

最高裁判所事務総局刊行物一覽

昭和 27 年 5 月

最高裁判所事務総局総務局



昭和 25 年 4 月 — 昭和 26 年 12 月

最高裁判所事務総局刊行物一覽

昭和 27 年 5 月

最高裁判所事務総局総務局



320.313a 2/1A

凡 例

- 1 編集の目的 「最高裁判所事務総局各局課刊行物一覧」(昭和25年5月刊)の趣旨に則り、その後の分を主とし、各資料の内容を事項別に分類して編集した。
  - 2 資料の範囲 最高裁判所が印刷に付して刊行した各種資料を凡て掲げることを原則とする〔但し、経理局、人事局刊行物は除く〕。期間は昭和25年4月1日より昭和26年12月31日までとし、さきに洩れたものは、最高裁判所の発足までさかのぼる。
  - 3 記載例 次の例による。なお法令略語例は通例に従う。  
 [整理番号<sup>1)</sup>] [標 題] [所収資料名 号 数] [刊行局]  
 [執筆、内容の概要等] [(刊行年・月) 頁数<sup>2)</sup>] [課 名]  
 [cf<sup>3)</sup> 番号]
- (説明) 1) 整理及び相互参照の便のために通し番号をつけ、分類は日本十進分類法の法律図書分類法の区分を大体の基礎とした〔参照・整理番号分類一覧表Ⅵ-Ⅶ頁〕但し、前号と区別して、この番号は凡て小数点(・)以下2桁までとした。  
 2) 内容を知る手掛かりとして頁数を掲げた。頁のたて方に幾種類もあるものは、なるべくその都度示し、本文以外を〔 〕でくくつた。  
 3) その番号を参照せよという意味。
- 4 2冊目になつたが、まだ到底満足の域には達しない。使用上、御気付きの点は、総務局あて御連絡願いたい。

昭和27年5月

最高裁判所事務総局総務局



K 3014



目 次

A、法規	1	(II) 民事訴訟法	18
a 一般	1	(III) 家事審判法、調停法	19
b 憲法	2	(IV) 刑事訴訟法	20
c 行政法	2	(V) 少年法	20
(I) 選挙	2	(VI) 檢察審査会法	21
(II) 各別	2	k 涉外	21
d 民法	3	C、通達回答	22
(I) 一般	3	d 民法	22
(II) 借地借家法	3	g 司法制度	22
(III) その他	4	(I) 一般	22
e 商法	4	(II) 民事訴訟法	23
f 刑法	4	(III) 家事審判法、調停法	23
(I) 一般	4	(IV) 刑事訴訟法	26
(II) 特別法	5	(V) 少年法	26
g 司法制度	5	(VI) 檢察審査会法	31
(I) 一般、裁判所法	5	k 涉外	31
(II) 民事訴訟法	7	D、G・H・Q覚書・回章	33
(III) 家事審判法、調停法	8	b 憲法	33
(IV) 刑事訴訟法	9	d 民法	34
(V) 少年法	11	g 司法制度	34
(VI) 人身保護法、檢察審査会法	13	(I) 一般	34
h 労働法	13	(II) 民事訴訟法	34
i 経済法	13	(III) 刑事訴訟法	35
k 涉外	14	i 経済法	35
l 外国法	15	j 農地法	35
(I) 一般	15	k 涉外	35
(II) 実体法	16	E、裁判例	40
(III) 手続法	16	a 一般	40
B、法令解説	17	b 憲法	42
b 憲法	17	c 行政法	42
c 行政法	17	d 民法	42
(I) 一般	17	f 刑法	44
e 商法	17	(I) 一般	44
g 司法制度	17	(II) 特別法	45
(I) 一般、裁判所法	17		



g 司法制度	45
(II) 民事訴訟法	45
(III) 家事審判法	46
(III) 刑事訴訟法	46
(V) 少年法	47
(VI) 人身保護法、檢察審査会法	47
h 労働法	47
F、一般資料	48
c 行政法	48
d 民法	49
e 商法	50
f 刑法	50
g 司法制度	51
(I) 一般、裁判所法	51
(II) 民事訴訟法	52
(III) 家事審判法、調停法	53
(III) 刑事訴訟法	54
(V) 少年法	58
k 涉外	64
l 外国法	64
(I) 一般	64
(II) 憲法	65
(III) 行政法	65
(III) 民法	65
(VI) 刑法	66
(VII) 司法制度	66
② 民事訴訟法	66
④ 刑事訴訟法	67
⑤ 少年法	69
G、特別資料	74
a 年鑑、概観	74
(II) 憲法	74
(III) 行政法	74
(VII) 司法制度	74
① 一般	74
② 民事訴訟法	75
④ 刑事訴訟法	75

⑤ 少年法	76
(VIII) 労働法	76
(IX) 経済法	76
(X) 農地法	76
b 調査、統計	76
(I) 一般	76
(II) 行政法	76
(VI) 刑法	77
(VII) 司法制度	78
① 一般、裁判所法	78
② 民事訴訟法	78
③ 家事審判法、調停法	78
④ 刑事訴訟法	80
⑤ 少年法	81
(VIII) 労働法	82
(X) 農地法	83
(XI) 涉外	83
(XII) 外国法	84
c 協議	84
(II) 憲法	84
(III) 行政法	85
(III) 民法	85
(VII) 司法制度	86
① 一般、裁判所法	86
② 民事訴訟法	87
③ 人事訴訟法、家事審判法、調停法	88
④ 刑事訴訟法	90
⑤ 少年法	92
(VIII) 労働法	95
(IX) 経済法	95
(X) 農地法	95
(XI) 涉外	95
② 憲法	95
④ 民法	97
⑦ 司法制度	97
⑩ 涉外	97
d その他	99

II、文献	99
a 一般	99
b 憲法	100
c 行政法	100
d 民法	101
e 商法	101
f 刑法	101
g 司法制度	101
h 労働法	102
l 外国法	102
I、雜	102
b 実体法	102
g 手続法	103
k 涉外	104
附録	105
○各局課別刊行物追号目録	105
行政局	105
民事局	106
家庭局	109
刑事局	110
情報課	113
訟廷課	113
涉外課	113
総務局	114
司法研修所	118
裁判所書記官研修所	121
○継続逐次刊行物一覧表	123
法規	123
通達回答	123
裁判例	123
一般資料	124
概観、統計	125
文献	126



整理番号分

区 分	標 題 内 容	A 法 規	B 法 令 解 說	C 通 達 回 答	D 覚 書 H Q 書	E 裁 判 例
		法令法規、法令 一覧表、法案等	者の解説、書式 立法理由、立案 例等	最高裁判所に よる分	G H Q 覚書、 回章等	各裁判所裁判例
整理番号区分		{ 0 0999	{ 1000 1999	{ 2000 2999	{ 3000 3999	{ 4000 4999
a—	般 0	0	1000	2000	3000	4000
b	憲 法 50	50	1050	2050	3050	4050
c 行政 法 100	1— 般 政 治 2— 各 地 方 自 治 3— 警 察 官 吏 制 度 4— 財 政 税 務 手 続 5— 刑 事 補 償 法 6— 刑 事 補 償 法 7— 刑 事 補 償 法 8— 刑 事 補 償 法 9— 刑 事 補 償 法	100	1100	2100	3100	4100
		120	1120	2120	3120	4120
		130	1130	2130	3130	4130
		150	1150	2150	3150	4150
		160	1160	2160	3160	4160
		180	1180	2180	3180	4180
d 民 法 200	1— 般 財 産 権 2— 借 地 借 家 法 3— 地 借 家 法	200	1200	2200	3200	4200
		225	1225	2225	3225	4225
		240	1240	2240	3240	4240
e 商 法 250	1— 商 社 法 2— 會 社 法 3— 手 形 法 小 切 手 法	250	1250	2250	3250	4250
		270	1270	2270	3270	4270
		280	1280	2280	3280	4280
f 刑 法 300	1— 特 別 法 2— 特 別 法	300	1300	2300	3300	4300
		350	1350	2350	3350	4350
g 司 法 制 度 400	1— 裁 判 所 法 2— 民 事 訴 訟 法 3— 家 事 審 判 法 4— 刑 事 訴 訟 法 5— 刑 事 補 償 法 6— 刑 事 補 償 法 7— 刑 事 補 償 法 8— 刑 事 補 償 法 9— 刑 事 補 償 法	400	1400	2400	3400	4400
		440	1440	2440	3440	4440
		470	1470	2470	3470	4470
		480	1480	2480	3480	4480
		490	1490	2490	3490	4490
		500	1500	2500	3500	4500
h 勞 働 法 650	1— 勞 働 法 2— 勞 働 法 3— 勞 働 法 4— 勞 働 法 5— 勞 働 法 6— 勞 働 法	650	1650	2650	3650	4650
		700	1700	2700	3700	4700
		750	1750	2750	3750	4750
		800	1800	2800	3800	4800
		900	1900	2900	3900	4900
		920	1920	2920	3920	4920
i 外 國 法 900	1— 憲 法 行 政 法 2— 実 体 法 3— 司 法 制 度 手 続 法 4— 証 人 身 保 護 法 5— 証 人 身 保 護 法 6— 証 人 身 保 護 法 7— 証 人 身 保 護 法 8— 証 人 身 保 護 法 9— 証 人 身 保 護 法	900	1900	2900	3900	4900
		920	1920	2920	3920	4920
		940	1940	2940	3940	4940
		950	1950	2950	3950	4950
		970	1970	2970	3970	4970

備考 1 内容の分類は大体この表の数に従い、その次に小数点(.)をはさみ、2桁の数をかゝ  
2 ☆印は更に細分して、左欄「区分」に準じた数を、小数点(.)をはさんでかかげた。  
3 従つて、各百位以下の数字を述べれば、例えば50番台は憲法関係の、550番台は少年法

類一覽表

F 一 般 資 料	G 特 別 資 料				H 文 献	I 雜 報 ・ 記 事
	年 鑑	調 査 統 計	協 議	そ の 他		
論 文 、 研 究 、 講 演 、 放 送 等	年 鑑 、 概 観 、 概 要 等	各 種 調 査 、 統 計	會 同 協 議 事 録 、 各 官 廳 の 答 復 、 各 官 廳 の 議 事 録 、 各 官 廳 の 議 事 録 、 各 官 廳 の 議 事 録	研 修 報 、 研 修 所 報 、 研 修 所 報 、 研 修 所 報	文 献 目 録	雜 報 ・ 記 事
{ 5000 5999	{ 6000 6999	{ 7000 7999	{ 8000 8999	{ 9000 9999	{ 10000 10999	{ 15000 15999
5000	6000	7000	8000	9000	10000	15000
5050	6050	7050	8050	9050	10050	15050
5100	6100	7100	8100	9100	10100	15100
5120	6120	7120	8120	9120	10120	15120
5130	6130	7130	8130	9130	10130	15130
5150	6150	7150	8150	9150	10150	15150
5160	6160	7160	8160	9160	10160	15160
5180	6180	7180	8180	9180	10180	15180
5200	6200	7200	8200	9200	10200	15200
5225	6225	7225	8225	9225	10225	15225
5240	6240	7240	8240	9240	10240	15240
5250	6250	7250	8250	9250	10250	15250
5270	6270	7270	8270	9270	10270	15270
5280	6280	7280	8280	9280	10280	15280
5300	6300	7300	8300	9300	10300	15300
5350	6350	7350	8350	9350	10350	15350
5400	6400	7400	8400	9400	10400	15400
5440	6440	7440	8440	9440	10440	15440
5470	6470	7470	8470	9470	10470	15470
5480	6480	7480	8480	9480	10480	15480
5490	6490	7490	8490	9490	10490	15490
5500	6500	7500	8500	9500	10500	15500
5550	6550	7550	8550	9550	10550	15550
5580	6580	7580	8580	9580	10580	15580
5600	6600	7600	8600	9600	10600	15600
5610	6610	7610	8610	9610	10610	15610
5650	6650	7650	8650	9650	10650	15650
5700	6700	7700	8700	9700	10700	15700
5750	6750	7750	8750	9750	10750	15750
5800	6800	7800	8800	9800	10800	15800
☆ 5900	6900	7900	☆ 8900	9900	10900	15900
	6920	7920		9920	10920	15920
	6940	7940		9940	10940	15940
	6950	7950		9950	10950	15950
	6970	7970		9970	10970	15970

げて、本号の通し番号とした。  
例 5900.400.01 (米国外護士制度についての講演を示す)  
関係の各種資料が求められる訳である。





A 法規

a 一般

- 0 第一回国会通過司法関係法律集〔会期 22.5.20—12.9〕 (22.12) 1—199頁 民事部  
00
- 0 第二回国会通過司法関係法律集〔会期 22.12.10—23. (23.8) [1—5], 事務局  
01 7.5〕 1—637頁 (総務部)  
事項別目次〔1—5頁〕
- 0 第三回国会法律集〔会期 23.10.11—11.30〕 (23.12) [1—4], 事務局  
02 法務府資料統計局法規課編 1—259頁 (総務部)  
法律公布順目次〔1—4頁〕, 国会法の一部を改正す  
る法律(23.10.11 法 214)——馬匹去勢法を廃止す  
る法律(23.12.22 第 264)
- 0 第四回国会法律集〔会期 23.12.1—12.23〕 (24.1) [1—4], 事務局  
03 法律公布順目次〔1—4頁〕, 行政機関に置かれる職員 1—118頁 (総務部)  
の定員の設置又は増加の暫定措置等に関する法律  
(23.12.19 法 247)——教育公務員特例法(24.1.12.  
法 1)
- 0 第五回国会法律集上、下〔会期 24.2.11—5.31〕 (24.6) 上〔1— 事務局  
04 法務府法制意見第四局法規課編 16, 1—17〕1—485頁 (総務局)  
事項別目次(1—16頁) 五十音順索引(1—17頁) 下1—606頁  
(下巻は 24.5.31 法 141以下)
- 0 第六回国会法律集〔会期 24.10.25—12.3〕 (24.12) [1—6], 事務局  
05 法務府法制意見第四局法規課編 1—373, [1—9, 1— (総務局)  
(24.10.25—12.3) の 65件、公布番号順に配列 10]頁  
(1—373頁)  
事項別目次(1—6頁)  
附 第六回国会法律審議経過(1—9頁)  
第六回国会改廃法令索引(1—10頁)
- 0 第七回国会通過法律集上、下〔会期 24.12.4—25.5.2〕 (25.6) 上1—672頁 事務局  
06 (24.12.4—25.5.2)の 223件、法律番号順に収録、 下1—665頁 (総務局)  
事項別分類した目次(1—16頁), (下巻は 25.5.1  
法126以下)
- 0 第八回国会通過法律集〔会期 25.7.12—7.31〕 (25.9) 1—639頁 事務局  
07 法律番号順に収録、28件 (総務局)  
目次〔1—3頁〕, 五十音順件名索引〔5—8頁〕



- 0 第九回国会法律集〔会期 25.11.21-12.9〕 (26.2) [1-4, 1-6] 事務総局  
.08 目次(1-4頁), 五十音順件名索引、(1-6頁) 1-328頁 (総務局)
- 0 第十回国会法律集上、下〔会期 25.12.10-26.6.5〕 (26.6.7) [1-17, 1- 事務総局  
.09 254件、法律番号順に収録、事項別分類目次 [1- 18] 1-640, 641- (総務局)  
17頁, 五十音順件名索引 [1-18頁, ](下巻は 26. 1372頁  
4.14 法 147以下)

b 憲 法

- 50 日本国憲法(英和対照) (24.3) 1-41頁 渉外課  
.00 正誤表あり
- 50 The Constitution of Japan and the Court Organization (1948) 1-58頁 Supreme  
.01 Law, etc. Court  
英文 日本国憲法、裁判所法(23.4.15 法 59, 最  
終改正 23 法 146). 同施行法、同施行規則 判事  
補の職権の特例等に関する法律 (渉外課)
- 52 公職追放関係被告事件の審判の特例に関する規則 (略 刑事裁判資料 58号 刑事局  
.00 称)の一部を改正する規則の一部を改正する規則(25. (26.2)  
12.20 規 31)  
上告審の手続について、促進の点からの改正

c 行 政 法

(I) 選 挙

- 120 公職選挙法関係法令集 (25.4) [1-7], 事務総局  
.00 全国選挙管理委員会編 公職選挙法(25.4.15法100) 1-378頁 (刑事局)  
外について、新旧各種選挙関係法令の参照条文を  
あげ各条の見出しを欄外に掲げた目次 [1-7頁]
- 120 刑事法規集(選挙編)(25.4.15現在) (26.12) [1-2], 刑事局  
.01 終戦当時又は公布時の形をかかげ、改正の著しい 1-466頁  
ものは公職選挙法(25.4.15 法 100) 公布時現在  
の形を◎をつけてかかげた

(II) 各 別

- 130 最新地方自治関係法令集 (23.4) [1-4], 行政部  
.00 1-220頁

- .30 地方自治関係法令集 (25.7) 1-229頁 行政局
- .01 地方自治庁編 25.5 法 143 による改正までをとり  
入れ、その直前における旧条文と対照する  
凡例(1頁), 目次(3-10頁), 地方自治法改正経  
過一覽、(11-12頁)
- 160 現行租税関係法令 司法研究報告書 司 法  
.00 23.12末(第4国会まで)とし、第5国会までの分 2輯6号 (25.3) 研修所  
もなるべく補い、関係法令名とその改正経過を税 102-117頁  
種別にかゝげる
- 160 刑事法規集(税法編)(25.4.30現在) (25.9) [1-2, 1-4] 刑事局  
.01 終戦当時又は公布時の形に次いで、各改正をかか 1-1520頁  
げ、改正著しいものは25.4.30現在の形を◎印を  
つけてかかげた  
附 富裕税法、地方税法、同附属法令  
〔目次 1-4頁〕
- 180 刑事法規集(諸法編)(25.12.31現在) (26.5) [1-2], 刑事局  
.00 終戦当時又は公布時の形をかかげ、改正の著しい 1-392頁  
ものは25年末現在の形を◎印をつけてかかげた。  
内容は他の諸編に含まれないで、刑事統計上重要  
なものとし、三分して、衛生(3-175頁)交通(179  
-256頁)その他(259-392頁)とした

d 民 法

- 200 新旧対照改正民法条文 (22.12) [1-5], 民事部  
.00 附 日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に 1-164頁  
関する法律 163-164頁
- 200 The Civil Code of Japan (25.2) [i-vi] 民事局  
.01 法務府 渉外課 訳 1-221頁
- (II) 借地、借家法
- 225 地代家賃統制令関係法令集 (23.12) 1-71頁 民事部  
.00 cf. 225.03, 225-227
- 225 地代家賃統制令関係法令集 追補 (24.3) 1-23頁 民事局  
.01 cf. 225.0, 225.03, 225-227



225 地代家賃統制令関係法令集 (25.9) 1-116頁 民事局  
 .02 現行及び旧規定の部と2分し、統制令、物価庁告示通牒等を示す  
 目次 [1-3頁]  
 cf. 225-227, 225.03

225 地代家賃統制令関係法令集 (26.12) [1-2], 民事局  
 .03 地代家賃統制令 (21.9.27 政令 443, 最終改正 26.4.18 政令 109)外  
 地代家賃統制額の改訂 (26.9.25物価庁告示180).  
 関係物価庁通牒、目次 [1-2頁]

(II) その他

240 戸籍関係法令集 (23.6) 1-161頁 民事部  
 .00 戸籍法を改正する法律 (22.12.22 法 224)外

e 商 法

270 商法の一部を改正する法律案 (24. ) 1-43頁 民事局  
 .00 株式会社についての改正、附 理由 (43頁)  
 cf. 250-253

270 商法の一部を改正する法律案条文 民事裁判資料 22 号 民事局  
 .01 cf. 250-253 (25.9) 159-194頁

270 商法の一部を改正する法律案要綱 (25.1.10) 民事裁判資料 19 号  
 .02 石井照久 矢沢惇 稿 有斐閣版「新しい株式会社の定款」の採録 (25.9) 101-104頁 民事局

f 刑 法

(I) 一般

300 The Penal Code of Japan (Law No.45 of 1907) (1950.9) [I-II], Supreme  
 .00 最終改正 1947 (22.10.26 法 124) 1-30頁 Court of  
 法務府英訳 目次 [I-II頁] Japan  
 (涉外課)

300 刑法犯、特別法犯罪名表 (25年5月31日現在) (25.6) 1-97頁 総務局  
 .01 刑事裁判資料 8号につき改訂  
 参照「はしがき」

300 刑事法規集 (25.3-26.5) 刑事局  
 .02 それぞれ最近の現行法を示すために編集10編で完結、即ち手続、産業、実体一般、経済、選挙、ポツ勅、税法、諸法、労働社会、指令編。詳細は各別に該当項目参照

300 刑事法規集 (実体一般編) (24.12.31現在) (25.3) [1-2, 1-2,] 刑事局  
 .03 終戦当時又は公布時の形に次いで各改正をかかげ改正著しいものは24.末現在の形を◎をつけてかかげた、目次 [1-2頁]  
 附 廃止法令も必要と思われるものをのせた

(II) 特別法

352 軽犯罪法 (23.5.1 法 39) (23.6) 1-7頁 刑事部  
 .00 正誤表あり

355 占領目的阻害行為処罰令 (25.10.31 政 325.施行 25. (26.1)涉外資料10号 涉外課  
 .00 11.1) 59-62頁 (部外秘)  
 21 勅 311 を改正  
 附 英訳 61-62頁

g 司法制度

(I) 一般・裁判所法

400 司法組織関係法令集 (25.11) 1-537頁 事務総局  
 .00 加除式 (務務局)  
 裁判所の組織、定員、報酬、国民審査、弾劾及び分限、検察審査会、検察庁、弁護士、国家公務員の9項目に分類、  
 追録1号 (26. . 現在) (26.9)

400 司法組織関係法令集 (24.2) 1-224頁 事務総局  
 .01 目次 1-3頁  
 cf. 400.00

400 裁判所法等の一部を改正する法律 家庭裁判所月報3号 家庭局  
 .00 (25.4.14 法 96) (25.3) 11-15頁

400 裁判所法の一部を改正する法律 (25.12.20 法 287) (26.1) 147-148頁 民事局  
 .01 民事裁判資料 23号



400 .02	裁判所法の一部を改正する法律 (25.12.20 法 287)	刑事裁判資料 58 号 (26.2) 69—70頁	刑事局
400 .03	裁判所法等の一部を改正する法律 (26.3.30 法59)	家庭裁判月報 3 号 (26.4) 4—6頁	家庭局
400 .04	裁判所法案改正案 (民事局試案)	民事裁判資料 20 号 (25.9) 44—47頁	民事局
400 0.5	裁判手続の運用に関する協議会の答申 (25.10.18) 同協議会長栗山茂判事	民事裁判資料 23 号 (26.1) 63—71頁	民事局
400 .10	裁判所及び検察庁の名称、所在地及び管轄区域に関する法令集 法務庁調査意見第一局編	(24.3) 1—238頁	事務総局
405 .00	最高裁判所規則集 24.2.1 現在施行の最高裁判所規則・規程の全部を集録、加除式、追録1号 (24.7.1現在)、2号 (25.1.30現在)、3号 (25.7.1現在)、4号 (26.1.31現在)、5号 (26.12.1現在) 高裁支部設置規則等は組織関係法令集等にゆずる	(24. ) 1—281頁	事務総局 (総務局)
410 .00	Supreme Court Rules (1947) 涉外月報持轄号 和英対照、昭和22年度分	Supreme Court Rules I (23.11) 1—210頁	涉外課
410 .01	Supreme Court Rules (1948) 和英対照、昭和23年度分	Supreme Court Rules II 1948 (24. ) 1—199頁	涉外課
410 .02	Supreme Court Rules (1949) 最高裁判所規則、昭和24年度分1号 (1.10)—29号 (12.21) を凡て和英対照で示す 目次 [1—6頁]	Supreme Court Rules III 1949 (25.6) 1—84頁	涉外課
410 .03	Supreme Court Rules (1950) 最高裁判所規則、昭和25年度分1号 (1.1)—36号 (12.28) を凡て和英対照で示す 目次 [1—8頁]	Supreme Court Rules IV 1950 (26.3) 1—154頁	涉外課

(II) 民事訴訟法

440 .00	新旧対照改正民事訴訟法条文 (23.7.12 法 149) 目次 1—6頁 附、改正民事訴訟用印紙法条文 改正商事非訟事件印紙法条文 行政事件訴訟特例法条文	(23.7) [1—6], 1—189頁	民事部
440 .01	The Code of Civil Procedure. (Law No.29 of 1890) 1890 法 29 最終改正 1949 (24.5.28) 法 115	(25.10) 1—189頁	涉外課
440 .02	民事訴訟法等の一部を改正する法律 (25.12.30法288)	民事裁判資料 23 号 (26.1) 149—150頁	民事局
440 .05	民事訴訟法の一部を改正する法律案 附 行政事件訴訟特例法案、民事訴訟用印紙法及び商事非訟事件印紙法の一部を改正する法律案	(23.6) 1—27頁	民事部
440 .06	民事訴訟法改正案 (民事局試案)	民事裁判資料 20 号 (25.9) 48—55頁	民事局
440 .07	民事訴訟法の一部を改正する法律案 (政府提出案) 附 提出理由、施行予定 25.4.1	民事裁判資料 20 号 (25.9) 56—57頁	民事局
440 .08	民事上訴制度改革要綱案 (民事局試案) 附 審級制度略図解	民事裁判資料 20 号 (25.9) 40—43頁	民事局
440 .10	最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律 (25.5.4 法 138) 25.6.1 施行	民事裁判資料 20 号 (25.9) 22—26頁, 195頁	民事局
440 .20	民事訴訟の継続審理に関する規則 (25.12.20 規 27)	民事裁判資料 23 号 (26.1) 151—153頁	民事局
440 .21	民事訴訟の継続審理に関する規則要綱 (案)	民事裁判資料 24 号 (26.6) 175—178頁	民事局
457 .00	参考資料 (執行吏関係法律、政令、通達、回答等)	民事裁判資料 21号 (26.3) 61—224頁	民事局



(Ⅲ) 家事審判法、調停法

480 .00	家事審判関係法規集	(23.1)	1—190頁	民事部
480 .01	家庭裁判所関係法規集 (24.1.1現在) 目次 [1—3頁]	(24.1)	[1—3], 1—346頁	家庭局
480 .02	家庭裁判所関係法規集 追録	(24.6)	1—173頁	家庭局
480 .03	家庭裁判所関係法規集 裁判所法、法務府設置法、家事審判法以下関係法 律、規則、規程 (附 旧法) を全文 (又は抄) で 示す 目次 [1—3頁]	(25.10)	[1—3], 1—553頁	家庭局
480 .04	家事調停関係法規 家事審判法 (抄) (22.12.6 法 152, 最終改正 26.6.9 法 222) 外、目次 [2頁]	調停関係法規集 (26.10)	73—88頁	民事局
480 .05	家事審判規則の一部を改正する規則 (25.5.8 規 14)	家庭裁判月報 4 号 (25.7)	1頁	家庭局
480 .06	家事審判規則の一部を改正する規則 (26.3.31 規 4)	家庭裁判月報 3 号 (26.4)	6—7頁	家庭局
480 .07	特別家事審判規則の一部を改正する規則 (25.5.8 規 15)	家庭裁判月報 4 号 (25.7)	2—3頁	家庭局
480 .10	家事審判ニ関スル綱領 (大正 10.9.14) 諮問第 1 号主査委員会の議 (大正 10.9.14)	家庭裁判資料 13 号 (25.10)	2—3頁	家庭局
480 .11	家事審判ニ関スル法律調査調委員会決議 1 月 (大正 13.12.9)—10 回 (大正 14.7.2)	家庭裁判資料 13 号 (25.10)	67—77頁	家庭局
480 .12	家事審判所ニ関スル法律調査委員会ニ於テ問題ト為リ タル重ナル事項	家庭裁判資料 13 号 (25.10)	78—82頁	家庭局
480 .13	家事調査官補の職権の持例に関する規則 (26.3.31 規 3)	家庭裁判月報 3 号 (26.4)	7頁	家庭局

480 .20	裁判所職員の官の級別の廃止並びに家事調査官及び家 事調査官補の設置に伴う関係規則の整理等に関する規 則 (抄) (26.3.31 規 2)	家庭裁判月報 3 号 (26.4)	8頁	家庭局
480 .21	家事調査官及び家事調査官補の設置に伴う関係規程の 整理に関する規程 (26.3.31 規 3)	家庭裁判月報 3 号 (26.4)	9頁	家庭局
490 .00	調停関係法規集 裁判所法施行法 (抄) (22.4.16 法 60, 改正 26 法 126), 調停に関する法律の変更適用に関する件 (22.5.3 政 131) 外	(24.1)	1—98頁	民事局
490 .01	調停関係法規集 各種調停について、一般、借地借家、小作、商事、 金銭債務、鉦害、民事特列、家事と分類して、法 律、勅令、規則等を示す 目次 [1—3頁]	(25.5)	1—95頁	民事局
490 .02	各種調停関係法規対照条文 借地借家、小作、商事、金銭債務、臨時の各調停 法、鉦業法、砂鉦法、戦時民事特別法、家事審判 法、家事審判規則の各々について標目別 (管轄裁 判所、職権調停、効力、手数料等48項) に条文を 記載し、一覧表としたもの 目次 [1—4頁]	(25.9)	1—27頁	民事局
490 .03	民事調停関係 民事調停法 (26.6.9 法 222 外、目次 [1—2頁])	調停関係法規集 (26.10.)	[1—2], 3—72頁	民事局
490 .05	民事調停法 (26.6.9 法 222)	(26.8)	1—16頁	民事局
490 .06	調停一般 非訟事件手続法 (抄) (明治 31.6.21 法 14, 最 終改正昭 26 法 313) 目次 [2頁]	調停関係法規集 (26.10)	91—100頁	民事局
500 .00	(Ⅳ) 刑事訴訟法 新刑事訴訟法—提案理由と国会の修正— 附 確定正文、改正要点	(23.7)	1—108頁	刑事部



500	対照条文貼付用	刑事裁判 資料 58号	刑事局
.01	既刊対照条文について刑事訴訟規則の一部改正部分を片面に印刷したもの、切り抜いてはる。但し29, 246条は除く cf. 500	(26.2) 85—53頁	
500	刑事法規集 (手続編) (24年末現在)	(25.3)	[1—5], 刑事局
.05	終戦当時又は公布時の形に次いで各改正をかかげ改正著しいものは24年末現在の形を◎印をつけてかかげた 附 刑事補償法、同規則 (25 法・規 各 1) 目次 [1—5頁]	1—531頁	
500	刑事手続法規集 (26.6.1現在)	(26. )	[1—23] 司法
.06	司法修習生配布用、刑事手続法規および組織関係法令の刑事に関係の深いものを集めた	1—470頁	研修所
500	刑事訴訟規則、同施行規則、刑事訴訟法、同施行法、英和対照条文	(25.9)	1—491頁 渉外課
.10	The Rule of Criminal Procedure, the Code of Criminal Procedure 刑事訴訟規則 (23 規32 最終改正 25.4.28 規11) 1—195頁 刑事訴訟規則施行規則 (24.7.1 規12)198—203頁 刑事訴訟法 (23.7.10 法 131 最終改正 24.5.28 法116) 206—477頁 刑事訴訟法施行法 (23.12.18 法 249 改正 25.4.15 法 101) 480—491頁 正誤表あり		
500	New Code of Criminal Procedure	(23.12)	[i—ii] 刑事部
.11	法務庁渉外課、検務局総務課の訳	1—125頁	
505	刑事訴訟施行法の一部を改正する法律 (25.12.15 法 267)	刑事裁判資料 58号	刑事局
.00		68—69頁	
510	刑事訴訟規則の一部を改正する規則 (25.12.26 規28) (説明)	刑事裁判資料 58号	刑事局
.00	逐條 施行 26.1.4 訴訟促進の点からの改正	(26.2) 4—25頁	
510	刑事訴訟規則施行規則の一部を改正する規則 (25.12.20 規 29) (説明)	刑事裁判資料 58号	刑事局
.01		(26.2) 26—28頁	

510	旧刑事訴訟法事件の控訴審及び上告審における審判の特例に関する規則 (25.12.26 規 30) (説明)	刑事裁判資料 58号	刑事局
.05		(26.2) 29—40頁	
510	刑事被告事件の審判の特例に関する規則案 (23.4) (抜書)	刑事裁判資料 58号	刑事局
.10		(26.2) 65—67頁	
(V) 少年法			
550	Rule of Juvenile Trial	(24.6)[1—4.1—29]	渉外課
.00	最高裁判所規則 (英和対照) II 1948年度別冊 2号 少年審判規則 (23 規 33) 1—29頁 附 少年法 少年院法等 1—99頁 正誤表あり	1—99頁	
550	少年審判規則の一部を改正する規則 (25.4.15規10)	家庭裁判月報 3号	家庭局
.01		(25.3) 37—38頁	
550	少年審判規則の一部を改正する規則 (25.12.28規35)	家庭裁判月報 12号	家庭局
.02		(25.12) 183頁	
550	少年審判規則全文 (23.12.21規33, 最終改正 25.12.28) 施行 26.1.1	家庭裁判資料 14号	家庭局
.03		(26.1) 126—136頁	
550	少年法関係法規一覧表	家庭裁判資料 14号	家庭局
.10	25.12末現在、法規名、公布年月日、法規番号、改正についての表	(26.1) 121—125頁	
550	少年関係法規一覧表 (26.7末現在)	家庭裁判月報 7号	家庭局
.11		(26.8) 232—239頁	
550	少年調査官及び少年調査官補の設置に伴う関係法規の整理等に関する規則 (25.4.28規11)	家庭裁判月報 5号	家庭局
.20		(25.8) 63—64頁	
550	少年調査官及び少年調査官補の設置に伴う関係規則の整理等に関する規則 (25.4.28規11)	家庭裁判月報 3号	家庭局
.21		(25.3) 39—40頁	
550	少年調査官補の職権の特例に関する規則 (25.4.28 規 12)	家庭裁判月報 3号	家庭局
.22		(25.3) 40—41頁	
550	少年調査官補の特例に関する規則 (25.4.28規12)	家庭裁判月報 5号	家庭局
.23		(25.8) 64頁	



550 .24	少年法による調査および観察のための援助費用に関する規則 (25.12.28規36)	家庭裁判月報 12号 (25.12) 184頁	家庭局
550 .24 (1)	少年法による調査および観察のための援助費用に関する規則 (25.12.28規36)	家庭裁判月報 1号 (26.1) 90—92頁	家庭局
550 .30	補導諸費支給規則 (25.7.24 中央更生保護委員会規則 2)	家庭裁判月報 7号 (25.11) 40—43頁	家庭局
550 .31	問題少年補導要領 目次 124頁、附 様式 5 (138—142頁)	家庭裁判月報 7号 (25.11) 123—143頁	家庭局
550 .32	中央青少年問題協議会令 (25.4.30 政令)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 64—66頁	家庭局
556 .00	法務府令32号 (監獄法施行規則一部改正) (25.4.15) 少年保護鑑別所と改める	家庭裁判月報 3号 (25.3) 41頁	家庭局
556 .01	25.4.15法務府令 33号 (少年院、少年鑑護所、少年鑑別所組織規程の一部改正)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 41—44頁	家庭局
556 .02	25.4.15 法務府令34号 (矯正保護管区本部組織規程の一部改正 少年保護鑑別所と改める)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 44頁	家庭局
556 .03	25.4.15法務府令35号 (少年院処遇規則の一部改正)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 45—47頁	家庭局
556 .04	25.4.15法務府令36号 (少年鑑護所、少年鑑別所処遇規則の一部改正)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 47—48頁	家庭局
556 .10	中央更生保護委員会規則 1号 (保護司の選考に関する規則)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 66—71頁	家庭局
575 .00	第二回青少年保護育成運動実施要領 25.3.20 次官会議決定 25.4.11 家庭局長通達 別紙	家庭裁判月報 4号 (25.7) 27—29頁	家庭局

575 .01	国家地方警察本部犯罪捜査規範 (抄) 25.8.14 家庭局長通達別紙、少年簡易送致事件について	家庭裁判月報 3号 (25.10) 120—121頁	家庭局
575 .02	警視庁犯罪捜査規範 (抄) 25.8.14 家庭局長通達別紙、少年簡易送致事件について	家庭裁判月報 8号 (25.10) 121—123頁	家庭局
575 .03	大阪市警視庁犯罪捜査規範 (抄) 25.8.14 家庭局長通達別紙、少年簡易送致事件について	家庭裁判月報 8号 (25.10.)123—124頁	家庭局
(VI) 人身保護法、検察審査会法			
600 .00	人身保護法 (23.7.30法199) 附 人身保護規則 (23.9.21規22)	(23.9) 1—40頁	民事部
610 .00	検察審査会法 (附 法案提案理由説明書 16—18頁)	(23.7) 1—18頁	刑事部
h 労働法			
650 .00	刑事法規集 (労働編) (25.5.31現在) いわゆる労働社会法令中罰則のあるもので重要なもの。廃止法令も含む。終戦当時又は公布時の刑に次いで各改正をくまげ改正著しいものは 25.5.31現在の形を◎印をつけてくまげた 目次 [1—2頁]	(25.6) [1—2,1—2] 1—340頁	刑事局
i 経済法			
700 .00	刑事法規集 (経済編) (24年末現在) 終戦当時又は公布時の形に次いで各改正をくまげ改正著しいものは24年末現在の形を◎印をつけてくまげた 目次 [1—5頁] 附 廃止法令も実務上必要と思れるものをのせた	(25.3) [1—3,1—5] 1—590頁	刑事局
701 .00	刑事法規集 (産業編) (25.11.30現在) 終戦当時又は公布時の形に次いで各改正をくまげ改正著しいものは25.11.30現在の形を◎印につけてくまげた 目次 [1—6頁] 附 廃止法令も実務上必要と思われるものをのせた 外国為替貿易、経済民主化、農地、農林牧畜産業、専売関係等	(26.1) [1—2,1—6] 1—916頁	刑事局



k 涉外

- 800 刑事法規集 (ポツ勅編) (25.11.30現在) (26.1) [1-2, 1-6] 刑事局  
.00 20年勅542 に基くいわゆるポツダム勅令中罰則のあるもので重要なもの、廃止法令も含む、終戦当時又は公布時の形に次いで各改正をかかげ改正著しいものは25.11.30現在の形を◎印をつけてかかげた  
附 25政324 連合国人に対する刑事事件等特別措置令、26政33不法入国者等退去強制手続令  
目次 [1-6頁] 五十音順索引470-467頁(左開き) 1-470頁
- 800 刑事法規集 (指令編) (25.10.31現在) (26.6) [1-22, ] 1-384 刑事局  
.01 司令官命令等を含み、涉外関係事件処理上重要なものを選んだ 原文は左開き頁、目次 [1-22頁] 左開き 1-573頁  
附 25.12.26 占領軍裁判所  
25.11.16 逮捕、侵入、搜索及び押収  
26.1.9 連合国、中立国及び特殊地位国等の定義
- 800 出入国関係法令集 涉外資料 9号 涉外課  
.02 出国 (海外旅行、不法出国)、入国 (一般的入国、不法入国) 引揚、登録と出入国管理と節を分けて、管理法令 (原文とも) 国内法令、通牒、外務省解説等を示す (25.12) 1-486頁
- 801 外国人登録令 (22.5.2勅207, 最終改正 25.9.30政295) 涉外資料 9号 涉外課  
.00 (25.12) 367-374頁
- 801 出入国の管理に関する政令 (24.8.10政299 改正 25.2.28政24) 涉外資料 9号 涉外課  
.01 (25.12) 469-473頁
- 801 連合国最高司令官の許可を得て海外に渡航する者に対して発給する旅券に関する政令 (25.1.政令11) 涉外資料 9号 涉外課  
.02 (25.12) 35-41頁
- 801 出入国管理庁設置令 (25.9.30政295) 涉外資料 9号 涉外課  
.03 実施 25.10.1 (25.12) 474-486頁
- 801 北緯30度以南の南西諸島に本籍を有する者の渡航制限 涉外資料 9号 涉外課  
.04 に関する臨時措置令 (25.7.11 改正25.9.30 政 (25.12) 221-223頁 295)

- 801 北緯30度以南の南西諸島に本籍を有する者の渡航制限 涉外資料 9号 涉外課  
.05 に関する臨時措置令施行規則 (25.7.21 法務府令 (25.12) 224-225頁 82)
- 802 外国人登録令施行規則 (22.5.2 内務省令28. 最終改正 25.9.30 外務省令 12) 涉外資料 9号 涉外課  
.00 (25.12) 375-381頁
- 803 旅券発給申請書等の様式に関する外務省令 (25. 外務省令 2号) 涉外資料 9号 涉外課  
.00 (25.12) 42-58頁
- 803 連合国最高司令官の許可を得て海外へ渡航する者に対して発給する旅券に関する取扱手続 (25. 外務省訓令 1号) 涉外資料 9号 涉外課  
.01 (25.12) 59-64頁
- 805 連合国人に対する刑事事件等特別措置令 (25. 政324) 涉外資料 10号 涉外課  
.00 附 英訳 55-58頁 (26.1) 51-58頁 (部外秘)

1 外国法

(I) 一般

- 900 アメリカ合衆国国籍法 涉外資料 11号 涉外課  
.00 Nationality Act of 1940, 最終改正 1946.3.31 (26.11) [1-62頁] 原文 (左開き 1-66頁) 左開き 1-66頁
- 900 軍人花嫁法概説 涉外資料 11号 涉外課  
.01 外務省管理局在外邦人課提供 (26.11) 104-115頁  
1945.12.28, 1947.7.22, 1950.8.19合衆国法  
附 日本に存住するアメリカ合衆国人の婚姻について (25.2.28 法務府民事局長通達)  
日本に於る米国人の婚姻(252.9 SCAPIN 2078)等
- 900 在外台僑国籍処理弁法 (21.7 中国行政院公布) 涉外資料 7号 涉外課  
.02 (25.5) 15-16頁 (部外秘)
- 905 連邦行政手続法 (1946.6) 司法研究報告書 司法  
.00 Chapter 19-Administrative Procedure (New) 3輯 1号 研修所  
法務府法制意見第一局仮訳 附 英語原文 (25.7) 248-271頁



- (Ⅰ) 実体法
- 920 マサチューセッツ州に於ける物的及び人的財産の相続 司法研究報告書 司法  
.00 規定 3 輯 3 号 研修所  
24年度司法研究員 判事補 原田修訳 (25.12)168—171頁
- 920 ニューヨーク州に於ける相続規定 (1929年) 司法研究報告書 司法  
.01 24年度司法研究員 判事補 原田修訳 (1929年ニ 3 輯 3 号 研修所  
ューヨーク統一法改正法229章物的財産法第3節) (25.12) 171—175頁
- (Ⅱ) 手続法
- 940 ZPO und ZVG (ドイツ民事訴訟法強制競売法) (26.3) 159,31,3頁 司法  
.00 独文、司法修習生の教材として翻刻 研修所
- 945 米国聯邦破産法 An Act to Establish a Uniform Sys- 民事裁判資料 18 号 民事局  
.01 tem of Bankruptcy throughout the United States (25.7) 1—166頁  
(1899. 最終改正1939)  
法務府法制意見第四局編 伊藤正己仮訳
- 945 米国弁護士協会の弁護士倫理、苦情処理委員会手続規 司法研究報告書 司法  
.00 則 (Rules of Procedure of the Committee on Professi- 3 輯 2 号 研修所  
onal Ethics and Grievances (1945.12.15) (25.10) 218—221頁  
24年度司法研究員 判事補 藤井一雄訳
- 945 米国弁護士協会職務規範 司法研究報告書 司法  
.01 24年度司法研究員判事補 藤井一雄訳 3 輯 2 号 研修所  
(一部早川武夫訳引用) (25.10) 158—177頁
- 945 カリフォルニア州弁護士法 (抜萃) 司法研究報告書 司法  
.02 The California State Bar Act (1939.2.3) 3 輯 2 号 研修所  
24年度司法研究員 判事補 藤井一雄訳 (25.10)183—193頁  
1927年弁護士法の全面的改正
- 945 カリフォルニア州弁護士会手続規則 司法研究報告書 司法  
.03 Rules of Procedures of the State Bar of California 3 輯 2 号 研修所  
24年度司法研究員 藤井一雄訳 (25.10) 193—218頁
- 945 カリフォルニア州弁護士会職務行為規則 司法研究報告書 司法  
.04 Rules of Professional Conduct (1928.5.24 最終改正 3 輯 2 号 研修所  
1946.2.19) (25.10) 177—182頁  
24年度研究員 判事補 藤井一雄訳

- 958 米軍戦争犯罪被告人審判規則 司法研究報告書 司法  
.00 24年度司法研究員 簡易裁判所判事 瀬尾桂二訳 3輯 4号 (26.1) 研修所  
49—58頁

### B 法令解説

#### b 憲法

- 1055 国籍証明書 (阪神僑務分処) 渉外資料 7 号 渉外課  
.00 阪神地方に於ける台湾人に対する中国々籍証明書 (25.5) 79頁 (部外秘)  
発行の件 (22.8.79 大阪軍政部法務課との会談)  
附属書類

#### c 行政法

##### (1) 一般

- 1120 公職選挙法選挙運動規定解説 (25.5) 1—56頁 刑事局  
.00 法務府検務局刑事課長神谷尚男  
(25.4.11法100) 附 選挙法改正に関する衆議院特  
別委員会委員長報告 (57—62頁) 同参議院特別委  
員会委員長報告 (63—68頁)
- 1120 選挙法改正に関する衆議院特別委員長報告 (25.5) 57—62頁 刑事局  
.01 「公職選挙法運動規定解説」
- 1120 選挙法改正に関する参議院特別委員会委員長報告 (25.5) 63—68頁 刑事局  
.02 「公職選挙法選挙運動規定解説」

#### e 商法

- 1250 商法の一部を改正する法律案について 民事裁判資料 22 号 民事局  
.00 法務府法制意見第一局長 岡咲怒一講演 (25.9) 9—72頁

#### g 司法制度

##### (1) 一般・裁判所法

- 1400 裁判手続の運用に関する協議会の答申 (25.10.18) 刑事裁判資料 58 号 刑事局  
.00 同協議会議長 栗山茂判事 (26.2) 51—59頁



- 1400 裁判所法の一部を改正する法律について (25.12.20) 民事裁判資料 23 号 民事局  
.01 同法33条 1号 (26.1) 3—4頁
  
- (Ⅱ) 民事訴訟法
- 1440 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律について 民事裁判資料 20 号 民事局  
.00 制定までの経過(3—22頁), 法律の内容(22—27頁) (25.9) 3—28頁
  
- 1440 民事訴訟法等の一部を改正する法律 (25.12.20) につ 民事裁判資料 23 号 民事局  
.01 いて (26.1) 5—12頁  
訴訟促進の点からの改正について、逐条解説
  
- 1440 法制審議会に対する諮問第三号 民事裁判資料 20 号 民事局  
.02 民事訴訟における上訴制度の改善について (25.9) 31頁
  
- 1440 諮問第三号に対する法制審議会の答申 (24.12.23) 民事裁判資料 20 号 民事局  
.03 (25.9) 39頁
  
- 1440 法制審議会民事訴訟法部会経過報告 民事裁判資料 20 号 民事部  
.04 24. 10.19, 10.31, 11.17, 12.15, 12.19会議 (25.9) 35—38頁
  
- 1440 民事訴訟法の一部を改正する法律案に関する衆議院法 民事裁判資料 20 号 民事局  
.05 務委員会議録 (25.9) 63—172頁  
25.3.6(63—64), 4.11(65—125), 4.17(125—149), 4.19(149—166), 4.22 (167—172)  
参考人意見—真野毅 (65—85), 兼子一(86—91)  
小林俊三 (91—93) 宮崎澄夫 (94—99) 鈴木忠一 (99—103) 中村宗雄 (104—115) 小林一郎 (115—125)
  
- 1440 民事訴訟法の一部を改正する法律案に関する衆議院会 民事裁判資料 20 号 民事局  
.06 議録 (25.4.22) (25.3) 187—191頁
  
- 1440 民事訴訟法等の一部を改正する法律案に関する衆議院 民事裁判資料 23 号 民事局  
.07 法務委員会議録 (26.1) 76—134頁  
25.11.30 (76—79), 12.1 (79—85), 12.2 (85—111), 12.4 (111—121), 12.5 (122—124), 12.6 (124—134)  
参考人 真野毅 (103—110)

- 1440 民事訴訟法等の一部を改正する法律案に関する衆議院 民事裁判資料 23 号 民事局  
.08 会議録 (25.12.6) (26.1) 140—143頁
  
- 1440 民事訴訟法の一部を改正する法律案に関する参議院法 民事裁判資料 20 号 民事局  
.09 務委員会議録 (25.9) 173—189頁  
25.3.2 (173—174), 4.15 (174—177), 4.21 (177—184), 4.24 (185—186)
  
- 1440 民事訴訟法の一部を改正する法律案に関する参議院会 民事裁判資料 20 号 民事局  
.10 議録 (25.4.26) (25.9) 192—194頁
  
- 1440 民事訴訟法等の一部を改正する法律案に関する参議院 民事裁判資料 23 号 民事局  
.11 法務委員会議録 (26.1) 135—139頁
  
- 1440 民事訴訟法等の一部を改正する法律案に関する参議院 民事裁判資料 23 号 民事局  
.12 会議録 (25.12.8) (26.1) 144—146頁
  
- 1440 民事訴訟記録 (貸借権確認、反訴家屋明渡) 研修教材 4 号 裁判所  
.20 教官 平畑筆一編 (26.6) [1—2, 1—4] 書記官  
1—71頁 研修所
  
- 1442 民事訴訟の継続審理に関する規則について(25.12.20) 民事裁判資料 23 号 民事局  
.00 (26.1) 13—52頁
  
- (Ⅲ) 家事審判法、調停法
- 1484 臨時法制審議会総裁ノ答申書 (大正 11.6.7) 家庭裁判資料 13 号 家庭局  
.00 大正 14.4.13配布、家事審判所法調査事項 (小委 (25.10) 3—12頁  
員会決議)
  
- 1484 家事審判所ニ関スル法律調査委員会日誌 家庭裁判資料 13 号 家庭局  
.01 1 回 (大正 13.12.9) —10回 (大正 14.7.2) (25.10) 12—63頁
  
- 1484 (概説) (家事審判規則、特別家事審判規則の一部改正 家庭裁判月報 4 号 家庭局  
.02 について) (25.7) 3—8頁  
25.5.8規14.15による改正について
  
- 1484 家事調査官及び家事調査官補の設置について 家庭裁判月報 3 号 家庭局  
.05 裁判所法 (26.3.30法59), 家事審判規則 (26.3. (26.4) 1—3頁  
31規4) 等の改正の説明



1490	民事調停法規の解説 .00 民事調停法(26.6.9法122)、民事調停規則(26.9.15規8)調停委員規則(26.9.15規11)について逐条説明、附立案立法の経過(1-11頁)、関係最高裁判所通達回答(99-103頁)	民事裁判資料 25号 (26.10) 1-103頁	民事局
1490	民事調停法逐条説明(26.6.9法122) .01 26.10.1施行	民事裁判資料 25号 (26.10) 61-87頁	民事局
1490	民事調停規則逐条説明(26.9.15規8) .02 26.10.1施行	民事裁判資料 25号 (26.10) 61-87頁	民事局
1490	調停委員規則逐条説明(26.9.15規11) .05 26.10.1施行	民事裁判資料 25号 (26.10) 88-98頁	民事局
1490	家事審判法、家事審判規則および参与員となるべき者の選任規則の一部改正ならびに調停委員規則の制定について .06 民事調停法(26.6.9法122)制定に伴う改正	家庭裁判月報 9号 (26.10) 91-103頁	家庭局
<b>(Ⅲ) 刑事訴訟法</b>			
1500	刑事訴訟法規則の一部を改正する規則(25.12.20)等 .00 説明書 訴訟促進の点からの改正、内容目次 1頁	刑事裁判資料 58号 (26.2) 1-43頁	刑事局
1500	各種公判調書の抜粋 .10 各種異議申立、弁護人の意見等について具体的な調書記載例を示す、目次[1-3頁]、法として関係法案、判決、決定を示す	研修教材 7号 (26.7) [1-3]、 1-83頁	裁判所 書記官 研修所
<b>(V) 少年法</b>			
1550	少年法の一部改正について〔逐条解説〕 .00 家庭局第三課編、少年法(25法98)(21-29頁)、少年院法(25法99)(29-33頁)、少年審判規則(25規10)(33-36頁)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 20-36頁	家庭局
1550	少年法第31条による費用徴収について .01 目次(62頁) 附モデル様式(費用確定決定)(63-69頁)、下級裁判所会計事務規程(22規4)抄(70-73頁)、納入告知書書式(74頁)	家庭裁判月報 7号 (26.8) 62-74頁	家庭局

550	成人の刑事事件における科刑権の制限撤廃について .10 裁判所法(26.3.30法59)、家事審判規則(26.3.31規4)等の改正の説明	家庭裁判月報 3号 (26.4) 3-4頁	家庭局
1555	少年審判規則説明書 .00 成立の経過及び逐条説明	(23.12) 1-23頁	刑事部
1560	改正少年調査票の解説(附少年保護事件カードの記入方法) .00 目次[1-2頁]	(25.6) [1-2]、 1-60頁	家庭局
1560	(記載方式)(わが国における刑事事件記録作成についての技術的改善) .01 24年度研究員 簡易裁判所判事 瀬尾桂二案の改善様式、公判調書その他について	司法研究報告書 3輯 4号 (26.1) 98-322頁	司法 研修所
<b>(VI) 検察審査会法</b>			
1610	検察審査会法案提案理由—第二国会に於ける法務総裁の説明— .00	検察審査会法(237) 16-18頁	刑事部
1610	検察審査会制度の話 .00 附 関係法令(22-53頁)	(26.1) 1-53頁	刑事局
<b>k 渉 外</b>			
1800	華僑臨時登記証(見本) .00 1947.2.25 SCAPIN 1543の附属文書	渉外資料 7号 (25.5) 65-67頁	渉外課 (部外秘)
1800	(様式) 連合国人の拘禁報告、連合国人に対する刑事裁判結果報告 .01 25.11.1 事務総長通達 別紙	渉外資料 10号 (26.1) 63-66頁	渉外課 (部外秘)
1900	最近の米国議会に於ける移民帰化関係法案審議状況(第81, 82議会より) .00 外務省管理局在外邦人課提供	渉外資料 11号 (26.11) 92-103頁	渉外課
1940	米国コロンビア州大審陪審員必携 .00	検察審査会資料 5号 (26.6) 107-120頁	刑事局



### C 通達回答

#### a 一般

- 2000 .0 最高裁判所通達通知回答集 (26.11) 上巻[1-4, 総務局  
最高裁判所事務総局(人事局、経理局を除く)、 1-28] 1-529頁  
司法、裁判所書記官研修所からの通達類を事項 下巻[1-4, 29-51]  
別にまとめる(25.3.31現在)加除式上、下2巻 531-1320頁

#### d 民法

- 2202 .00 軍人軍属として従軍中生死不明となつた者の失踪宣告 家庭裁判月報 8号 家庭局  
に関連する公示催告および主文について(25.8.3家庭 25.10) 94-96頁  
局長通達)
- 2202 .01 不在者の財産管理について(25.10.27 家庭局第二課 家庭裁判月報 10号 家庭局  
長私翰回答) 25.11) 56-57頁
- 2202 .02 後見人選任の疑義について(29.6.7 家庭局長回答) 家庭裁判月報 6号 家庭局  
26.7) 81-82頁
- 2202 .06 民法第810条第2項の解釈に関する疑義について(26. 家庭裁判月報 9号 家庭局  
9.20家庭局長回答) 26.10) 131-132頁
- 2220 .002 在日朝鮮人の親族相続事件等に関する疑義について 家庭裁判月報 1号 家庭局  
6.2.7 家庭局長回答) 26.1) 101-102頁
- 2240 .00 米国において出生した日本人の戸籍訂正について(25. 家庭裁判月報 3号 家庭局  
3.28 家庭局第二課長回答) 25.3) 190-191頁
- 2240 .01 戸籍事務の管掌者に対する通知について(25.4.20 家 家庭裁判月報 5号 家庭局  
庭局長通達) 25.8) 118-119頁  
法務府民事局長あて、東京戸籍事務協議会長から  
の具申(24.12.23)について、

#### g 司法制度

##### (I) 一般

- 2400 .00 裁判手続の運用について(25.10.30 長官代理より各 刑事裁判資料 58号 刑事局  
裁判所長官、所長あて) 26.1) 59-63頁

- 2400 .00 裁判手続についての最高裁判所通達(25.10.30 長官 民事裁判資料 23号 民事局  
代理)(抄) 26.1) 72-75頁  
(1)

##### (II) 民事訴訟法

- 2455 .00 参考資料(執行吏関係訓令、通牒、通達、回答等) 民事裁判資料 21号 民事局  
執行吏制度関係資料の内 26.3) 78-224頁  
附 各高等裁判所管内執行吏監督手続(138-  
224頁) 目次 58-60頁

##### (III) 人事訴訟法、家事審判法、調停法

- 2470 .00 身分関係確認事件の疑義について(26.4.13 家庭局長 家庭裁判月報 2号 家庭局  
回答) 26.5) 177-179頁
- 2480 .00 強制執行をなすための家事審判および調停調書正本の 家庭裁判月報 8号 家庭局  
送達について(25.7.5 家庭局長回答) 25.10) 93頁
- 2480 .01 家事事件に関する報告について(26.1.31 事務総長通 家庭裁判月報 1号 家庭局  
達) 26.1) 84-81頁  
従来の報告について通達廃止(細目 88-89頁)  
今後これによる。附 4 様式(86-88頁)
- 2280 .02 家事事件の事扱心の疑義について(25.5.8 家庭局長 家庭裁判月報 5号 家庭局  
回答) 25.8) 121-122頁
- 2480 .03 家事調停によつて確定した請求に関する債務者の異議 家庭裁判月報 4号 家庭局  
の訴の管轄等に関する疑義について(26.4.16 家庭局 26.5) 179-180頁  
長回答)
- 2480 .04 扶養請求事件の終結方法について(26.4.11 家庭局 家庭裁判月報 4号 家庭局  
長回答) 26.5) 176頁
- 2480 .05 家事審判事務取扱に関する疑義について(26.4.30 家 家庭裁判月報 4号 家庭局  
庭局第一課長回答) 26.5) 180-181頁
- 2480 .10 家事事件の実体調査費用支弁方について(26.8.2 家 家庭裁判月報 7号 家庭局  
庭局長回答) 26.8) 173頁
- 2480 .15 家事調査官制度の運用に関する疑義について(26.6.30 家庭裁判月報 6号 家庭局  
家庭局長回答) 26.7) 83-84頁



- 2480 .20 生活保護法の規定に基く市町村長のする後見人請求と家事審判法による申立手数料について(25.9.5 家庭局長回答) 家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.11) 193頁
- 2486 .00 家事調停委員が公職の候補者となることの可否(26.2.17 家庭局長回答) 附 関係公職選挙法、同施行令、同別表二 家庭裁判月報 2号 家庭局 (26.2) 112—116頁
- 2486 .01 参与員及び家事調停委員の日当支給について(25.8.16 家庭局長回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 99—100頁
- 2486 .02 調停委員の日当について(25.12.21 家庭局第二課長回答) 家庭裁判月報 12号 家庭局 (25.12) 167頁
- 2486 .03 家事事件の当事者の転出手続について(25.10.5 家庭局長通知) 家庭裁判月報 10号 家庭局 (25.11) 49—51頁
- 2486 .04 家事審判の即時抗告を受けた場合の通知について(25.8.10 家庭局長通達) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 99頁
- 2287 .00 夫婦の一方が他の一方の未成年の子を養子とした場合の親権行使について(26.1.24 家庭局長回答) 家庭裁判月報 1号 家庭局 (26.1) 84頁
- 2287 .01 養子縁組の効力について(26.3.13 家庭局長回答) 家庭裁判月報 3号 家庭局 (26.4) 99頁
- 2489 .00 未成年者の養子離縁について(25.5.2 家庭局二課長回答) 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 120頁
- 2489 .01 養子が生存養親とのみ離縁した場合の氏について(25.8.2 家庭局第二課長私翰回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 97—99頁
- 2489 .02 父母が死亡した15年未満の養子が離縁するときの代諾権者について(26.9.20 家庭局長回答) 家庭裁判月報 9号 家庭局 (26.10) 130—131頁
- 2489 .03 15歳未満の養子が養父母離婚後養父と離縁する場合の離縁協議について(26.9.1 家庭局第二課長私翰回答) 家庭裁判月報 9号 家庭局 (26.10) 129—130頁

- 2490 .00 名の変更許可審判申立事件につき戸籍法施行規則第60条所定以外の文字を新な名に用いることの許可について(26.8.13 家庭局長回答) 家庭裁判月報 7号 家庭局 (26.8) 174—175頁
- 2490 .01 名の変更について(26.9.7 家庭局第二課長回答) 家庭裁判月報 9号 家庭局 (26.10) 130頁
- 2482 .01 日本に在住する朝鮮人および台湾人の子の氏の変更について(25.4.1 家庭局長回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局 (25.7) 15—16頁
- 2494 .01 相続事件に関する記録の閲覧について(25.10.27 家庭局長回答) 家庭裁判月報 10号 家庭局 (25.11) 57—58頁
- 2494 .02 相続財産管理人の選任について(25.8.31 家庭局長回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 100—101頁
- 2494 .03 在日中国人の相続財産管理人の選任について(25.12.27 家庭局長回答) 家庭裁判月報 12号 家庭局 (25.10) 168—169頁
- 2494 .04 在日朝鮮人の相続財産管理人の選任について(26.8.13 家庭局長回答) 家庭裁判月報 7号 家庭局 (26.8) 175—176頁
- 2496 .00 就籍について(25.8.19 家庭局長電報回答) 夫死亡後妻より夫の就籍許可の申立についてできないものとする 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 100頁
- 2496 .01 就籍許可について(25.9.19 家庭局長電信回答) 本籍を有しなかつた夫死亡後、妻が本籍を有しない者としての取扱について 家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.12) 193—194頁
- 2496 .02 親子関係不存在確認事件と戸籍訂正許可の審判申立について(25.6.19 家庭局第二課長私翰回答) 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 122—124頁
- 2496 .03 親族関係の証明書交付申請について(25.6.29 家庭局長回答) 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 126—127頁
- 2498 .00 家事審判規則における仮の処分決定の執行力について(25.10.5 家庭局長回答) 家庭裁判月報 10号 家庭局 (25.11) 51—52頁



- 2499 .01 執行のための調停調書正本送達および執行力ある正本付与の各申立書にちよう用すべき印紙額について(25.6.23 家庭局長回答) 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 124—125頁
- 2499 .02 調停前の仮の処分執行力について(25.10.25 家庭局第二課長私翰回答) 家庭裁判月報 10号 家庭局 (25.11) 54—55頁

(Ⅲ) 刑事訴訟法

- 2503 .00 台湾人に対する刑事裁判権の行使について(22.1.20 司法省刑事局長通牒) 渉外資料 7号 渉外課 (25.5) 56—57頁 (部外秘)
- 2503 .01 旧刑事訴訟法による控訴事件の審判の促進について(24.7.29 刑二11559高等裁判所長官あて) 刑事裁判資料 58号 刑事局 (26.2) 67—68頁

(V) 少年法

- 2550 .00 少年法の疑義について(25.8.11 家庭局第三課長回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 105—107頁
- 2499 .00 民事調停法の施行に伴う最高裁判所通達、回答(26.6.9法122 施行 26.10.1に伴うもの) 民事裁判資料 25号 民事局 (26.10) 99—103頁
- 2550 .01 少年法に関する疑義について(26.4.19 家庭局長回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局 (26.5) 184—186頁
- 2550 .02 少年法第三十七条の疑義について(26.3.29 家庭局長回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局 (26.5) 181—182頁
- 2550 .03 少年院法および法務府設置法の一部を改正する法律の公布および施行について(26.4.4 家庭局長通知) 26.3.31法72, 83の施行(26.4.1)について 家庭裁判月報 4号 家庭局 (26.5) 187—190頁
- 2550 .04 少年事件処理に関する疑義について(25.8.25 家庭局長回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 132—133頁
- 2551 .00 少年調査官の職務執行上の疑義について(25.7.26 家庭局長回答) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 101—102頁
- 2551 .01 少年保護事件の配てんについて(25.10.26 家庭局長通達) 家庭裁判月報 10号 家庭局 (25.11) 60頁

- 2551 .02 少年法の年令制限解除に伴う措置について(26.1.13 家庭局長通知) 家庭裁判月報 1号 家庭局 (26.1) 92—100頁  
25.12.24 刑政長官(92—99頁)、25.12.26 国家地方警察本部刑事部長(99—100頁)の2通達の通知
- 2551 .03 対象少年の年令制限撤廃に伴う対策について(25.11.13) 家庭裁判月報 11号 家庭局 (25.12) 87—88頁
- 2551 .04 対象少年の年令制限解除に伴う対策について(25.12.23 家庭局長通達) 家庭裁判月報 12号 家庭局 (25.12) 172—174頁
- 2551 .05 準少年事件の経過措置について(25.12.26 刑事局長家庭局長通知) 25.12.25 刑政長官通達について 家庭裁判月報 12号 家庭局 (25.12) 178—179頁
- 2554 .00 少年保護事件カードおよび家庭月報の記入等について(25.3.16 家庭局回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局 (25.7) 21—23頁
- 2554 .01 改正少年保護事件カードについて(25.6.10 家庭局長通達) 25.7.1 実施 新カードをそえる 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 142—145頁
- 2554 .02 改正少年調査票について(25.5.27 家庭局長通達) 25.7.1 実施 新調査票をそえる 家庭裁判月報 5号 家庭局 (25.8) 130—140頁
- 2559 .00 国籍不明の少年に対する窃盗保護事件について(25.11.16 家庭局長回答) 家庭裁判月報 11号 家庭局 (25.12) 88—89頁
- 2559 .01 昭和25年勅令第325号違反の少年事件について(25.12.25 家庭局長回答) 家庭裁判月報 12号 家庭局 (25.12) 171頁
- 2559 .02 少年法第六条第三項によつて受けた事件の処理について(25.4.15 家庭局長回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局 (25.7) 29—31頁
- 2559 .03 簡易送致事件の処理について(25.8.14 家庭局長通達) 最高検察庁、国家地方警察本部と連絡協議の結果決定した方針(110—112頁) 附 諸様式(113—119頁)、国家地方対策本部犯罪捜査規範(抄)(120—121頁) 警視庁犯罪捜査規範(抄)(121—123頁) 大阪市警視庁犯罪捜査規範(抄)(123—124頁) 送致手続の特例に関する件(25.7.20 検事総長通達)(124—132頁) 家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 109—132頁



2559 .04	検察官送致決定の面前告知の方法および簡易送致事件の処理について (26.4.6 家庭局長回答)	家庭裁判月報 4号 (26.5) 182—183頁	家庭局
2559 .05	身柄事件の移送について (26.2.13 家庭局長通知) 徒らな少年事件の移送について濫用を避けるための福岡家庭裁判所からの勧告	家庭裁判月報 2号 (26.2) 110—112頁	家庭局
2559 .06	仮退院者再収容申請に関する質疑について (25.9.22 家庭局長通知)	家庭裁判月報 9号 (25.11) 194—197頁	家庭局
2559 .07	仮退院者再収容決定申請事件と保護事件の併合審理について (25.12.5 家庭局長回答)	家庭裁判月報 12号 (25.12) 169—170頁	家庭局
2559 .08	保護処分決定に対する抗告事件の決定書写送付について (25.5.24 家庭局長依頼)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 129頁	家庭局
2559 .09	決定の執行について (25.3.16 家庭局長回答) 少年鑑護所長に執行指揮の可否	家庭裁判月報 4号 (25.7) 19—21頁	家庭局
2559 .10	少年院送致の決定および執行事務の運営について (25.6.30 家庭局長通達) 附 執行指揮書 (様式一)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 155—159頁	家庭局
2559 .11	少年の身柄の処置について (25.7.31 家庭局長通知)	家庭裁判月報 8号 (25.10) 102—104頁	家庭局
2559 .12	少年の身柄の処置について (25.7.31 家庭局長通知)	家庭裁判月報 7号 (25.11) 101—104頁	家庭局
2559 .13	少年保護事件の取扱等について (25.7.7 家庭局長回答)	家庭裁判月報 7号 (25.11) 100—101頁	家庭局
2559 .14	少年事件の取扱の疑義について (26.5.1 家庭局長回答)	家庭裁判月報 5号 (26.6) 222頁	家庭局
2559 .15	少年院における移送事務等について (25.6.22 家庭局長通達) 別紙、法務府刑政長官、同矯正保護局長の通達をそえて (25.6.10, 6.12)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 145—155頁	家庭局

2559 .16	少年調査官補のする調査嘱託について (26.1.1 家庭局長回答)	家庭裁判月報 9号 (26.10) 134—135頁	家庭局
2559 .20	準少年保護事件に対する観護措置変更の疑義について (26.3.7 家庭局長回答)	家庭裁判月報 3号 (26.4) 99—100頁	家庭局
2560 .00	証拠物等の取扱について (25.9.28 家庭局長通達) 家庭裁判所少年審判部における証拠品等に関する取扱要領) 附 系統図諸様式	家庭裁判月報 9号 (25.11) 197—228頁	家庭局
2560 .01	被害者不明の贓物の処理について (25.12.12 家庭局第三課長回答)	家庭裁判月報 12号 (25.12) 170—171頁	家庭局
2561 .00	少年審判事務の取扱について (25.5.31 家庭局長回答)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 141頁	家庭局
2564 .00	少年検察書式並びにその取扱要領の一部改正について (26.1.29 家庭局長通知) 最高検察庁通牒 (25.12.28) の通知 附 様式	家庭裁判月報 1号 (26.1) 102—108頁	家庭局
2564 .01	少年事件記録の存廃について (25.3.25 家庭局長回答)	家庭裁判月報 4号 (25.7) 23—24頁	家庭局
2565 .00	対少年成人刑事事件の裁判書写の送付方について (26.9.8 家庭局長依頼)	家庭裁判月報 9号 (26.10) 134頁	家庭局
2566 .00	少年保護事件月表の送付方依頼の訂正について (25.11.17 家庭局長通知)	家庭裁判月報 11号 (25.12) 89頁	家庭局
2566 .01	少年保護事件月表の送付について (26.3.22 家庭局長依頼)	家庭裁判月報 3号 (26.4) 101頁	家庭局
2566 .02	少年保護事件月表調整上の疑義について (26.4.23 家庭局長回答)	家庭裁判月報 4号 (26.5) 183—184頁	家庭局
2566 .03	少年保護事件月表調整上の疑義について (26.4.23 家庭局長回答)	家庭裁判月報 4号 (26.5) 183—184頁	家庭局



- 2561 送致警察に対する結果通知について (25.8.1 家庭 家庭裁判月報 8号 家庭局  
.00 局長通達) (25.10) 107—108頁
- 2572 医療費について (25.3.15 家庭局長通達) 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.00 少年補導委託者の支出した少年の医療費について (25.7) 17—19頁
- 2572 医療費について (25.5.22 家庭局長回答) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 少年性病医療費について (25.8) 128頁
- 2572 観護措置をした少年の医療費について (25.4.8 家庭 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.02 局長電信回答) (25.7) 26頁
- 2572 補導委託費支給基準の改正について (25.3.30 家庭 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.03 局長、経理局長通達) (25.7) 24—25頁  
cf. 2572
- 2572 少年審判規則の一部を改正する規則および少年法による 家庭裁判月報 12号 家庭局  
.04 調査および観察のための援助費用に関する規則の公布について (25.12.28 家庭局長通知)  
附 各改正規則条文 (25.12) 183—184頁
- 2572 少年法による調査および観察のための援助費用に関する 家庭裁判月報 12号 家庭局  
.05 規則の施行に伴う書式の改訂について (25.12.28 家庭局長通達) (25.12) 180—182頁
- 2572 少年法第三十条のこの規定による調査および観察のため 家庭裁判月報 1号 家庭局  
.06 の援助費用について (26.1.12 総理局長、家庭局長通達) (26.1) 89—92頁  
附 少年法による調査および観察のための援助費用に関する規則 (25.12.28規36) (90—92頁)
- 2573 少年法第十七条第五項の規定に基く少年保護鑑別所との 家庭裁判月報 2号 家庭局  
.00 連絡方法について (26.2.12 家庭局長通知) (26.2) 108—110頁
- 2576 警察職員連絡講習会について (25.10.10 家庭局長、 家庭裁判月報 10号 家庭局  
.00 経理局長回答) (25.11) 58—60頁
- 2576 警察職員連絡講習会の実施について (26.9.20 家庭 家庭裁判月報 9号 家庭局  
.01 局長通達) (26.10) 132—133頁

- 2576 第二回青少年保護育成運動の実施について (25.4.11 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.02 家庭局長通達) (25.7) 26—29頁
- 2578 昭和二十六年一月開催の各高等裁判所少年係裁判官合 家庭裁判月報 12号 家庭局  
.00 同における参考資料の送付について (25.12.26 家庭局長通知) (25.12) 174—178頁

(VI) 検察審査会法

- 2611 検察審査会同係通達及び回答集 (25.3.1—26.5.31) 検察審査会資料 5号 刑事局  
.00 現地別にまとめる、目次 (1—4頁) (26.6) [1—4],  
附 25.10 各高等裁判所管内別検察審査会事務局 1—120頁  
長会同における質疑回答 米国コロンビア州「大陪審員必携」(107—120頁) cf 2610, 2611

k 涉外

- 2801 連合国人に対する刑事事件の処理及びこれに関して連 涉外資料 1号 涉外課  
.00 合最高司令官に対してする報告等について(25.11.1 (26.1) 44—50頁 (部外秘)  
事務総長通達)  
附 連合国人に対する刑事事件等特別措置令(25.政324) 占領目的阻害行為処罪令 (25.3.31政325) (51—54, 59—60頁、英文 55—58, 61—62頁)、様式 2 (63—66頁)、会談結果要約 (66—70頁)、様式 (各国語、71—75頁)
- 2801 昭和二十五年十一月一日最高裁判所刑一第一九一八〇 涉外資料 10号 涉外課  
.01 号依命通達「連合国人に対する刑事事件の処理及びこれ (26.1) 76—88頁 (部外秘)  
に関して連合最高司令官に対してする報告等について」の補足について(その一)(25.12.16 事務総長通達)  
附(その国民の利益の擁護を担当する外交使節団) (79—85頁)告知書様式露語(86頁cf.77頁三) アルファベット対片かな翻訳表(87頁)
- 2801 (その国民の利益の擁護を担当する外交使節団) 涉外資料 10号 涉外課  
.02 Diplomatic of Foreign Mission (26.1) 79—85頁 (部外秘)  
25.12.16事務総長通達別紙(cf.2800)  
各連合国につき、外交使節団の名称、所在地、電話を示す
- 2801 (様式)連合国人の利益の擁護を担当する外交使節団と 涉外資料 10号 涉外課  
.03 の通信 (26.1) 71—75頁 (部外秘)  
25.11.1事務総長通達別紙、5カ国語による



- 2802 在日中華民国外交使節団の発行した中華民国々籍登録 渉外資料 7 号 渉外課  
.00 証明書を所持するものに対する刑事裁判権の行使につ (25.5) 62—63頁 (部外秘)  
いて (22.3.22司法省刑事局長通牒)
- 2805 アカハタ発行停止に関する1950年6月26日付連合最 渉外報報 4 号 渉外課  
.00 高司令官の吉田首相あて書簡について(25.7.25事務総 (25.7) 19—24頁  
長通知)  
連合国総司令部係官と最高裁判所係官との会談  
附1950.7.18 付吉田内閣総理大臣あて連合国最高  
司令官書簡訳文、(21—22頁) 同原文 (23—24頁)  
(アカハタ等の無期限発行停止)
- 2810 密出国者処罰の根拠指令について (24.9.21 刑事局長 渉外資料 9 号 渉外課  
.00 通達) (14.12) 85—92頁  
附1949.9.2連合国最高司令官総司令部より第八軍  
司令官あて(86—87頁)23.5.13 法務庁検務局長回  
答(88—92頁)
- 2810 日本領土から連合国最高司令官の認可なくして出国す 渉外資料 0 号 渉外課  
.01 ることの禁止について(24.3.12渉外課長回答) (25.12) 80—84頁  
附 会談覚(24.3.4,7)
- 2820 日本に在る英国人の遺産の管理について(25.10.2家庭 家庭裁判月報 10 号 家庭局  
.00 局長回答) (25.11) 52—54頁
- 2820 民事に関する報告について(25.10.24事務総長通達) 渉外資料 1 号 渉外課  
.01 (26.1) 96頁 (部外秘)
- 2820 民事渉外事件に関する報告の廃止について(25.12.8事 渉外資料 10 号 渉外課  
.02 務総長通達) (26.1) 95—96頁 (部外秘)  
附 民事事件の報告提出の件会談録民事に関する  
報告について(25.10.24事務総長通達)抜萃 (95—  
96頁)
- 2850 在フィリッピン非日本人に対する遺言書検認通知につ 家庭裁判月報 8 号 家庭局  
.00 いて(26.7.25渉外課長回答) (26.9) 111—115頁

D. GHQ 覚書・回章「Memorandum, Circular」

b 憲 法

- 3050 連合国最高司令官より吉田内閣総理大臣あて書簡(25. 渉外月報 4 号 渉外課  
.05 6.6官報号外) (25.7) 3—5頁  
附原文 (6—8頁) 日本共産党中央委員の公職追放  
関して
- 3050 日本居住の日系市民のアメリカ市民権に関する覚書 渉外資料 11号 渉外課  
.01 (1948.12.27改正) (26.11) 116—124頁  
最高裁渉外課仮訳、原文 (左開き93—99頁) アメ  
リカ領事館 (左開き93—99頁) 事務所に対する登  
録申請手続等について、附様式
- 3050 日系二世米国民の今次戦争中に回復した日本国籍の 渉外資料 11号 渉外課  
0.2 不存在確認等訴訟について (その一、二11.30会談覚) (26.11) 144—151頁
- 3050 米国籍取得上戸籍名を米国名に変更することに関す 渉外資料 11号 渉外課  
.05 る米国在外公館の取扱について(26.10.16会談覚) (26.11) 141—143頁
- 3060 中華民国人の登録に関する覚書 (1947.2.25 SCPAIN 渉外資料 7 号 渉外課  
.00 1543) (25.5) 64頁 (部外秘)  
附、登録証明書見本(65—67頁)日華西曆対照表  
(最高裁渉外註、68頁) 原文 (69頁)
- 3060 中華民国外交使節団発行の登録証明書所持者は中華民 渉外資料 7 号 渉外課  
.01 国人とみなされる1947.2.28 新聞発表極東軍総司令部 (25.5) 70—71頁 (部外秘)  
渉外局  
附 原文71頁
- 3060 阪神地方に於ける台湾人に対する中国国籍証明書発行 渉外資料 7 号 渉外課  
.02 の件(22.8.19大阪軍政部係官との会談) (25.5) 76—81頁 (部外秘)  
大阪軍政部法務課長サリバン氏との会談
- 3060 中国々籍証明書 (1948.8.11 第八軍司令部発第一軍団 渉外資料 7 号 渉外課  
.04 司令官あて書面) (25.5) 80—81頁 (部外秘)  
附 原文80頁



d 民法

3210 日本における米国人の婚姻 (25.2.9 SCAPIN2078 涉外資料 11号 涉外課  
.00 日本における米国人の婚姻 (21.5.23 SCAPIN (26.11) 111—112頁  
1316-A) の廃止

3210 米国軍人軍属と日本人との間の養子縁組に関する会談 涉外資料 11号 涉外課  
.00 録集 (26.8.9—10.25) (26.11) 125—138頁  
附連合軍隊に所属又随伴する米国人と日本児童  
との養子縁組について  
(26.3.29東京都民政局通達) 135—138頁

g 司法制度

(I) 一般

3400 民事及び刑事裁判権の行使に関する覚書 (1950.10.18 涉外資料 10号 涉外課  
.00 SCAPIN2127) (26.1) 1—13頁 (部外秘)  
附 原文9—13頁

3400 民事及び刑事裁判権の行使に関する連合軍最高司令官 民事裁判資料 23号 民事局  
.01 覚書 (1950.10.18.SCAPIN 2127) (26.1) 55—62頁  
施行1950.11.1

3400 民事及び刑事裁判権の行使に関する連合軍最高司令官 刑事裁判資料 58号 刑事局  
.02 覚書 (1950.10.18.SCAPIN2127) (26.2) 44—50頁  
施行1950.11.1

3400 占領軍により召還された民間人証人の費用支払につい 涉外月報 3号 涉外課  
.05 て (1949.12.31米第八軍司令官週間命令69) 抜萃 (25.6) 133—138頁  
附 原文 (137—138頁)

3400 連合軍、中立国、敵国) 特殊地位国及び地位未決定の 涉外資料 10号 涉外課  
.10 国の定義 (1950.1.9SCAPIN 2136) (26.1) 89—94頁 (部外秘)  
附 原文93—94頁

(II) 民事訴訟法

3440 民事裁判権の行使について (1946.2.26SCAPIN777) 涉外資料 7号 涉外課  
.00 附 原文99—100頁 (25.5) 97—100頁 (部外秘)

3480 死亡せる元連合軍人の子の認知の訴について(26.9. 涉外資料 11号 涉外課  
.00 11 会談覚) (26.11) 139—140頁

(III) 刑事訴訟法

3500 刑事裁判権の行使(1946.2.19SCAPIN756) 涉外資料 7号 涉外課  
.00 附原文40—43頁 (25.5) 37—43頁 (部外秘)

3500 二重国籍者に対する刑事裁判権の行使について(25.6. 涉外資料 11号 涉外課  
.01 28会談覚) (26.11) 167頁

3502 軍事占領裁判所1950.10.18連合軍最高司令官総司令部 涉外資料 10号 涉外課  
.00 回章17) (26.1) 97—146頁 (部外秘)  
内容目次97頁附原文121—146頁  
cf. 3502

3502 占領軍裁判所 (1950.12.26在日兵站部隊司令官占領軍 涉外資料 10号 涉外課  
.01 通達附属文書4) (26.1) 147—157頁 (部外秘)  
附原文153—157頁

i 経済法

3700 日本産食糧品の消費 (1950.3.30 総司令部回章7) 涉外月報 3号 涉外課  
.00 附原文 (144—146頁) (25.6) 139—146頁

j 農地法

3750 自作農創設特別措置法による日本国外居住者の所有す 涉外月報 3号 涉外課  
.00 る在日本財産の処分に対する一般許可適用(1948.6.19 (25.6) 185—186頁  
SCAPIN1911) 原文  
Memorandum concerning Application for General  
Permission to Dispose of Properties in Japan  
owned by Persons Outside of Japan According to  
Law Concerning Special Measures for Establishment  
of Owner Farmers

k 涉外

3802 日本への不法入国抑圧 (1946.6.12SCAPIN—1015) 涉外資料 9号 涉外課  
.00 cf. 3802 (25.12) 203—204頁



- 3802 日本への不法入国抑止に関する覚書 (1946.12.10 渉外資料 9号 渉外課  
.01 SCAPIN-1391) (25.12) 205-208頁  
cf.3802
- 3802 日本への不法入国抑圧に関する覚書 (1947.12.23 渉外資料 9号 渉外課  
.02 SCAPIN-139の1) (25.12) 211-213頁
- 3802 日本への不法入国抑圧に関する覚書 (1947.7.8 渉外資料 9号 渉外課  
.03 SCAPIN-1742) (25.12) 209-210頁  
cf.3803
- 3804 琉球より日本への旅行 (1949.8.12 SCAPIN-2038) 渉外資料 9号 渉外課  
.00 (25.12) 195-198頁
- 3804 私的商用入国者 (1949.9.13 総司令部回章22) 渉外資料 9号 渉外課  
.01 (25.12) 121-148頁
- 3804 日本への不法入国の抑圧 (1949.11.3 SCAPIN2055) 渉外資料 9号 渉外課  
.02 cf.3804 (25.12) 214-217頁
- 3805 「入国要件及び日本に於ける事業活動力」に関する件 渉外資料 9号 渉外課  
.00 (1950.6.16. 連合軍最高司令官総司令部回章11) (25.12) 161-194頁  
目次161頁、原文178-194頁
- 3805 駐日中国使節団 (中華民国中日代表団) の職員ないし 渉外月報 4号 渉外課  
.10 使用人の治外法権について (25.5.26 渉外課長、刑事 (25.7) 121-128頁  
局長回答)
- 3806 縁故者訪問のための日本入国者に関する覚書 (1949.2. 渉外資料 9号 渉外課  
.00 11 SCAPIN 1971) (25.12) 95-112頁
- 3806 縁故者訪問のための日本入国者に対する覚書 (1949. 渉外資料 9号 渉外課  
.01 2.28 SCAPIN 1971の1) (25.12) 117-118頁
- 3806 近親者訪問のための日本入国に関する件 (1949.3.15 渉外資料 9号 渉外課  
.02 第八軍施行命令16) (25.12) 119-120頁
- 3806 日本への入国条件及び日本における商業活動 (1950.6. 渉外資料 9号 渉外課  
.03 26 SCAPIN 2105) (25.12) 149-160頁

- 3806 未登録婚姻によつて日本人と関係ある朝鮮人及び他の 渉外資料 9号 渉外課  
.04 外国人の日本入国に関する覚書 (1947.11.9 SCAPIN (25.12) 218-220頁  
1822)
- 3808 海外に旅行する日本人に対する旅行証明書に関する覚 渉外資料 9号 渉外課  
.00 書 (1947.4.14 SCAPIN 1609) (25.12) 3-4頁
- 3808 海外の旅行を認可される日本人の態度の調節に関する 渉外資料 9号 渉外課  
.01 覚書 (1148.11.8 SCAPIN 6163) (25.12) 5-6頁
- 3809 日本人技術者の海外旅行に関する覚書 (1949.8.1. 渉外資料 9号 渉外課  
.00 SCAPIN 2035) (25.12) 17-21頁
- 3809 日本人の海外旅行に対する申請に関する覚書 (1950.1. 渉外資料 9号 渉外課  
.01 5. SCAPIN 2072) (25.12) 22-27頁
- 3809 日本船員の海外旅行に関する覚書 (1950.8.1 SCAPIN 渉外資料 9号 渉外課  
.02 2118) (25.12) 30-34頁
- 3809 輸出振興を目的とする外国為替クレジット購入に関す 渉外資料 9号 渉外課  
.03 る覚書 (1949.6.24 SCAPIN 2020) (25.12) 7-12頁
- 3820 日本より旧委任統治諸島への引揚に関する覚書 渉外資料 9号 渉外課  
.06 (1947.5.16 SCAPIN 1687) (25.12) 354-354頁
- 3820 琉球人の引揚終了に関する覚書 (1948.12.23 SCA 渉外資料 9号 渉外課  
.01 PIN 1950) (25.12) 355-358頁
- 3820 引揚に関する覚書 (1949.3.9 SCAPIN 927の17) 渉外資料 9号 渉外課  
.02 附 引揚に関する日本政府への覚書 (1946.5.7 (25.12) 287-334頁  
SCAPIN 927) (288-290頁)、収容所 (1946.5.7  
SCAPIN 927) (290-291頁)、引揚処理に対する日  
本国内日本国内への引揚及び日本国外への引揚 (同  
(291-296頁)、補給及び輸送 (同) (296-298頁)  
医療及び衛生上の措置 (同) (298-307頁)  
雑件 (同) (307-308頁)、原文 (309-334頁)
- 3820 サイパン並にその他の太平洋地域諸島人及び満洲人の 渉外資料 9号 渉外課  
.04 引揚に関する覚書 (1946.8.23) (25.12) 335-337頁



- 3820 .05 ドイツ国民及びオーストリア国民の引揚に関する覚書 (1947.1.13 SCAPIN1462) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 338—343頁
- 3820 .06 ドイツ国民及びオーストリア国民の引揚に関する覚書 (1947.2.25 SCAPIN 1544) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 344—345頁
- 3820 .07 ドイツ国民及びオーストリア国民の引揚に関する覚書 (1947.7.2 SCAPIN 1750) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 346—352頁
- 3840 .00 外国人の日本入国と登録に関する覚書 (1946.4.4 SCAPIN 852) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 361—362頁
- 3840 .01 中華民国人の登録に関する覚書 (1947.2.25 SCAPIN 1543) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 363—364頁
- 3840 .02 出入国管理機関の設置に関する覚書 (1949.6.22 SCAPIN 2019) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 382—887頁
- 3840 .03 個人、貨物、航空機及び船舶の日本出入国管理 (1950.2.3. 総司令部回章3) 抜萃 第一、二節、総則・個人の部分のみ、原文 411—457頁 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 396—457頁
- 3840 .04 出入国管理機関に関する覚書 (1950.2.20 SCAPIN 2882) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 388—395頁
- 3840 .05 税関出入国及び検疫事務に関する覚書 (1950.2.20 SCAPIN 2083) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 458—462頁
- 3840 .06 出入国に関する件 (1950.9.15. SCAPIN 2122) 出入国管理庁訳 附原文 466—468頁 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 463—468頁
- 3840 107 近く行われるべき外国人登録に使用される韓国 (Korea) の名称について (1950.1.11 総司令部副官部 091) 附 原文 (165頁) 涉外資料 (25.6) 3号 涉外課 163—165頁
- 3840 .08 朝鮮に対し韓国 (Han Kook) と云ふ用語使用について (1950.2.20 総司令部副官部 091) 附 原文 (167頁) 涉外資料 (25.6) 3号 涉外課 166—167頁

- 3850 .00 占領軍裁判所の命令による朝鮮人強制送還 (1949.12.16 米第八軍司令官施行命令 60) 附 原文 (131—132頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 127—132頁
- 3850 .01 占領軍裁判所の命令による朝鮮人の強制送還 (1949.12.16 米第八軍司令官施行命令 60) 涉外資料 (25.12) 9号 涉外課 281—284頁
- 3860 .00 狩猟用銃器に対する許可証 (1945.10.4 米陸軍司令官副官部 474) 附 原文 (109—111頁) 公認鑑定人名簿 (86頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 82—86頁
- 3860 .01 日本人所持の刀剣銃器のしる集、分類及び処分 (1946.8.25 米陸軍第八軍司令官作戦命令 75) 附 原文 (106—108頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 73—81頁
- 3860 .02 日本人所持の刀剣及び銃器のしる集、分類及びその処分に 関する件 (1949.10.9) 米陸軍第八軍司令官作戦命令 1946年 75 の 1) 附 原文 (112—114頁) 公認刀剣鑑定人名簿 (88頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 87—88頁
- 3860 .03 日本人の所持の刀剣及び銃器しる集分類及びその処分に 関する件 (1947.4 米陸軍第八軍司令官作戦命令 1946年75の2) 附 原文 (115—116頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 89—90頁
- 3860 .04 日本人所持の刀剣及び銃器のしる集分類及び其の処分に 関する件 (1948.2.25 米陸軍第八軍司令官作戦命令 1946年 75 の 4) 附 原文 (117—118頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 91頁
- 3860 .05 日本人の所持の刀剣及び銃器のしる集分類及び処分に 関する件 (1949.9.8 米陸軍第八軍司令官作戦命令 1946年 75 の 4) 附 原文公認刀剣鑑定人名簿 (95—98頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 92—99頁
- 3860 .06 日本の一般市民の武器引渡しに関する指令 (1950.5.29 SCAPIN 2099) 附 原文 (70—72頁) 涉外月報 (25.6) 3号 涉外課 67—72頁



- 3880 [廃止] 日本に於ける合衆国人の結婚に関する覚書 涉外月報 4号 涉外課  
.00 (1946.5.23 SCAPIN 1316 のA) (25.7) 79頁  
附 原文 (88頁) cf. 1950.2.9 SCAPIN 2078  
(3880.01)
- 3880 日本における合衆国人の結婚(1950.2.9 SCAPIN2078) 涉外月報 4号 涉外課  
.01 附 原文 (77—78 頁)、廃止日本における合衆国 (25.7) 75—80頁  
人の結婚に関する覚書 (1946.5.23 SCAPIN1316  
のA (78頁) 同原文 (80頁)
- 3890 若干の外廓地域を政治上日本から分離することに関する覚書 (1946.1.29 SCAPIN 677) 涉外月報 4号 涉外課  
.00 附 原文 (44—45頁) (25.7) 42—45頁
- 3890 母船式マグロ漁業の操業 (1950.5.11 SCAPIN 2097) 涉外月報 4号 涉外課  
.01 附 原文 (30—32頁)、附図 33 頁 (25.7) 27—33頁
- 3890 国際郵便に関する覚書 (1948.5.28. SCAPIN 1900) 涉外月報 4号 涉外課  
.02 附 原文 (53—59頁) (25.7) 46—59頁
- 3890 日本及び琉球列島の国際郵便 (1950.6.13 SCAPIN 2102) 涉外月報 4号 涉外課  
.03 附 原文 39—41 頁 (25.7) 37—41頁

### E 裁判例

#### a 一般

- 4000 最高裁判所判例集 (23.1) — (26.12) 最 高  
.00 1 卷 22.11.5 以降の判例を収む 裁判所  
2 卷 1—14 号 (23年) (総務局)  
3 卷 1—12 号 (24年)  
4 卷 1—13 号 (25年)  
5 卷 1—11 号 (26年)  
月刊、最高裁判所判例委員会の選んだ裁判を民、  
刑事の二部に分つて集録、毎年索引を作る。

- 4000 最高裁判所判例集 第一、二巻索引 (25.6)(民)31—36[1 最 高  
.10 法 案 索 引 (民事1—36頁) (刑事1—180頁) —2, 1—2] (刑)1— 裁判所  
事件番号索引 (民事 1—2 頁) (刑事1—14頁) 180[1—14]頁 (総務局)  
裁判月日索引 (民事 1—2 頁) (刑事1—13頁)  
凡例表紙裏  
附追加 2 卷 12 号 (刑事23.11.10大法廷判決)  
1660の1—14頁
- 4000 最高裁判所判例集索引 最 高  
第三巻 24年度分 (25.12) 裁判所  
第四巻 25年度分 (26.9) (総務局)
- 4000 最高裁判所裁判集 (26. ) 39巻—50巻 訟 廷 課  
.20 最高裁判所の判決決定を凡て (但し極く簡単な事  
件で、謄本を印刷にしなかつたものは除く) のせ  
る。1 月分を 1, 2 冊にまとめ、まず26年1月分  
(39巻) より7月分 (下) (50巻) までを刊行、そ  
れ以前の分は追つて補う予定
- 4000 判例カード [刑事] 訟 廷 課  
.50 最高裁判所の裁判について関係条文ごとに判旨事  
項を各 1 枚のカードに印刷し、分類してケースに  
収め、検索に資するもの、最高裁判所判例委員会  
及び調査官が事件を選ぶ、月 1 回約 160 枚配布
- 4005 大審院民事・刑事判例集 (26.3) (総務局)  
.00 旧大審院判例集の写真翻刻版(大正11—昭和22.5)  
附 関係法条事項索引  
民事、刑事に分ち、全巻80巻完結の予定、昭和7  
年度11巻下まで刊行
- 4010 高等裁判所判例集 (23.12) — (26.12) 最 高  
.00 各高等裁判所の判決を各判例委員会で選んだもの 裁判所  
年 1巻とし、巻末に索引 (総務局)  
1巻 1号、2号 (22, 23年)  
2巻 1—3号 (24年)  
3巻 1—4号 (25年)  
4巻 1—9号 (26年)
- 4010 高等裁判所判例集第二巻索引 (昭和24年度) (26.4)(民)1—44, 1 最 高  
.01 法条、事件番号及び裁判月日索引を民刑事に分ち —2, 1—2 (刑)1—38, 裁判所  
集録 1—3, 1—3頁 (総務局)



b 憲 法

- 4050 憲法関係最高裁判所刑事判例旨集(昭和22, 23年度) (24.2) [19], 53頁 訟 廷 課  
.00 最高裁判所調査官室編 22.10.1—23.12 末の関係  
判決の殆ど全部について要旨を憲法条文別に配列  
目次 1—19 頁
- 4050 公職追放関係事件判決集 刑事裁判資料 53 号 刑 事 局  
.10 22.1.4.勅 1 違反事件判決(証拠関係、上告趣意書  
は略) (26.1)[1—5, 1—20]  
1—1031頁  
附人名索引(高裁管内原審裁判所別)(1—5頁)  
索引表(被告人毎に犯罪事件内容、判決結果等に  
ついて)(1—20頁)  
判決例、犯罪事実索引(1005—1031頁)  
cf. 刑事裁判資料 38 (4050)
- 4052 国籍関係確認事件判例(24.10.26最高裁判所第三小法 涉外資料 11 号 涉 外 課  
.20 廷) (26.11) 152-166頁  
附 原審判決(23.9.28東京地方裁判所民事2部)

c 行 政 法

- 4100 行政事件裁判例集 (25年度)1巻1号—12 行 政 局  
.00 行政局あて送付の判決のうち重要と思われるもの  
を裁判月日順に一連番号を附してのせる年1巻と  
し、巻末に索引、最高裁判所の判例集に収められ  
ないものも含む 号(25.8—26.4)1巻  
追録(26.6)(26年度)  
2巻1号—7号(26.12)
- 4100 行政事件裁判例集第一巻索引(昭和25年度) (26.9) [1—4, 1—2] 行 政 局  
.01 1巻1号—12号、追録の裁判例要旨を分類集録、事  
項別索引1—230頁、略語解[1—4頁]、総目録[1—2  
頁] 法条索引左開き 1—27 頁、裁判所別索引左  
開き29—44 頁 1—230頁,  
左開き 1—44 頁
- 4100 行政裁判月報裁判例索引 (25.12) 1—384頁, 行 政 局  
.10 月報1号(23.3)—24号(25.7)、追録(25.11)の裁  
判例要旨を事項別に分類集録。附、略語解(青紙  
の1—3頁) 左開き 1—44 頁

d 民 法

- 4205 大審院民事判例要旨集(民法〔上〕総則物権) (26—1)[1—2, 1—7] 事 務 総 局  
.00 明治31—昭和22.5 1—400頁 (民事局)  
22.5当時の民法の条文に従つて分類、目次[1—7頁]

- 4205 大審院民事判例要旨集(民法〔中〕債権) (26.3)[1—2, 1—6], 事 務 総 局  
.01 明治31—昭和22.5 1—498頁 (民事局)  
22.5当時の民法の条文に従つて分類、目次[1—6頁]
- 4205 大審院民事判例要旨集(民法〔下〕親族相続・施行法) (26.5)[1—2, 1—10] 事 務 総 局  
.02 明治31—昭和22.5 1—382頁 (民事局)  
22.5当時の民法の教に従つて分類、目次[1—10頁]  
新民法条文による索引(321—382頁) (25年度)
- 4220 下級裁判所民事裁判例集 1巻1号(25.5)—11号 民 事 局  
.00 民事局あて送付の民事判決(但し行政、労働、家  
事審判事件は除く)のうち参考となるものを裁判  
月日順に一連番号を附してのせる年1巻とし巻末  
に索引 (26.3) (25年度)  
2 巻 1 号—4 号  
(26年度)
- 4220 高等裁判所地方裁判所簡易裁判所民事裁判例特報 (25.1) 1—219頁 民 事 局  
.01 (昭和24年度)  
下級裁判所から送付のものうち参考となるもの  
30 件「下級裁判所民事判例集」に続くもの、  
目次 1—6 頁、判示事項を示す
- 4230 裁判例(東京高等裁判所 25.4.30 準禁治産宣告申立抗 家庭裁判月報 6 号 家 庭 局  
.00 告事件) (26.7) 29—31頁
- 4230 裁判例(東京高等裁判所 25.10.17.準禁治産宣告申立 家庭裁判月報 11 号 家 庭 局  
.01 抗告事件) (25.12) 60—62頁
- 4230 裁判例(福岡家庭裁判所準禁治産宣告取消申立抗告事 家庭裁判月報 8 号 家 庭 局  
.02 件) (26.9) 9—11頁
- 4230 裁判例(東京高等裁判所 26.9.4 管理権喪失宣告申立 家庭裁判月報 9 号 家 庭 局  
.10 抗告事件) (26.10) 104—111頁
- 4230 裁判例(遺産管理命令取消申立抗告事件他1件) 家庭裁判月報 9 号 家 庭 局  
.11 (25.11) 144—150頁
- 4230 扶養請求抗告事件決定(東京高等裁判所 26.5.30) 家庭裁判月報 7 号 家 庭 局  
.20 (26.8)37—42頁
- 4240 最高裁判所民事判例特報 1号(22.9.15—23.5. 民 事 局  
.00 判決全部の要旨、目次あり、逐次まとめて刊行 11分)(23.8)—7 号  
(25.4—6月分)(25.7)



f 刑 法

(I) 一般

- 4300 最高裁判所刑事判決特報 21号(24.10月分)(24 刑事局  
.00 判決全部の要旨、目次あり、逐次まとめて刊行、  
従前は謄写配布、これより印刷となつて各裁判官  
に配布 .12)—28号(25.6月  
分)(25.6)
- 4300 大審院刑事判例要旨集(刑法、刑法施行法、旧刑法) (26.5)[1—2, 1—16] 事務総局  
.10 明治24—昭和22.5 1—949頁 (刑事局)
- 4300 刑法判例要旨集 研修教材 5号 裁判所  
.20 大審院、最高裁判所判例要旨、裁判所書記官補用  
教材 (26.7) 1—150頁 書記官  
研修所
- 4300 刑法判例要旨集追録 研修教材 10号 裁判所  
.21 第二編刑法各論について、索引(左開き6頁) cf. (26.10) 1—117頁 書記官  
教材5号(4500.20) (左開き1—6頁) 研修所
- 4310 高等裁判所刑事判決特報 1号(25.4)— 刑事局  
.00 新刑事訴訟法による控訴事件(24.1.1—25.12.31)  
のうち重要と認めるもの、(1号、従来の謄写版ず  
りの分を含む)各号目次に判示事項を示す 16号(26.9)
- 4300 高等裁判所刑事判決特報 1号(25.4) 司 法  
.01 刑事局刊行(cf.4300.00)を司法修習生参考用と  
して増刷 2—4号(25.4) 研修所
- 4310 高等裁判所刑事判決特報索引 (26.12) 刑事局  
.05 特報1—16号について、法令条文別(1—232頁)、  
裁判年月日順(233—257頁)とした [1—8], 1—257頁
- 4330 死刑無期刑刑事事件判決集(死刑編) 刑事裁判資料 56号 刑事局  
.00 24.1—25.9に確定した78件全部収録 (上)(26.1) (極 秘)  
附 死刑無期調一覧表(1—14頁) 1—965頁  
事件別被告人氏名表(17—22頁)、調査表(審理日  
数、犯歴、学歴、職歴、家庭の事情等につき各被  
告人別に作る。各判決の前に掲げる)

- 4330 死刑無期刑刑事事件判決集(無期刑編) 刑事裁判資料 56号 刑事局  
.01 24.1—25.9に確定した71件全部収録 (下)  
附 死刑無期調一覧表(1—14頁) (26—1) 1—741頁 (極 秘)  
事件別被告人氏名表(17—25頁)  
調査表(審理日数、犯歴、学歴、職歴、家庭の事  
情等につき各被告人別に作る。各判決の前に掲げ  
る)
- (II) 特別法
- 4350 公職選挙法違反事件裁判例 刑事裁判資料 57号 刑事局  
.00 21件、目次 203頁 (26.2) 205—244頁
- 4355 麻薬関係事件に関する最高裁判所判決 刑事裁判資料 45号 刑事局  
.00 関係判決中参考となるもの4件の要約 (25.3) 187—194頁
- 4355 麻薬関係事件判決例 刑事裁判資料 45号 刑事局  
.01 8件、下級裁判所の分で量刑上、訴訟法上、法規 (25.3) 195—237頁  
解釈上参考となるもの
- 4362 租税関係事件判決 刑事裁判資料 46号 刑事局  
.00 租税判決集(法務府検察局編)より刑事裁判資料 (25.4) 1—196頁  
29, 40号にもれたもの23件、附 事項別索引(5—9  
頁)  
cf. 4360, 4361
- 4362 租税関係事件判決集三 刑事裁判資料 54号 刑事局  
.01 各種税法別にまとめて52件(目次1—10頁)cf. 刑事 (26.1)(1—10.1—7)  
裁判資料 29, 40, 46号 1—431頁  
附、租税関係裁判結果一覧表(起訴罪名、裁判所  
名、結果等を被告人別に一覧とする。1—7頁)
- g 司法制度
- (II) 民事訴訟法
- 4400 大審院民事判例要旨集(民事訴訟法・同施行法・旧民事 民事訴訟法) (26.0) [1—2, 事務総局  
.00 訴訟法) (上)(26.1) (極 秘) 1—13] 1—948頁 (民事局)
- 明治31—昭和22.5  
22.5当時の条文に従つて分類(旧法は改正前の条  
文)、目次[1—13頁]、附 民事訴訟法(第一編乃至  
第五編)新旧法条対照(933—948頁)



4400 民事判決書集上、中、下 (24.5)上[1-5, 1, 1 司法  
.10 司法修習生用として翻刻、 -6]1-274, [1-3], 研修所  
司法研究所第三部第三期民事班編 16.8.15, 各種 中1-335, 下[1-8],  
判決、決定、命令を事項別に配列、事項索引(下3 1-325頁  
19-325頁) cf. 5445.00 (民事判決書に就て)

4440 裁判例(大阪、広島、高松、各高等裁判所異議申立、 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.10 抗告事件についての決定 (26.6) 27-37頁

(III) 家事審判法

4480 裁判例(東京高等裁判所25年)準禁治産宣告事件、改 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 姓申立抗告事件、子の出生届不受理異議申立即時抗告 (26.4) 10-17頁  
事件

4480 名の変更許可申立抗告事件 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.10 25.4.20 東京高等裁判所 (26.7) 26-27頁

4480 改氏名許可申立抗告事件 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.11 25.4.20 東京高等裁判所 (26.7) 27-29頁

4490 裁判例(調停調書更正申立却下抗告事件、25.10.28 家庭裁判月報 10号 家庭局  
.00 高松高等裁判所) (25.11) 40-42頁

4490 裁判例(遺産分割調停更生申立抗告事件、25.10.28 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.01 高松高等裁判所) (26.7) 24-26頁  
4490.00と同事件

(IV) 刑事訴訟法

4500 判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要旨集 (25.7) [1-35], 司法  
.00 司法修習生用資料、判決集1巻-3巻12号を刑事判 1-262頁 研修所  
決書の様式に従つて、前文、主文等の順に、分類  
配列したもの、目次(1-35頁)、裁判年月日順索  
引(235-322頁)

4500 判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要旨集(第 (26.) (1-21), 司法  
.01 4巻分追補) 1-92頁 研修所  
判決集4巻の分について、目次[1-21頁]

4500 大審院刑事判例要旨集(刑事訴訟法・旧刑事訴訟法) (26.10)[1-2, 1-11], 事務総局  
.10 明治23-昭和22.5 1-782頁 (刑事局)  
各法の条文に従つて分類、目次[1-11頁]、附  
旧刑事訴訟法(明23.法96号)刑事訴訟法(大11.  
法75号)条文対照表(765-782頁)

(V) 少年法

4550 裁判例(少年関係10件) 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.00 (25.9) 215-243頁

4550 裁判例(窃盗保護事件にたいする抗告事件決定25.12. 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.01 12 大阪高等裁判所) (26.5) 43-45頁

(VI) 人身保護法、検察審査会法

4600 人身保護請求に関する判決例 家庭裁判月報 11号 家庭局  
.00 鳥取地方裁判所判決、幼児引渡の調停(24.5鳥取 (25.12) 114-120頁  
家庭裁判所) に関してのもの

4610 検察審査会議決集(二) 検察審査会議資料 刑事局  
.00 25.2.1-7.31 の議決書、建議報告書中参考とな 4号 (部外秘)  
るもの (25.9) 1-208頁  
cf. 4610

h 労働法

4661 裁判例(労働争議に附随して発生した刑事事件) 刑事裁判資料 48号 刑事局  
.00 刑事裁判資料10.26号の統編、 (25.7) 17-462頁  
43件、一覧表(1-16頁)  
cf. 4660, 4673

4661 裁判例(労働争議に附随して発生した刑事事件) 刑事裁判資料 55号 刑事局  
.01 25.11 まで15件一覧表(1-6頁) (26.1) 7-145頁  
cf. 4661, 4662

4665 裁判例(労働基準法等違反事件) 刑事裁判資料 55号 刑事局  
.00 25.11 まで34件一覧表(469-474頁) (26.1) 475-655頁  
職業安定法、児童福祉法、失業保険法、労働者災  
害補償保険法各違反事件を含む  
cf. 4665, 4961.00

4665 裁判例(労働組合法、労働関係調整法違反事件) 刑事裁判資料 55号 刑事局  
.01 25.11 まで17件一覧表(255-257頁) (26.1) 258-366頁  
cf. 4660, 4665

4666 裁判例(所謂大衆運動に附随して発生した刑事事件) 刑事裁判資料 55号 刑事局  
.00 25.11 まで、15件、一覧表(146-150頁) (26.1) 151-254頁  
cf. 4666



- 4667 裁判例(昭和23年政令201号違反事件) 刑事裁判資料 55号 刑事局  
.00 25.11まで8件、一覧表(367-369頁) (26.1) 370-468頁  
cf. 4667
- 4670 裁判例 労働関係民事行政裁 行政局  
.00 要旨目録 1-21頁 判資料 7号  
(24.12) 1-359頁
- 4670 裁判例 労働関係民事行政裁 行政局  
.01 目次 1-7頁 判資料 8号  
(25.5) 1-281頁
- 4689 労働関係民事裁判例集 行政局  
.00 隔月刊の予定、送付を受ける関係裁判例より重 (25年度)1巻1号(25. 11)-6号(26.), 追録  
要なものを一連番号を附して集録 (26.)  
毎号目次に判決事項を示す。毎巻末に索引 (26年度)2巻1号-4号  
cf. 4670.00 外 (26.12)

### F 一般資料

#### c 行政法

- 5100 準司法機関に関する研究 裁判所からみた行政法の基 司法研究報告書 司法  
.00 本的諸問題 3輯 1号 研修所  
24年度研究員 判事補 亀川清 (25.7)1-247頁  
附 連邦行政手続法(1946.10)訳及び原文
- 5100 行政争訟の研究 その二(行政事件訴訟特例法関係) 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 東大教授兼子一講演(25.9.13)(1-10頁) 12号 研修所  
第5回(民事)裁判官特別研究において (26.2) 1-97頁  
附 研究討論、東大教授田中二郎午後参加、  
附 研究員名簿(98頁)、日程表(99頁)
- 5160 税法に関する争訟 司法研究報告書 司法  
.00 23年度研究員 判事 村崎 満 前編現行租税 2輯 6号 研修所  
(1-117頁)、後編租税争訟(119-322頁)、24年 (25.3) 1-322頁  
3月末現在として
- 5160 新税制について 刑事裁判資料 46号 刑事局  
.01 国税庁所得税課長 村山達夫述、25.2.21-22 (25.4) 199-219頁  
全国租税関係刑事裁判官会同において

- 5160 租税行政の運営について 刑事裁判資料 46号 刑事局  
.02 国税庁長官 高橋 衛 述 25.2.21-22 全国租 (25.4) 220-247頁  
税関係刑事裁判官会同において。
- 5160 改正所得税法案その他税関係法令の罰則について 刑事裁判資料 46号 刑事局  
.03 法務府検務局経済第二課長 津田 実述 (25.4) 248-288頁  
25.2.21-2全国租税関係刑事裁判官会同において
- 5180 行政争訟の研究 その一(地方自治関係) 裁判官特別研究叢書 司法  
.00 東大教授田中二郎講演(25.6.6)(1-22頁)、第2 2号 研修所  
回裁判官特別研究において、附 研究討論(41- (25.11) 1-88頁  
85頁)、研究員名簿(86-87頁)、日程表(88頁)
- 5180 行政手続について(Administrative Procedure) 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 法務府行政訟務局長小沢文雄講演、質疑応答、第 5号 研修所  
5回裁判官特別研究(25.9.18)において、附 (25.) 43-79頁  
研究員名簿(80頁)、日程表(81頁)
- 5190 公務員の労働法上の地位 司法研究報告書 司法  
.00 25年度研究員 判事 西幹股一、独、英、仏、米各国 4輯 2号 研修所  
の制度にふれる、附 文献(191-193頁) (26.7) 1-193頁
- 5190 公務員の社会的、経済的、政治的地位 司法研究報告書 司法  
.01 25年度研究員 判事 西幹股一「公務員の労働法 4輯 2号 研修所  
上の地位」の内第2章第1節、ドイツ(36-42頁)、 (26.7) 35-47頁  
イギリス(42-45頁)、米国(45-47頁)にふれる
- 5190 人事行政の概論、職階制論、考課制度の諸問題 研修叢書 2号 司法  
.10 京大研究室 足立忠夫講、各高等裁判所人事担当 1-100頁 研修所  
掛員研修(24.6)において。

#### d 民法

- 5200 民事講義要綱 研修教材 1号 裁判所  
.00 26年度書記官補研修用教材として研修所民法担当 (26.6) 1-119頁  
教官の共同作成 書記官  
研修所
- 5200 親族法講義案 研修資料 3号 裁判所  
.05 裁判官 瀬戸正二編 (26.6) 1-66頁 書記官  
研修所



5200 相統法講義案 研修資料 9号 裁判所  
 .06 裁判官 瀬戸正二編 (26.9)[1-2], 1-44頁 書記官  
 研修所

e 商 法

5250 商法改正について 民事裁判資料 22号 民事局  
 .00 三菱倉庫株式会社社長 大住達雄講演 (25.9) 73-103頁

5270 新しい株式会社法 民事裁判資料 19号 民事局  
 .00 石井照久、矢沢惇稿、有斐閣版「新しい株式会社 (25.9) 7-23頁  
 の定款」の採録

5270 新定款記載例 民事裁判資料 19号 民事局  
 .01 石井照久、矢沢惇稿、有斐閣版「新しい株式会社 (25.9) 27-76頁  
 の定款」の採録

5270 新しい用語の手引(新会社法) 民事裁判資料 19号 民事局  
 .02 石井照久、矢沢惇稿、有斐閣版「新しい株式会社 (25.9) 106-110頁  
 の定款」の採録

f 刑 法

5300 図解法刑法大要 (26.5) 1-93頁 裁判所  
 .00 法務府研修所教官 多田正一、法務府検察研究所 書記官  
 教官 本田正義共著(柏林書房発行)の翻刻版 研修所

5300 不真正不作為犯に於ける作為義務 司法研修所報 5号 司 法  
 .10 布井要太郎(第5期修習生) 26.1 刑法学会関西 研修所  
 例会に於て発表したものに筆を加えたもの (26.10) 117-127頁

5300 判例を中心にした刑事実務問題集 第一輯 窃盜編 司法  
 .30 附 参考判例 119-144頁 研修所  
 (24.8)[1-2] 1-144頁

5300 判例を中心にした刑事実務問題集 第一輯 窃盜編 司法  
 .31 [追補版] 附 参考判例 119-146頁 研修所  
 参照した判例は最高裁判所判例集3巻(24年)9号 (25.2)[1-2] 1-146頁  
 まで

g 司法制度

(I) 一般、裁判所法

5405 占領下における日本の法律並びに司法制度の改革 The 涉外月報 3号 涉外課  
 .00 Reform of Japan's Legal and Judicial System under Allied Occupation (25.6) 1-63頁

総司部法務司法課長 A.C. オブラ博士論文  
 (原文) Washington Law Review 24巻3号(1949-  
 8) 290-324頁より転載、訳文は法律タイムス 25  
 年2, 3月号参照。

5440 民法訴訟法講義要綱 研修教材 2号 裁判所  
 .00 26年度書記官補研修用として研修所教官西村宏一 (26.6) 1-178頁 書記官  
 編 研修所

5440 実務を中心とした民事訴訟手続概要 研修教材 3号 裁判所  
 .01 研修所教官 平畑筆一編 (26.6) [1-9], 書記官  
 1-155頁 研修所

5440 民事訴訟読本 (24.3) [1-9] 民事局  
 .02 裁判所書記官執務参考用、附 第一審訴訟手続略 1-185頁  
 図解(折込)

5440 民事訴訟読本(改訂版) (25.8) [1-9], 民事局  
 .03 民事局編、主として裁判所書記官、同補の執務参 1-185頁  
 考用、第7回国会裁判所法の一部改正をおりこむ

5440 民事裁判の研究 司法研修所資料1号 司 法  
 .07 教官村松俊夫判事の旧著の再版、釈明義務の履行 (24.2) [1-6] 研修所  
 弁論主義についての一考察等 1-347頁

5440 挙証責任の分配(雫本朗造博士論文) 司法研修所資料3号 司 法  
 .10 雫本博士「民事訴訟法論文集」昭和3年版を底本 (26.8) [1-2, 1-2] 研修所  
 とし原頁数をあわせかかげ、教材としたもの 1-103頁

5440 交互専門の研究 その一 裁判官特別研究叢書 司 法  
 .11 一橋大学教授 田中和夫講演(25.6.7)(1-34頁) 1号 研修所  
 第2回裁判官特別研究において、附 質疑応答 (25.9) 1-64頁  
 (35-64頁)



5440 経験則と自由心証 裁判官特別研究叢書 司法  
.12 東大教授兼子一講演 (26.9.26) (1—15頁)第19回 24号 研修所  
民、刑事特別研究において、附 研究討論 (16— (26.11) 1—51頁  
32頁)、参考判決(33—47頁)、研究員名簿(48頁)  
日程表(49頁)

5440 検証調書の研究 (民事編) 研修資料 2号 裁判所  
.15 25.9—12、第1回書記官研修員共同研究 (26,8) [1—10], 書記官  
第1編 総論 (理論的記述) (1—85頁)、 1—415頁 研修所  
第2編 各論 (実例とその注解) (87—368頁)、  
附 参考図 (369—415頁)

5444 主として疎明方法について (仮処分に関する研究) 裁判官特別研究叢書 司法  
.00 岩松裁判官を囲んで、第5回裁判官特別研究にお 8号 研修所  
いて (25.9.15)、附 研究員名簿(85頁)、日程表 (25.9) 1—38頁  
(86頁)

5444 主として仮処分の第三者に対する効力について (仮処 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 分に関する研究) 8号 研修所  
岩松裁判官を囲んで、第七回裁判官特別研究にお (25.9) 39—84頁  
いて (25.10.25)、附 研究員名簿 (87頁) 日程表  
(88頁)

5444 仮処分に関する研究 その二 裁判官特別研究叢書 司法  
.02 東大教授 兼子一指導研究討論 (25.11.1)、問題 16号 研修所  
(1頁)、第7回(民刑) 特別研究において、附 研 (26.3) [1—2],  
究員名簿 (79頁)、日程 (80頁) 1—78頁

5445 民事判決書に就て (23.11) [1—8] 司法  
.00 もと第3期司法研究員の編輯したもの (16.8.15) 1—171頁 研修所  
の再版  
cf. 4400.10 (民事判決集)

5450 現行執行吏判度の概要 民事裁判資料 21号 民事局  
.00 執行吏の地位、職務権限、執行裁判所との関係、 (26.3) 37—56頁  
その他に分けて概説 目次 38頁

5456 執行手続図解 民事裁判資料 21号 民事局  
.01 主として執行裁判所と執行吏の関係を明らかにす (26.3) 末尾の3図  
るための図、金銭債権、同以外の債権、保金処分  
に関する各執行について示す

5448 簡易裁判所を中心とした民事訴訟法の手引 (24.1) [1—2] 民事部  
.00 附 裁判所機構図、裁判所の権限 1—47頁

5460 民事訴訟の運用に関する研究討論 その一 裁判官特別研究叢書 司法  
.00 第2回裁判官特別研究において (25.6.10)、民事訴 3号 研修所  
訟の促進方法、特に集中審理及び準備手続制度の (25.6) 1—96頁  
活用等について 附 研究員名簿 (95頁)、日程表  
(96頁)

5460 民事訴訟の運用に関する研究討論 その二 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 第3回裁判官特別研究 (25.6.5) において、集中審 4号 研修所  
理と準備手続、弁護士強制制度、合法制と単猶制 (26.1) 1—73頁  
について 附 研究員名簿(74頁)、日程表(75頁)

(II) 家事審判法、調停法

5480 The Guide for the Family Court. (25. ) 1—16頁 家庭局  
.00 附 写真、表 (14—16頁)

5480 家庭裁判所のしおり (23.1) 1—8頁 民事部  
.01 附 主な家庭事件とその管轄家庭裁判所 6—8頁

5480 家事審判所の話 (23.1) [1, 1—2] 民事部  
.00 解説、附家庭事件とその管轄家事審判所一覽表 1—36頁  
23—36頁

5480 家事審判制度に関する研究討論 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 25.8 第4回家事部研究員の討論会研究員出題事項 18号 研修所  
(1—9頁)、研究員名簿 (89頁)、日程表(90頁) (26.3) 1—90頁

5480 氏について 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.10 家事審判官 太田英雄 (26.6) 39—48頁  
cf. 5200

5482 家事審判制度=関スル調査ノ沿革 (大正10.7.15) 家庭裁判資料 13号 家庭局  
.00 諮問第一号主査委員長 富井政章より臨時法制審 (25.10) 1—2頁  
議会総裁穂積陳重あて報告

5482 家事調停世論調査の結果についての意見 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 東京家庭裁判所 恒田上席判事 (26.6) 207—209頁



- 5483 協議離婚の実態  
.00 家事審判官 金田宇佐夫(和歌山家庭裁判所)  
cf. 5483 家庭裁判月報 7号 家庭局  
(25.11) 44—52頁
- 5483 夫婦の別居と生活費支払の調停について  
.01 東京家庭裁判所 判事 寺島由松 家庭裁判月報 4号 家庭局  
(25.7) 9—14頁
- 5483 内縁原因に関する一考察—西陣調査—  
.02 京都大学特別研究生 飯尾敏郎 家庭裁判月報 4号 家庭局  
(26.5) 57—71頁
- 5483 戦後に於ける離婚の実態—京都家庭裁判所管内調査報  
.03 告 京都大学人文科学研究所員 太田武男、39表、別  
表4、人文学報1巻より転載 家庭裁判月報 2号 家庭局  
(26.2) 11—61頁
- 5490 調停の手びき—新しく調停委員となる人のために  
.00 (26.10) 1—20頁 民事局
- 5490 わが国における調停制度の沿革  
.01 附 各調停事件に関する一覧表、事件表(73—91  
頁)、調停関係法今年表(93—101頁) (26.10) 1—110頁 民事局
- 5493 家事調停に関する一つの調査報告  
.00 家事審判官 小石壽夫 判例タイムズ1巻6号より  
転載 家庭裁判月報 10号 家庭局  
(25.11) 28—39頁
- 5493 家事調停に関する一考察  
.01 判事 村崎 満、内容目次(37頁) 家庭裁判月報 9号 家庭局  
(26.10) 37—90頁
- (Ⅲ) 刑事訴訟法
- 5500 刑事事件処理上の注意事項  
.00 最高裁判所調査官の摘示に基く 刑事裁判資料 47号 刑事局  
(25.7) 385—389頁
- 5500 新刑事訴訟法 逐条解説Ⅱ 捜査、公訴  
.01 法務府検務局刑事課長 宮下明義著書(24.6稿)の  
翻刻 (24.9) 1—182頁 司法  
研修所
- 5500 新刑事訴訟法逐条解説Ⅲ(公判の部)  
.02 法務府事務官 横井大三著書(24.1)の翻刻 (24.3) 1—146頁 司法  
研修所

- 5500 刑事訴訟法講義案  
.03 田原教官編 研修教材 8号 裁判官  
(26.7) [1—3], 書記官  
1—98頁 研修所
- 5500 強制捜査令状の発付手続について  
.04 研修教材 6号 裁判所  
(26.7) 1—48頁 書記官  
研修所
- 5500 検察ノート  
.05 司法修習生のための講義教材、捜査と事件処理に  
ついてだけ説く (24.4) 1—133頁 司法  
研修所
- 5500 検察ノート(新訂)  
.06 司法修習生のための講義教材、旧版に「公判手続」  
を加えて書き直した (26.4) [1, 1—12] 司法  
1—375頁 研修所
- 5501 共犯に関する訴訟法上の諸問題について  
.00 東大教授 田藤重光述(25.5.13)第1回(刑事)持  
別研究において、附 研究問題(30—31頁)、研究  
員名簿(32頁)、日程表(33頁) 裁判官特別研究叢書 司法  
7号 研修所  
(25.12) 1—29頁
- 5501 公判調書の作成を中心とした刑事実務の研究  
.01 教官 鈴木 馨編、教材として 研修資料 4号 裁判所  
附 公判調書例(準強盗、強姦致傷)(135—179頁) (26.6) [1—3] 書記官  
1—179頁 研修所
- 5501 検証調書の研究(刑事編)  
.02 25.9—12、第1回書記官研修員共同研究 研修資料 1号 裁判所  
参考検証調書 (26.5) [1—10], 書記官  
1—419頁 研修所  
殺人未遂(浜口首相)(332—334頁)  
殺人等(335—345頁)  
業務上過失致死汽車顛覆破壊等安治川口駅事故  
(346—356頁)  
殺人(仁左衛門殺し)(357—365頁)  
電車顛覆致死(三鷹事件)(366—378頁)  
検証調書、図書参考図(379—419頁)
- 5501 セルフ・インクリミネーションについて  
.10 東大教授 田藤重光講演(26.9.10)、18回(刑事)  
特別研究、質疑応答、附 研究員名簿(37頁)、  
日程表(38頁) 裁判官特別研究叢書 司法  
23号 研修所  
(26.11) 1—39頁



5502 交互訊問の研究 その二 裁判官特別研究叢書 司法  
.00 東大助教授 伊藤正己講演(25.9.19) 第5回(民事) 6号 研修所  
特別研究において(1-55頁)、質疑応答[第5回(民 (25.12) 1-97頁  
事特別研究員(56-74頁)、第6回(刑事)特別研究 員(75-93頁)] 附 研究員名簿(94, 96頁)、日 程表(95, 97頁)

5502 自白と補強証拠について 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 東大教授 団藤重光講演(25.10.10)(1-23頁)、第6 11号 研修所  
回(刑事)特別研究において、附 質疑応答(24- (26.3) 1-83頁  
83頁)、研究員名簿(84頁)、日程表(85頁)

5502 証拠に関する諸問題についての研究討論(刑事) 裁判官特別研究叢書 司法  
.02 第6回(刑事)特別研究において(25.10.4)東京 10号 研修所  
地方裁判所判事 栗本一夫、法務府検務局第2課長 (26.3) 1-76頁  
横井大三を囲んで、附 研究問題(77-80頁)、 研究員名簿(81頁)、日程表(82)

5502 書証の証拠能力について 裁判官特別研究叢書 司法  
.03 第6回(刑事)特別研究においての研究討論(25. 10号 研修所  
10.4) (26.3) 1-52頁

5502 刑訴326条の同意について 裁判官特別研究叢書 司法  
.04 第6回(刑事)特別研究においての研究討論(25. 10号 研修所  
10.4) (26.3) 53-64頁

5502 自白の任意性について 裁判官特別研究叢書 司法  
.05 第6回(刑事)裁判官特別研究において(25.10.4) 10号 研修所  
の研究討論 (26.3) 64-72頁

5502 刑訴328条の解釈及び運用につて 裁判官特別研究叢書 司法  
.06 第6回(刑事)裁判官特別研究において(25.10.4) 10号 研修所  
の研究討論 (26.3) 72-76頁

5505 新刑事訴訟法における事実の同一性と訴因 司法研究報告書4輯 司法  
.00 25年度研究員 判事補 小西勝、ドイツ、日本の諸 1号 研修所  
学説、判例をとりあげ、自説を展開する。 (26.2) 1-107頁

5506 刑事判決書の研究 (23.12) [1-4] 司法  
.00 司法研究第2部13回研究員島方武夫の報告書(14. 1-218頁 研究所  
1., 26輯1号)、教材として配布 目次[1-4頁] 刑事判決書の構成を具体例をあげて論ずる 附 歴史的な事件判決書9件

5507 控訴審における事実の取調 刑事裁判資料 52号 刑事局  
.00 東京高等検察庁検事 平出 禾稿 (25.10) 1-55頁

5507 控訴審における事実の取調その他手続上の諸問題につ 裁判官特別研究叢書 司法  
.01 いて 15号 研修所  
東大教授 団藤重光講演 (26.3) [1-2]  
(63-65頁)、第8回(刑事)裁判官特別研究において 1-106頁  
(25.11.14) (3-58頁)、刑訴法控訴の章逐条解説、同問題解説 (25.11.18) (67-106頁)、附 問題 (63-65頁)、附 研究員名簿(107-108頁)、日程 表(108頁)

5510 刑事訴訟行為の瑕疵とその効力 裁判官特別研究叢書 司法  
.00 東大助教授 平野竜一講演(25.11.16)(1-7頁) 13号 研修所  
第8回(刑事)裁判官特別研究において、附 研究 (26.2)[1-2, 1-4]  
討議(7-89頁) 研究項目(1-4頁)、研究員名簿 1-89頁  
(90頁)、日程表(91頁)

5530 乾政彦博士の帝人事件弁論 刑事弁論資料 1号 司法  
.00 帝人事件263回公判(12.9.30)にて、被告人長崎英造の (25.7) 1-84頁 研修所  
ための弁論速記

5530 事件の見方(刑事弁論要旨集) (24.2) [1-5] 司法  
.01 司法官試験の官選弁論要旨集、殺人、文書偽造行 1-55頁 研修所  
使、営利誘拐、婦女誘拐の4件

5540 わが国における刑事事件記録作成についての技術的改 司法研究報告書3輯 司法  
.00 善(特に公判調書の作成について) 4号 研修所  
24年度研員 簡易裁判所判事 瀬尾桂二 附 文献 (26.1) 1-384頁  
(385-386頁) 改善記載様式(28-322頁) 主要隠 語例(365-383頁)

5545 人間心理の矛盾的構造—宗教的・道徳的アプローチの科 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.01 学的反省について— (26.7) 57-79頁  
人事局事務官 村田宏雄

5545 我子殺しの日本女性の精神分析 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.02 —フロイドの人格構造論について— (26.5) 116-157頁  
家庭局技官 土井正徳 26.4-5月の東京精神分 析研究会における講義



(V) 少年法

- 5550 .00 少年法概説  
警察職員連絡講習会テキストの改訂再版 附 関係法規一覧 (121—125頁)、少年審判規則全文 (126—136頁)、矯正保護施設における月未収容少年者数グラフ (137頁)  
家庭裁判資料 14号 家庭局 (26.1) 1—120頁
- 5550 .01 少年法に関する理論問題  
牧野英一  
家庭裁判月報 8号 家庭局 (25.10) 1—12頁
- 5550 .02 少年法と児童福祉法の関連について  
判事補 下出義明  
家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.11) 166—176頁
- 5550 .10 少年法の運営と年齢制限の失効—刑務における勇氣、情熱、忍耐及び工夫—  
牧野英一  
家庭裁判月報 2号 家庭局 (26.2) 7—10頁
- 5550 .11 児童憲章について  
最高裁判所長官祝辞 (26.5.5) (216—217頁)、児童憲章全文 (217—219頁)、セネバ宣言 (1924) (219—220頁)、児童の権利宣言 (220頁)、米国民憲章 (1930) (221—223頁)、世界児童憲章案 (1922) (223—227頁)、白亜館会談勧告について (1950.12) (228—242頁)、児童に対する誓約 (242—244頁)  
家庭裁判月報 4号 家庭局 (26.5) 216—244頁
- 5550 .15 少年法第17条第1項第2号の観護措置について  
判事補 下出義明  
家庭裁判月報 3号 家庭局 (25.3) 49—59頁
- 5550 .20 少年非行調査方法論の研究 (一) —Family Court Clinicの在り方—  
家庭局技官 土井正徳  
家庭裁判月報 7号 家庭局 (25.11) 1—39頁
- 5550 .21 少年保護調査概論 (一)  
家庭局技官 土井正徳  
家庭裁判月報 6号 家庭局 (25.8) 1—34頁
- 5550 .22 少年保護調査概論 (二)  
家庭局技官 土井正徳 25.8—9 全国少年調査官研修における講義  
家庭裁判月報 6号 家庭局 (25.9) 1—43頁

- 5550 .23 少年保護調査概論 (三) —精神衛生学—少年非行調査の科学的指導  
家庭局技官 土井正徳 25.9—10 全国少年調査官研修のさいの講義に加筆 内容細目(2—4頁)  
家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.11) 1—143頁
- 5550 .24 審判と科学的態度の限界—保護少年調査法の一還として—  
少年調査官補 村田宏雄  
家庭裁判月報 4号 家庭局 (26.5) 158—175頁
- 5552 .00 少年と成人等の関連事件記録の処理について  
静岡家庭裁判所、記録の簡素化について  
家庭裁判月報 5号 家庭局 (26.6) 223—226頁
- 5552 .10 盛岡市近郊に発生した集団暴行事件の調査を終えて  
少年調査官 菅原登喜夫  
犯罪発生地附図 (86頁)  
未遂既遂一覧表 (87—88頁)  
犯罪少年一覧表 (89—91頁)  
被害者一覧表 (92頁)  
知能測定一覧表 (93頁)  
家族構成員一覧表 (94頁)  
入墨者について (95頁)  
家庭裁判月報 3号 家庭局 (26.4) 56—96頁
- 5552 .30 準少年に対する検察官の先議権について  
大阪、高知、札幌、京都各家庭裁判所長より (26.3.3—4.11) 最高裁判所長官、事務総長代理あて、附 昭和26年1、2月新受事件検察官意見調既済分少年処遇調、準少年事件の動向とその処理 (36—42頁)  
家庭裁判月報 3号 家庭局 (26.4) 18—42頁
- 5552 .31 少年法第20条による検察官送致事件の実体  
判事補 下出義明  
附 大阪家庭裁判所における検察官送致(法20条)事件表 (26.1.1—3.8)  
家庭裁判月報 3号 家庭局 (26.4) 42—55頁
- 5552 .32 大阪家庭裁判所における検察官送致(法20条)事件表 (26.1.1—3.8)  
判事補 下出義明作成  
家庭裁判月報 3号 家庭局 (26.4) 52—55頁
- 5552 .33 検察官、特別少年院送致の実証的基準  
判事 圓井正夫  
準少年と少年の送致決定基準の差異について  
附 検察官送致(法20条)事件一覧表 (26.1.1—5.31) (62—71頁)  
特別少年院送致事件一覧表 (26.1.1—5.31)(72—84頁)  
家庭裁判月報 5号 家庭局 (26.6) 49—84頁



5553 .00	少年審判における否認事件をめぐつて 判事補 市村光一	家庭裁判月報 7号 (26.8) 43—61頁	家庭局
5554 .00	少年犯の計量的診断(少年保護事件に関する調査の実証的研究) 昭和25年度司法研究員判事 中林利一	司法研究報告書4輯 3号 (26.10) [1—3], 1—193頁	司法 研修所
5554 .01	再犯危険性の実証的研究 京都家庭裁判所	家庭裁判月報 6号 (26.7) 32—46頁	家庭局
5555 .00	犯罪科学随想 家庭局技官 土井正徳	家庭裁判月報 6号 (25.9) 278—281頁	家庭局
5555 .01	教育と精神分析学 家庭局技官 土井正徳	家庭裁判月報 2号 (26.2) 62—84頁	家庭局
5555 .02	少年保護鑑別所の在り方 法務府矯正保護局科学分類課 山根清道	家庭裁判月報 8号 (25.10) 154—165頁	家庭局
5555 .03	不良児の教育治療 財団法人家庭学校長 今井新太郎	家庭裁判月報 5号 (25.8) 35—49頁	家庭局
5555 .04	保護少年の劣等感 名古屋少年保護鑑別所鑑別課長小林亮太 附 2表10図表	家庭裁判月報 5号 (25.8) 50—62頁	家庭局
5555 .05	青少年の不良化と民族的劣等感 家庭局長 宇田川潤四郎 公安思潮9号より転載	家庭裁判月報 9号 (26.9) 104—111頁	家庭局
5555 .06	鑑別のための技術 大阪少年保護鑑別所技官 辻岡美延	家庭裁判月報 7号 (25.11) 105—109頁	家庭局
5555 .07	智能と犯罪との関係 大阪少年保護鑑別所技官 辻岡美延	家庭裁判月報 7号 (25.11) 114—119頁	家庭局
5555 .08	再犯の時間差について 大阪少年保護鑑別所技官 沢田昭	家庭裁判月報 7号 (25.11) 113—114頁	家庭局
5555 .09	「座談会」少年の矯正保護をどうするか 家庭局長、中央更正保護委員会事務局長、矯正保護局総務課長、同局教育課長、刑務協会文化部長の5名出席	家庭裁判月報 8号 (25.10) 134—154頁	家庭局

5555 .10	補導委託者の努力による更正少年 山口家庭裁判所少年調査官 河口英山	家庭裁判月報 11号 (25.12) 108—113頁	家庭局
5555 .11	保護少年の初性交年令と性病罹患状況 大阪少年保護鑑別所元技官 山田俊雄	家庭裁判月報 7号 (25.11) 109—112頁	家庭局
5555 .12	強姦保護事件調査よりみた刑事社会学的一要請 事務官 村田宏雄	家庭裁判月報 8号 (26.9) 72—91頁	家庭局
5555 .13	非行少年の二つの図型 少年調査官 野田芳平 附表	家庭裁判月報 6号 (25.9) 281—311頁	家庭局
5555 .12	観護措置に関する若干の法理論的考案 判事補 岡垣勳	家庭裁判月報 12号 (25.12) 196—209頁	家庭局
5555 .13	非行の社会心理学的分析手法序説 少年調査官補 村田宏雄	家庭裁判月報 2号 (26.2) 85—98頁	家庭局
5555 .14	意識と行為の確率的関係 少年調査官補 服部恭敬	家庭裁判月報 2号 (26.2) 98—106頁	家庭局
5557 .00	審判と執行との関連について一統計資料に基づく実証的研究— 大阪家庭裁判所 判事 円井正夫 附 資質、環境の全体調査表(58—63頁)再犯者及び良好者の資質環境調査表(64—66頁) 再犯要員結合表(67—71頁)	家庭裁判月報 8号 (26.9) 12—71頁	家庭局
5557 .01	少年保護事件処分基準評定尺度解説 鳥取家庭裁判所 目次(137—138頁)	家庭裁判月報 9号 (26.10) 137—163頁	家庭局
5558 .00	少年調査片々録(その一) 福島家庭裁判所 武山孝助	家庭裁判月報 4号 (25.7) 32—39頁	家庭局
5558 .01	少年調査片々録(その二) 福島家庭裁判所 武山孝助	家庭裁判月報 5号 (25.8) 162—170頁	家庭局
5558 .02	少年調査片々録(その三完) 福島家庭裁判所 武山孝助	家庭裁判月報 6号 (25.9) 312—317頁	家庭局



5558 .03	調査の随想 少年調査官 富島俊嶺	家庭裁判月報 10号 (25.11) 61—80頁	家庭局
5558 .04	少年係裁判官のあり方について 判事補 嘉根博正	家庭裁判月報 12号 (25.11) 185—195頁	家庭局
5558 .05	ケースワークの助力と人格の変化の問題 少年調査官補 柴田善守	家庭裁判月報 1号 (26.1) 62—75頁	家庭局
5559 .00	「ケース研究」研究方法論への寄与—ケース研究(第一回)後記— 家庭局技官 土井正徳	家庭裁判月報 3号 (25.3) 129—148頁	家庭局
5559 .02	ある殺人少年事件の社会精神医学的研究—最近青少年犯罪の原因としての五つの不安について 土井正徳 第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 12号 (25.12) 83—132頁	家庭局
5559 .03	少年保護事件における犯罪事実の意義 小野慶二 第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 12号 (25.12) 132—144頁	家庭局
5559 .04	少年保護におけるケース・ワーク機能と司法的機能の交錯 森田宗一 第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 12号 (25.12) 144—155頁	家庭局
5559 .05	刑事処分か保護処分か 内藤文質 第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 12号 (25.12) 155—166頁	家庭局
5559 .06	本件少年非行の社会的分析—第四回ケース研究資料に依る— 村田宏雄	家庭裁判月報 12号 (25.12) 62—83頁	家庭局
5559 .07	本件を調査して—第四回ケース研究資料— 少年調査官 伊藤匡、少年田中政義殺人事件調査	家庭裁判月報 4号 (26.5) 80—89頁	家庭局
5559 .08	第四回ケース研究(続編)少年田中政義殺人事件処理経過一覧	家庭裁判月報 4号 (26.10) 72—79頁	家庭局
5559 .09	少年の殺人事件について(第四回ケース研究追稿) 判事補 市村光一	家庭裁判月報 4号 (26.5) 98—103頁	家庭局

5559 .10	—殺人少年の鑑別に関連して 東京少年保護鑑別所技官 南孝夫、第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 4号 (26.5) 103—107頁	家庭局
5559 .11	少年院における経過 多摩少年院教官 小林卓郎、第四回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 4号 (26.5) 107—115頁	家庭局
5559 .15	第七回ケース研究 附 少年保護事件研究会会員名簿(100—101頁)	家庭裁判月報 5号 (26.6) 85—100頁	家庭局
5559 .16	非行少年調査技術に関する一考案—非行少年調査法の一環として— 事務官 村田宏雄第七回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 5号 (26.6) 102—130頁	家庭局
5559 .17	少年保護事件における「家庭」の問題について 判事補 市村光一第七回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 5号 (26.6) 131—145頁	家庭局
5559 .18	少年幼少年の生立 東京中央児童相談所相談部長井原法洞 第七回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 5号 (26.6) 146—148頁	家庭局
5559 .19	環境と教育—環境調整の一考案— 東京児童福祉司 関根忠、第七回ケース研究にふれて	家庭裁判月報 5号 (26.6) 149—160頁	家庭局
5559 .20	第九回少年保護事件研究(研究経過報告) 「兄弟協力による巧妙な人身売買」事件、協議内容(134—143頁) 附 少年保護事件研究会会員名簿(143—144頁)	家庭裁判月報 7号 (26.8) 116—144頁	家庭局
5559 .21	王子様王女様神経症 警視庁少年第二課技官 佐伯茂雄、第九回少年保護事件研究にふれて	家庭裁判月報 7号 (26.8) 144—149頁	家庭局
5559 .22	斜陽文化のうらなり 技官 土井正徳、第九回少年保護事件研究にふれて	家庭裁判月報 7号 (26.8) 149—155頁	家庭局
5559 .23	村山勇のケース分析研究 少年調査官 三野 亮、第九回少年保護事件研究にふれて	家庭裁判月報 7号 (26.8) 155—160頁	家庭局



- 5559 人身売買に関する刑罰法令  
.24 判事 小野慶二、第九回少年保護事件にふれて 家庭裁判月報 7号 家庭局 (26.8) 160—167頁
- 5559 M少年の試験観察について  
.25 少年調査官 岡田敏郎、第九回少年保護事件研究にふれて 家庭裁判月報 7号 家庭局 (26.8) 167—171頁
- 5559 犯罪者予防更生法第43条の申請について  
.50 判事補 伊藤政吉 家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.11) 151—165頁
- 5559 職業補導所の設立、運営等に関する講述の要旨(25.9.5)  
.51 労働省職業安定局職業補導課 八木事務官 厚生事務連絡協議会において 家庭裁判月報 9号 家庭局 (25.12) 230—233頁
- 5559 少年調査票の解説(附少年保護事件カードの記入方法)  
.70 家庭裁判所少年調査官がなすべき記入要領等を詳説、警察職員連絡講習会資料として再版 (25.10) 1—60頁 家庭局

k 渉 外

- 5830 和英法律語辞典 A Japanese-English Dictionary of  
.00 Legal Terms (26.2) [1—4, Supreme Court of Japan (総務局) 1—3, 1—6] 1—896頁  
法務府事務官伊藤重治郎編、法律条文の英訳例を示した和英辞典
- 5850 最近の国際情勢と対日講和の諸問題  
.00 25.1.19 全国高等裁判所涉外関係刑事事件担当裁判官及涉外係裁判官合同における外務省政務局長 島津久大講演 渉外資料 8号 渉外課 (25.8) 34—49頁 (部外秘)
- 5860 人事交流理事会の設置(1949.7.28. 渉外局新聞発表)  
.01 渉外資料 9号 渉外課 (25.12) 13—16頁

l 外国法

(I) 一般

- 5900 渡米視察について  
.000 田中最高裁判所長官講話 民事裁判資料 24号 民事局 (26.6) 9—39頁
- .00 25.12.11, 12民事裁判官会同において

- 5900 米国視察談  
.000 判事穂積重遠講演、全国上席少年調査官会同 (25.11.30)にて 家庭裁判資料 17号 家庭局 (26.4) 167—184頁
- .01

(II) 憲法

- 5900 合衆国憲法における言論の自由—「明白かつ現在の危険」の法則、法則の適用範囲、ジットロウ判決理論の修正(シエンク判決とジットロウ判決)  
.050 行政裁判資料 10号 行政局 (26.1) 8—51頁
- .00 タフトハートレイ法 9条(h)非共産党員宣誓規定の合憲性に関する米最高裁判所判決の解説として
- 5900 アメリカ法における国籍喪失の原因としての日本国籍  
.055 の回復 渉外資料 11号 渉外課 (26.11) 68—91頁
- .00 Thomas L. Blakemore Jr., Recovery of Japanese Nationality as Cause for Expatriation in American Law (左開き) 67—92頁  
(平賀健太訳) 法曹時報2巻4号より転載  
cf. 5900. 554.00 (少年裁判所審理の合憲性について)

(III) 行政法

- 5900 「米国の独立行政委員会」訳序  
.180 行政裁判資料 9号 行政局 (25.6) 1—32頁
- .00
- 6900 独立規則委員会の憲法上の地位  
.180 The Constitutional Status of the Independent Regulatory Commissions 行政裁判資料 9号 行政局 (25.6) 33—162頁
- .01 カッシュマン、ロバート E., パート, E., Cushman, Robert, E., Cornell Law Quarterly 24巻 12号 (1938年12月、1939年2月)より

(III) 民法

- 5900 米国の相続制度  
.200 24年度研究員 判事補 原田修、附関係州法 3輯 2号(25.12) 1—168頁
- .00 (168—175頁) 司法研究報告書 司法研修所  
文献(はしがきの[1—2頁])



(V) 刑法

5900 米国における刑事実体法(特に各則)の研究—財産罪  
 .300 を中心として— 司法研究報告書 司法  
 .00 昭和23年度研究員 判事補 正田満三郎 2輯 9号 研修所  
 別紙正誤表(1—4頁)附文献[4—6頁] (25.5) [1—6.1—6] 1—216頁

5900 犯罪の原因 家庭裁判月報 6号 家庭局  
 .300 ハーヴァード大学グリユック教授 (Dr. Sheldon, (26.7) 1—23頁  
 .10 Glueak ‘Criminal Causation’, National Probation Association, 1941年度年報所載(訳 判事補 杉田洋一)、目次(2頁)

5900 贈収賄について 裁判官特別研究叢書 司法  
 .300 L.S.係官リース、スタンレー・エー・講演 14号 研修所  
 .20 (26.6) 133—158頁

5900 偽証罪について 裁判官特別研究叢書 司法  
 .300 L.S.係官ガッスリー、イー・ダブリユウ・講演 14号 研修所  
 .21 (26.6) 159—162頁

(VI) 司法制度

① 一般

5900 アメリカに於ける法曹の養成 司法研修所報 4号 司法  
 .400 弁護教官近藤綾二講演25年度指導担当者会同に (25.12) 117—134頁 研修所  
 .01 おいて

5900 法廷侮辱罪について 裁判官特別研究叢書 司法  
 .405 L.S.係官オッター、エル・エー・講演 14号 研修所  
 .00 (26.6) 119—132頁

5900 米国弁護士論理と懲戒制度 司法研究報告書 司法  
 .412 24年度研究員判事補藤井一雄 3輯 2号 研修所  
 .00 附 関係諸法規訳文 (25.10) 1—157頁

② 民事訴訟法

5900 アメリカ民事訴訟について 裁判官特別研究叢書 司法  
 .440 判事猪俣幸一講演、質疑応答、第5回裁判官特別 5号 研修所  
 .00 研究(25.9.18)において、附研究員名簿(80頁)、 (26.1) 1—42頁  
 日程表(81頁)

5900 渡米法曹の帰朝講演(アメリカの民事訴訟法手続につ 裁判官特別研究叢書 司法  
 .440 いて 25号 研修所  
 .01 古関敏夫民事第二課長講演(26.7.10)(1—46頁) (26.2) 1—48頁  
 第17回(民事)特別研究において  
 附 研究員名簿(47頁)、日程表(48頁)

5900 コーポレイション・ローヤー 司法研修所報 5号 司法  
 .445 長島安治(第5期修習生) (26.10) 114—116頁 研修所  
 .00

5900 ジュベナイルコート及びドメステック・リレイション 家庭裁判月報 11号 家庭局  
 .480 ス・コート (25.12) 45—59頁  
 .00 Juvenile and Domestic Relations Court, Nutt, Alice Scott筆、米国社会事業年鑑(1949)より

5900 米国における離婚制度、特に離婚後の子の処置、離婚 司法研究報告書 司法  
 .480 の際における財産分与等 2輯 7号 研修所  
 .01 23年度研究員、判事補大江 健次郎、附文献 (25.6) [1—2]1—436頁

5900 アメリカの家庭裁判所について 家庭裁判資料 15号 家庭局  
 .480 判事佐藤昌彦講演(25.8.29)全国家事審判官会同 (26.1) 178—186頁  
 .02 において

5900 アメリカの家庭裁判所について 家庭裁判資料 15号 家庭局  
 .480 判事補和田嘉子講演(25.8.29)全国家事審判官会 (26.1) 186—195頁  
 .03 同において

5900 ニューヨーク市家庭裁判所家事部及びホーム・ターム 家庭裁判月報 4号 家庭局  
 .480 裁判所 (26.5) 1—42頁  
 .05 Home Term, A Socialized Court for Family Problems in the New York City Magistrates Court System (1948)に基く

5900 欧米各国の調停及び調停類似の諸制度 わが国における調停 民事局  
 .490 制度の沿革 民事局  
 .00 (26.10) 4—13頁

④ 刑事訴訟法

5900 註解・アボット・刑事裁判手続(註) 刑事裁判手続 60号 刑事局  
 .500 Abbott, Criminal Trial Practise 1938の 註解公 (26.6) 1—632頁  
 .00 判手続」の部分。訳富田豊、関藤井一雄  
 cf. 刑事裁判資料19号(5900.500)



5900 .505 .00	日本における保釈と対照せるアメリカ合衆国の保釈の様相の若干について L.S.係官オットー、エル・エー・講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 1—11頁	司法 研修所
5900 .510 .00	罪状認否手続について L.S.係官リース、スタンレー・エー・講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 13— 頁	司法 研修所
5900 .510 .10	証人訊問について L.S.係官ブレイクニー、ベン・ブルース講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 51— 頁	司法 研修所
5900 .510 .11	ある観点から見た反対訊問について L.S.係官ブレイクニー、ベン・ブルース講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 65— 頁	司法 研修所
5900 .510 .12	英米刑事手続における交互訊問と証言調書(制度と実際) 23年度研究員判事青木英五郎、附参考書(325—326頁)	司法研究報告書 2輯 5号 (25.3) 1—326頁	司法 研修所
5900 .510 .15	オブジェクションとエクセプションについて L.S.係官アップルトン、アール・ビー・講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 81— 頁	司法 研修所
5900 .510 .16	推定について L.S.係官ヘーゲン、ジー・テイー・講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 96— 頁	司法 研修所
5900 .510 .17	立証責任と推定について L.S.係官ブレイクニー、ベン・ブルース講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 101— 頁	司法 研修所
5900 .510 .50	ケニイ・英国刑事法要論(証拠法の部) 法務庁資料統計局編、第三篇原書385—484頁をおさめる	司法研修所資料 2号 (24.4) [1—2] 1—185頁	司法 研修所
5900 .515 .00	米国刑事手続に於ける調書(特に公判調書について) 24年度研究員判事渡辺門偉男、附文献[1—3頁]	司法研究報告書 3輯 6号 (26.2) 1—154頁	司法 研修所

5900 .515 .01	英国刑事公判の調書の概要 24年度研究員判事渡辺門偉男「米国刑事手続に於ける調書」の中第2章	司法研究報告書 3輯 6号 (26.2) 13—22頁	司法 研修所
5900 .520 .20	英米刑事裁判における量刑の研究 23年度研究員判事補小林兼助 附文献[1—3頁]	司法研究報告書2輯 10号 (26.5) [1—3, 1—6] 1—391頁	司法 研修所
5900 .520 .25	保護観察について L.S.係官オットー、エル・エー講演	裁判官特別研究叢書 14号 (26.6) 37—50頁	司法 研修所
5900 .530 .00	控訴審の技術性と有害な過誤 Orfield, L. B. 著 Criminal Appeal in America, 1939 の11章 Technicality and Prejudicial Error の抄訳(25年4月)	刑事裁判資料 47号 (25.7) 387—397頁	刑事局
5900 .530 .01	米国に於ける刑事上訴制度(サブシオレイライを含む) 23年度研究員判事補鴨良弼、英法を含む、附参考書(205—206頁)、わが国に於ける主要論文及び著書(207—208頁)	司法研究報告書 2輯 8号 (25.10) 1—204頁	司法 研修所
5900 .530 .02	英国に於ける刑事上訴制度の沿革 23年度研究員判事補鴨良弼、「米国に於ける刑事上訴制度」第1章第3節	司法研究報告書 2輯 8号 (25.10) 18—56頁	司法 研修所
5900 .530 .03	英国に於ける略式裁判に対する上訴制度 23年度研究員判事補鴨良弼、「米国に於ける刑事上訴制度」第3章第2節第1項	司法研究報告書 2輯 8号 (25.10) 178—190頁	司法 研修所
⑤ 少年法			
5900 .554 .00	米国における少年裁判所審理の合憲性 24年度研究員判事 中川衛、目次[1—5頁] 附 少年裁判所審理に関する違憲審査判例(索引)(175—184頁)、文献(3—4, 183—184頁等)	司法研究報告書3輯 7号 (26.3) [1—5] 1—173頁	司法 研修所
5900 .554 .01	少年裁判所の理論 Philosophy of the Juvenile Court アレジュニイ郡少年裁判所判事シュラム、L. ギュスタフ Schramm, L. Gustav	家庭裁判資料 9号 (25.3) 28—42頁	家庭局



5900 (少年裁判所所の調査) 渡米裁判官(第二次)帰朝報告 家庭裁判月報 10号 家庭局  
 .554 (25.9.4) (25.11) 1-28頁  
 .02 稲田大阪家庭裁判所長(1-8頁) 佐藤判事(8-19頁) 和田判事補(19-28)

5900 アメリカの少年裁判の動向について 家庭裁判資料 16号 家庭局  
 .554 判事 佐藤昌彦 講演 (26.1) 209-227頁  
 .03 25.10.19.全国少年係裁判官会同において

5900 米国少年裁判所の動向——少年非行の予防及び 家庭裁判月報 7号 家庭局  
 .554 統御のための—— (26.8) 1-36頁  
 .04 判事 佐藤昌彦

5900 非行少年に対する連邦の責任 家庭裁判月報 8号 家庭局  
 .554 米国連邦法務総裁マックグラス氏演説(1950.4. (26.9) 1-8頁  
 .05 15, 17) のNational Probation and Parole Association 43回年次総会におけるもの1950年度掲載(岐阜少年調査官訳)

5900 アメリカにおける少年観護に関する諸問題 家庭裁判月報 9号 家庭局  
 .554 少年観護に関する報告 Report on Juvenile Detention (1946年「少年非行の予防及び統御に関する全国会議」の報告書の一) の訳(訳下飯坂常世 関 佐藤昌彦) (26.10) 21-36頁  
 .06

5900 アメリカにおける少年裁判の科学的基礎—Psgchiatry 家庭裁判月報 8号 家庭局  
 .554 の理論とその価値—— (25.10) 13-67頁  
 .07 家庭局付判事 佐藤昌彦

5900 少年裁判所の施設 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .554 The Juvenile Court as an Institution (25.3) 1-27頁  
 .08 クラーク大学社会学助教授 キリアン、W. フレデリック Killian, W. Freberick

5900 米国少年裁判所50年史 家庭裁判月報 5号 家庭局  
 .554 Chute, Charles L, " Fifty years of the Juvenile Court" 抄訳、National Probation Parole Association (26.6) 1-25頁  
 .10 1949年度報所載 目次(1-2頁)

5900 アメリカ少年裁判所の事務処理の実際について 家庭裁判資料 19号 家庭局  
 .554 家庭局付判事佐藤昌彦稿、米国オハイオ州キユヤ (26.11) [1-8] 1-  
 .11 ホガ郡(クリーヴランド市)少年裁判所について 123頁  
 附文献[1頁] 各種図表 14. 様式 15.

5900 アメリカ裁判所の事前調査について 家庭裁判月報 11号 家庭局  
 .555 家庭局付判事 佐藤昌彦 (25.12) 1-44頁  
 .12

5900 アメリカにおけるプロベーション制の起源 家庭裁判資料 18号 家庭局  
 .555 家庭局付判事 佐藤昌彦 (26.4) 1-48頁  
 .13

5900 オハイオ州、クリーヴランド、市裁判所プロベーション・デパートメント 調査報告書 家庭裁判資料 18号 家庭局  
 .555 National Probation and Parole Association が (26.4) 49-106頁  
 .14 Municipal Court, Cleveland, Ohio の委嘱によつてなした調査の報告、1949年9月、目次(51-52頁)

5900 英国の少年裁判所、 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .555 ロンドン少年裁判所裁判長 Watson, John A.F. 著 (25.5) 1-47頁  
 .00 British Juvenile Court, 1948 全文の訳

5900 スエーデンの少年裁判所の代用物 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .555 Sweden's Substitute for the Juvenile Court (25.3) 99-123頁  
 .10 ペンシルヴェニア大学社会学部教授セリン、ソーステン Sellin, Thorsten

5900 カリフォルニア青少年委員会 (Youth Authority) 家庭裁判月報 12号 家庭局  
 .557 ——八年間の活動—— (25.12) 1-32頁  
 .00 Holton, Karl "California youth Authority : Eight years of action" の訳 The Journal of Criminal Law and Criminology 41巻 1号(1950年 5.6月号) より

5900 観察と非行少年 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 Probation and Juvenile Delinquents (25.3) 43-64頁  
 .01 フィラデルフィア都市裁判所観察局長 ライネマン、ジョン・オットー Reineman, John Otto



5900 非行児童に対する里家の監護 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 Foster Home Care for Delinquents Children (25.3) 65-81頁  
 .02 ノースキャロライナ大学社会学助教授 ジルピン, ルス Gilpin, Ruth

5900 刑事裁判所における児童と青年 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 children and youth in the Criminal Court (25.3) 82-98頁  
 .03 ニューヨーク大学社会学教授, 法律学講師 タッパン, W, ポール Tappan, W. Paul

5900 我国監獄における児童 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 Children in our Jails (25.3) 124-139頁  
 .04 前ニューヨーク市矯正局長, マコミック, H. オースチン MacCormic, H. Austin

5900 観護所 Detention Home 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 全国観察協会顧問, ノーマン, シャウッド Norman, Sherwood  
 .05

5900 少年非行者のための保護施設 家庭裁判資料 9号 家庭局  
 .557 Institution For Juvenile Delinquents (25.3) 155-180頁  
 .06 少年職業補導学校長, コステロ, B. ジョン Costello, B. John

5900 英国における青少年犯罪者の処理について 家庭裁判月報 11号 家庭局  
 .557 判事 鈴木忠五 法学新報 57巻 11号より転載 (25.12) 90-108頁  
 .07

5900 何が非行の原因となるか 家庭裁判月報 1号 家庭局  
 .557 What causes delinquency, (26.1) 1-34頁  
 .08 米連邦少年局発行 Understanding Juvenile Delinquency より

5900 現代少年非行に関する科学研究論——パート教授の論 家庭裁判月報 1号 家庭局  
 .557 説(1949)を中心として (26.3) 35-61頁  
 .09 家庭局技官 土井正徳  
 Recent Discussion of Juvenile Delinquency by Sir Cyrie Burt, The British Journal of Educational Psychology 19巻 第一部(1945年2月) 32-43頁より

5900 カリフォルニア州における特別犯罪研究委員会の報告 家庭裁判月報 3号 家庭局  
 .557 Final Report of The Special Crime Study Commission on Social and Economic Causes of Crime and Delinquency, California 1949 の抄訳, 山口  
 .10 家庭裁判所少年保護司 太田忠四郎

5900 累犯の予測——シートの研究の紹介—— 家庭裁判月報 6号 家庭局  
 .557 判事補 小野慶二 (26.7) 47-56頁  
 .20

5900 ドイツの少年犯罪対策 家庭裁判月報 3号 家庭局  
 .559 福岡矯正保護管区長 中尾文策 (25.3) 1-10頁  
 .00

5900 米法における勤労権 司法研究報告書 司法  
 .650 24年度研究員 判事補 園部秀信 附 3輯 5号 研修所  
 .00 文献 20-24頁 (26.2) [1-5.1-5] 1-185頁

5900 解説(タフト・ハートレー法判決) 行政裁判資料 10号 行政局  
 .650 同法第9条(h) いわゆる非共産黨員誓宣規定 (26.1) 1-7頁  
 .01 (Non-Communist affidavit provision) の合憲性について

5900 タフト・ハートレー法(h)の合憲性に関する合衆国最高裁判所の判決(訳文) 行政裁判資料 10号 行政局  
 .650 1950.5.8 言渡, 非共産宣誓規定 (Non-Communist affidavit Provision) の合憲性について (26.1) 53-129頁  
 .02

5900 United States Supreme Court Decision on the Constitutionality of Section 9 (h) of the Taft-Hartley Act 行政裁判資料 10号 行政局  
 .650 (26.1) (左開き)  
 .03 タフト、ハートレー法第9条(h)の合憲性に関する合衆国最高裁判所の判決(英文) 1-67頁

5900 各国公務員の自律的労働法上の地位 司法研究報告書 司法  
 .650 25年度司法研究員判事 西幹股一 4輯 2号 研修所  
 .05 「公務員の労働法上の地位」の内、第3章第2節 (26.7) 66-117頁  
 ドイツ(66-80頁)、フランス(80-93頁)、英国(93-100頁)、米国(100-119頁)



### G 特別資料

#### a 年鑑・概観

##### (II) 憲法

6050 選挙法規の違憲問題 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 年鑑 (25.8) 275-276頁

6050 チュニスとモロッコ国籍法の事件(1923.2.7国際聯盟) 涉外資料 7号 涉外課  
.01 国内事項の意義——国籍法と国内事項 (25.5) 24-33頁 (部外秘)

##### (III) 行政法

6102 昭和24年度行政訴訟年鑑 (25.8) [1-6] 行政局  
.00 裁判例概観(1-396頁) 目次[1-6頁] 1-508頁  
各種統計図表(397-459頁)  
文献目録(23.12-25.1)(465-508頁)(目次461-463頁) 正誤表あり

6102 昭和25年行政訴訟年鑑 (26.9) [1-7]、 行政局  
.10 総説(行政事件訴訟の動向、裁判例に現われた行政事件訴訟の基本問題)(1-53頁) 1-638頁  
各説(各種裁判例の概観)(55-519頁)  
各種統計図表(521-591頁)、文献(25.2-26.3)(593-638頁、目次593-595頁)、総目次[1-7頁]

6120 選挙関係裁判例概観 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 年鑑 (25.8) 241-277頁

6160 税法関係事件の裁判例概観 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 年鑑 (25.8) 279-303頁

6180 特許等に関する件の裁判例概観 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 年鑑 (25.8) 305-312頁

6180 その他の行政事件の裁判例概観 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.01 農地、選挙、特許、労働以外[目次4-6頁] (25.8) 329-394頁

##### (VII) 司法制度

6400 昭和25年度司法要覧 (25.9) [1-3] 事務総局  
.00 関係法令(24.7.1現在)、各種調査表、図表、全国裁判所所在一覧(附図)等、目次[1-3頁] 1-203頁 (総務局)

6400 Organization and Procedure Chart of Japanese Courts (1950.9) 1-5頁 涉外課  
.30 英文

6410 民事、刑事、家庭事件一覧表(24.1-12) (25.9) [1-8] 総務局  
.00 各概要、図表、目次[1-8頁] 1-153頁

6410 民事、刑事、家庭事件一覧表 (26.) 総務局  
.01

##### ② 民事訴訟法

6400 昭和24年度民事事件の概況 (25.8) [1-6] 民事局  
.00 全国各裁判所から提出の民事事件月報及び諸調査の結果に基づいて昭和24年度の民事事件の動きを、主として数の面から概観したもの 1-159頁  
附 図表 全国裁判所民事事件数累年比較等 54  
計表 昭和23、24年全国裁判所民事事件数比較表等 42  
目次[1-6頁]

6440 昭和25年度民事事件の概況 (26.9) 1-194頁 民事局  
.01 数の面からの概観(1-26頁)  
附 図表 66. 計表 61

6440 Outline of Civil Trial in Japan (25.8) 1-17頁 Supreme  
.10 英文 Court of  
附 写真、図表 Japan  
(民事局)

##### ④ 刑事訴訟法

6502 昭和24年度における刑事事件の概況 刑事裁判資料 47号 刑事局  
.00 事件数(1-9頁) (25.5) 1-90頁  
新刑事手続の運用状況(9-29頁)、附表40表(36-70頁)

6502 昭和25年度における刑事事件の概況 刑事裁判資料 61号 刑事局  
.01 事件処理および運用の状況の概観、資料は全国裁判所提出の刑事事件月報、新刑事手続調査表、犯罪票等 (26.10) [1-5] 1-90頁  
目次[1-5頁] 諸表(39-90頁)  
of 刑事裁判資料 37. 47号



6510	日本における最近の刑事裁判 長官の渡米にあつての資料、最近の刑事裁判の 実情を実体面と手続面とから概観したもの	刑事裁判資料 50号 (25.9) 1—33頁	刑事局
6520	刑事裁判統計年報 昭和23年 Annual Statistics of Criminal Justice 1948 英和対照 23年以前の分もあわせてのせる cf. 7501.01	(1950.6) I—V, 1—203頁	総務局
⑤少年法			
6550	少年保護鑑別所要覧 法務府矯正保護局、各所について所在地、収容定 員所長名等を示す	家庭裁判月報 8号 (25.10) 188—206頁	家庭局
(Ⅷ)労働法			
6651	労働関係事件の裁判例概観	昭和24年度行政訴訟年 鑑(25.8)313—328頁	行政局
(Ⅸ)経済法			
6702	昭和24年度経済関係法令違反事件統計諸表(18表)	刑事裁判資料 47号 (25.5) 70—88頁	刑事局
(Ⅹ)農地法			
6750	農地関係事件の裁判例概観	昭和24年度行政訴訟 年鑑 (25.8) 1—239頁	行政局

b 調査・統計

(Ⅰ)一般			
7005	司法統計月報 毎月分を月刊(約 130頁)統計要旨の外統計表、図 表で民事、刑事、家庭事件等について示す	25.1 (25.6)—26.10 (26.12)	総務局 統計課
7005	民事、刑事、家庭事件一覧表(昭和24年1月—12月)	(25. ) [1—8] 1—153頁	総務局
(Ⅱ)行政			
7110	自昭和24年 1月 受理 至 " 12月 一般行政事件裁判所既済件数比較表 未済	昭和24年度行政訴訟 年鑑 (25.8) 448—453頁	行政局
7110	自昭和24年 1月 至 " 12月 一般行政事件種類別件数比較表	昭和24年度行政訴訟 年鑑 (25.8) 454—459頁	行政局

7120	行政事件訴訟に関する各種統計図表(選挙関係の分) (24.1—12) 件数表(425—6頁)月別受理・既済・未済件数比較 表(427—9頁)月別新受・既済・未済件数 比較図表(430頁)、事件比較図表(431頁)	昭和24年度行政訴訟 年鑑(25.8) 425—431頁	行政局
7120	参議員議員通常選挙公職選挙法違反報告集計表 (25.6 —12) 第一審終局区分調査表同有罪被告人政党別調査表 同有罪被告人罪名調査表につき各地方裁判所管内 別及び全国地方裁判所合計を毎月と半年合計とを 表とする。	刑事裁判資料57号 (25.2)109—202頁附 表	刑事局
7140	行政事件訴訟に関する各種統計図表(特許関係の分) (24.1—12) 事件件数表(441頁)月別受理・既済・未済件数比 較表(442—443頁)月別受理・既済・未済件数比 較図表(444頁)、比較図表(445頁)	昭和24年度行政訴訟 年鑑(25.8) 441—445頁	行政局
7163	行政事件訴訟に関する各種統計図表(税法関係の分) (24.1—12) 受理・既済・未済件数比較表(432—5頁)月別受 理・既済・未済 件数比較表(436—8頁)同図表(439頁)比較図 表(440頁)	昭和24年度行政訴訟 年鑑(25.8) 432—440頁	行政局
(Ⅵ)刑法			
7305	刑事裁判統計年報(昭和24年) Annual Statistics of Criminal Justice (1949)	(26. ) [I—III] 1—271頁	総務局
7305	英和対照、目次Ⅱ—Ⅲ頁 刑事裁判統計年報(昭和23年) Annual Statistics of Criminal Justice (1948) 英和対照、はしがき II—III頁、目次IV—V頁	(25.6) [I—V] 1—203頁	総務局
7305	昭和24年犯罪票統計速報(通常第一審終局被告人の処 遇審理及び科刑) 「はしがき」「目次」表紙に続く	(25.10) 1—425頁	刑事局
7305	犯罪統計年報(第一審事件)昭和24年 犯罪票に基き、審理期間、科刑区分、罪名区分、 犯時年令等を調査	(26.11) 1—75頁	総務局



7350	麻薬事件裁判結果一覧表(昭和24.6.1以降) .00 各庁別に作成	刑事裁判資料 45号 (25.3) 1—183頁	刑事局
<b>(VII) 司法制度</b>			
①一般・裁判所法			
7400	裁判所法改正関係資料(-) .00 33条 I 2、II 関係の罪名、法定刑の一覧表	刑事裁判資料 58号 (26.2) 71—75頁	刑事局
7400	裁判所法改正関係資料(-) .01 (1)裁判所法33条の改正案(簡易裁判所の事物管轄 拡張に基づく事件の移動見込数調べ(23年度) (2)第一審事件の控訴率(24.25年) (3)控訴事件の破棄率(24.25年)	刑事裁判資料 58号 (26.2) 75—77頁	刑事局
7400	裁判所法第33条の改正案(簡易裁判所の事物管轄拡張) .02 に基づく事件の移動見込数調べ 昭和23年度を基礎とする 裁判所法改正関係資料(2)の内	刑事裁判資料 58号 (26.2) 75—76頁	刑事局
②民事訴訟法			
7443	参考統計資料 .00 民事上訴制度関係全国裁判所民事新受給件数累年 比較表(14年—24年)外23図表	民事裁判資料 20号 (25.9) 199—222	民事局
7456	参考統計資料(執行吏関係) .00 執行吏制度関係資料の内28図表 目次226—227頁	民事裁判資料 21号 (26.3) 228—253頁	民事局
7456	執行吏国庫補助基準額沿革調 .01 執行吏制度関係資料の内9.3.31以前から26.1.1改 正まで	民事裁判資料 21号 (26.3) 257頁	民事局
③家事審判法・調停法			
7470	消費者物価指数及び勤労世帯収入に関する調査 .00 総理府統計局、24年度頃から25年10月頃までのも ので家事事件処理上参考とするもの 5表	家庭裁判月報 1号 (26.1) 109—113頁	家庭局
7470	消費者物価指数および勤労世帯収入に関する調査 .01 総理府統計局の調査、月報 1号以後の分 (cf. 7470.01)	家庭裁判月報 8号 (26.9) 141—148頁	家庭局
7485	家事審判関係統計諸表(23.1—8) .00 図表22、件数表等 8、簡単な図表の説明5—6頁	(24.3) 1—55頁	民事局

7485	昭和二十四年度家事事件統計表 .01 件数表、事件別件数表等	家庭裁判月報 4号 (25.7) 40—85頁	家庭局
7485	家事事件特殊統計表(25.7—12) .02 未成年者の養子縁組(191—193頁) 子の氏変更(193—194頁) 相続放棄(194—195頁) 改氏改名(195—196頁) 失踪宣告(197—198頁) 扶養(198—200頁) 相続人廃除(200—201頁) 財産分与(201—203頁) 離婚(204—209頁) 婚姻予約不履行に基づく慰籍料(210—212頁) 内縁解消に基づく慰籍料(213—216頁) 離縁(217—218頁)	家庭裁判月報 7号 (26.8) 191—218頁	家庭局
7485	昭和25年度家事事件統計表 .03 月別件数表、裁判所別審判調停各件数表、審判調 停、事件別件数表、審判調停審理期間表、審判調 停各新受既済件数表、裁判所別審判調停各新受既 済件数表	家庭裁判月報 3号 (26.4) 117—132頁	家庭局
7485	全国家庭裁判所家事事件統計表(26.1—6) .04 月別件数表、裁判所別件数表、審判事件別件数表、 調停事件別件数表	家庭裁判月報 7号 (26.8) 219—230頁	家庭局
7485	全国家庭裁判所家事審判事件集計表等 .05 同調停事件も含む、事件数表、月別件数表、新受 既済件数、24、25年度比較表等	家庭裁判月報 6号 (25.9) 318—328頁	家庭局
7485	家庭裁判所別家事審判事件数表(25.1—3) .10	家庭裁判月報 4号 (25.7) 86—88頁	家庭局
7485	家事審判に対する即時抗告の有無等報告(24.1—12) .20	家庭裁判月報 4号 (25.7) 92—94頁	家庭局
7486	家庭裁判所別家事調停事件件数表(25.1—3) .00	家庭裁判月報 4号 (25.7) 89—91頁	家庭局
7487	徳島家庭裁判所管内家庭相談受理件数集計表(24.1.1 .00 —12.31)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 261—218頁	家庭局



- 7489 全国母子寮概観(24.3.31現在) 家庭裁判月報 8号 家庭局  
.00 厚生省児童局保育課調査による(東京都については25.6.1現在)名称、所在地、公私立の別、収容人員、責任者の表 (25.10) 73—92頁
- 7490 名古屋家庭裁判所における調停事件に関する与論調査(23.—25.3末) 家庭裁判月報 6号 家庭局  
.00 (25.4)2 54—277頁  
総既済事件につき当事者への書面照会による調停に対する感想、調停各項の履行状況、調停後の生活状況、家事調停の今後の在り方希望意見等について
- 7490 家事相談についての調査(26.2.21—4.20) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 京都家庭裁判所 (26.6) 218—221頁
- 7490 家庭調停事件の事後調査表(26.4) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.02 調停事件の履行状況並びに全般的取扱に対する世論傾向の大要を知るため調査票15項目(164—165頁)により昭和24年度東京家庭裁判所既済調停事件全部を対象とする  
附家事調停世論調査の結果についての意見 恒田東京家庭裁判所上席判事(207—209頁) (26.6) 161—205頁
- 7490 調停事件履行状況等について(26.4.30, 5.7) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.03 奈良家庭裁判所本庁及び五条支部 (26.6) 210—217頁
- 7490 家事調停事件世論調査結果報告書(26.6.13) 家庭裁判月報 7号 家庭局  
.04 水戸家庭裁判所にて調査票(114—115頁) (26.8) 101—115頁
- ④刑事訴訟法
- 7501 量計の変遷に関する統計(明治42年—昭和15年) 刑事裁判資料 59号 刑事局  
.00 解説(1—45頁) (26.3)1—45頁1—48  
罪名別量刑区分百分率の累年比較(1—48頁) 頁1—47頁 1—12頁  
罪名別量刑区分百分率の累年比較表(1—47頁)  
罪名別刑区分実人員の累年比較表(1—120頁)
- 7501 新刑事手続の運用状況諸表(24.1—12) 刑事裁判資料 47号 刑事局  
.00 24.3.刑事局編37表(目次340—342頁) (25.7) 340—380頁

- 7501 刑事裁判統計年報(昭和24年)、Annual Statistics of (25. ) 総務局  
.01 Criminal Justice 1949 [I—II] 1—217頁  
統計要旨10(全国裁判所刑事事件数、その他、図表を含む)、統計表7(罪名別刑法犯第一審終局被告人の科刑その他、外)  
cf. 6520.00(昭和23年)
- 7501 全国高等裁判所管内別集計月間新刑事手続調査表(25 刑事裁判資料 47号 刑事局  
.01 年1月分) (25.7) 381—384頁
- 7503 刑事事件既済未済グラフ(23.1—25.9) 刑事裁判資料 58号 刑事局  
.00 簡易、地方、高等、最高、各裁判所新受、既済、未済、累月比較表 4 (26.2) 79—83頁
- 7505 保釈中の再犯者に関する調査 刑事裁判資料 49号 刑事局  
.00 全国刑事裁判官会同(25.4.26—28)協議事項の参考として刑事局作成 (25.7) 330—332頁
- ⑤少年法
- 7552 少年院の現況(実態調査) 家庭裁判月報 8号 家庭局  
.00 刑務協会文化部(第二部は省略) (25.10) 165—188頁  
24.10.1—12.31に調査票収集
- 7552 統計面より見た少年犯罪 家庭裁判月報 7号 家庭局  
.00 国家地方警察本部刑事防犯課、附表 (25.11) 52—80頁
- 7552 昭和24年度全国家庭裁判所少年保護事件集計(男女) 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 一行為別と処分対照表 (25.3) 222—233頁
- 7552 昭和24年度全国家庭裁判所少年保護事件集計—受理別 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.02 と年令対照表 (25.3) 234—236頁
- 7552 昭和24年度家庭裁判所集計—少年に対する成人の刑事 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.03 事件表 (25.3) 237—238頁
- 7552 矯正保護施設における各月末収容少年数グラフ 家庭裁判資料 14号 家庭局  
.04 (26.1) 137頁
- 7552 昭和25年度少年保護事件統計表 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.05 各庁別集計表、受理既済、中間処分未済集計表 (26.4) 133—137頁



7552 .10	統計からみた家庭裁判所少年審判部のあゆみ(一) (26.1—3)	家庭裁判月報 4号 (26.5) 197—215頁	家庭局
7552 .11	統計からみた家庭裁判所少年審判部のあゆみ(二) (26.4—6) 附 図表 13	家庭裁判月報 8号 (26.9) 116—140頁	家庭局
7555 .00	審判終了から執行開始までの手続に関する実態調査報告—少年法第24条第1項第1号及び第3号の保護処分について 東京家庭裁判所、東京少年保護鑑別所、多摩少年院、東京少年保護観察所の協力による、諸様式55(67—204頁)、別紙1.2(204—215頁の間、諸事件の具体的日時等の経過)	家庭裁判月報 6号 (25.9) 44—214頁	家庭局
7555 .10	簡易送致事件を顧みて 附 簡易送致事件月別対照表(25.8—26.3) 193頁 簡易送致事件結果調(25.8—12)194頁 簡易送致事件中の特殊事例 195頁 簡易送致事件各庁受理状況(25.8—12)196頁	家庭裁判月報 4号 (26.5) 191—196頁	家庭局
7555 .11	検察官送致(法20条)事件一覧表(26.11—5.31) 大阪家庭裁判所	家庭裁判月報 5号 (26.6) 62—71頁	家庭局
7555 .12	特別少年院送致事件一覧表(26.1.1—5.31) 大阪家庭裁判所	家庭裁判月報 5号 (26.6)72—84頁	家庭局
7558 .00	実父の妾に対する少年の殺人未遂事件 附 鑑別結果通知書(88—89頁)鑑定書(90—95頁) 判決(97—100頁)	家庭裁判月報 7号 (26.8) 75—100頁	家庭局
7581 .00	新刑事補償法による補償決定に関する調査 新法施行(25.1.1)後25.3.31までに謄本の送付のあつた46件について(397頁) 附 決定の参考事件例 5件(397—407頁)	刑事裁判資料 47頁 (25.7) 397—407頁	刑事局

(VIII) 労働法

7651 .00	昭和24年度分労働関係行政事件件数表	昭和24年度行政訴訟 年鑑 (25.8) 446—448頁	行政局
-------------	--------------------	-------------------------------------	-----

7660 .00	労働争議に附随して発生した刑事事件一覧表	刑事裁判資料 48号 (25.7) 1—16頁	刑事局
<p>(X) 農地法</p>			
7753 .00	昭和24年度分農地関係行政事件件数表	昭和24年度行政訴訟 年鑑 (25.8) 402—424頁	行政局
7755 .00	小作調停関係統計表 目次85頁、小作調停事件新受件数累年比較図書、昭和24年度小作調停事件申立区別及び処理結果図表、同高等裁判所管内別小作調停事件総数及び処理結果表、同地方裁判所別小作調停事件新受件数及び同図表、地方裁判所別小作調停委員数及び同図表	民事裁判資料 17号 (25.5) 85—96頁	民事局
<p>(XI) 渉外</p>			
7803 .00	(東京高等裁判所と関係をもつ民事部その他) 情勢報告(東京高等裁判所)25.1.19 全国高等裁判所渉外関係裁判官会同において	渉外資料 8号 (25.8) 49—57頁	渉外課 (部外秘)
7803 .01	(裁判所から連合軍に対する報告書の件、その他) 情勢報告(大阪高等裁判所)25.1.19 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及び渉外裁判官会同において	渉外資料 8号 (25.8) 57—66頁	渉外課 (部外秘)
7803 .02	(渉外事件の状況について) 情勢報告(名古屋高等裁判所)25.1.20 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会同において	渉外資料 8号 (25.8) 67—70頁	渉外課 (部外秘)
7803 .03	(民事部と裁判所の関係についての報告等) 情勢報告(広島高等裁判所)25.1.20 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会同において	渉外資料 8号 (25.8) 70—77頁	渉外課 (部外秘)
7803 .04	(民事部より要求された裁判事務の報告についての説明その他) 情勢報告(仙台高等裁判所)25.1.20 全国高等裁判所渉外関係刑事事件担当裁判官及渉外係裁判官会同において	渉外資料 8号 (25.8) 77—81頁	渉外課 (部外秘)



7803 (民事部との交渉折衝の状況涉外事件報告その他) 涉外資料 8号 涉外課  
 .05 情勢報告(札幌高等裁判所)25.1.20 全国高等裁判 (25.8) 81—86頁 (部外秘)  
 所涉外関係刑事事件担当裁判官及涉外係裁判官会  
 同において

7820 各国査証関係調査表(25.4.9現在) 涉外資料 9号 涉外課  
 .00 (25.12) 69—79頁

(XII)外国法

7940 執行吏制度に関する外国立法例一覧(25.2.13調) 民事裁判資料 21号 民事局  
 .00 米、英、仏、独につき、司法研究員山口判事「執 (26.3) 257頁の次  
 行吏制度の研究」に基づく

C 協 議

(II)憲法

8050 台湾人に対する法権問題に関し林定平氏と会談覚(第 涉外資料 7号 涉外課  
 .00 一次)(21.9.4 終連総務部) (25.5) 7—11頁 (部外秘)  
 駐日僑務所所長、中国代表部員外交官

8050 台湾人に対する法権問題に関し林定平氏と会談覚(第 涉外資料 7号 涉外課  
 .01 二次)(21.9.6 終連総務部) (25.5) 12—15頁 (部外秘)

8050 台湾人に対し我方に法権ありとする理由 涉外資料 7号 涉外課  
 .02 中央終連政治部 (25.5) 17—19頁 (部外秘)

8050 台湾人の国籍に関する件 涉外資料 7号 涉外課  
 .03 (21.8.13条政局、法務課) (25.5) 20—22頁 (部外秘)

8050 台湾人が中華民国々籍を取得する旨の聯合國最高司令 涉外資料 7号 涉外課  
 .04 官の指令発せられたる後に於ける取扱方に関する件( (25.5) 22—23頁 (部外秘)  
 警察)

8050 台湾人の法権問題に関する総司令部法務部係官との会 涉外資料 7号 涉外課  
 .05 談録 (25.5) 53—55頁 (部外秘)  
 キヤニー氏、勝尾刑事局事務官、樋口終戦連絡部  
 次長、大森中央終連々絡官

8050 密船台湾人の国籍登録証明書に関する総司令部法務部 涉外資料 7号 涉外課  
 .06 係官との会談録(22.9.22) (25.5) 82—83頁 (部外秘)  
 キヤニー氏樋口渉外課長駿田通訳官

8050 台湾人の国籍に関する総司令部係官との会談録 涉外資料 7号 涉外課  
 .07 (23.6.18.23) (25.5) 89—92頁 (部外秘)  
 総司令部法務局法律課キヤニー氏

8050 在日中国代表団の地方代表者が発行した仮中国国籍登 涉外資料 7号 涉外課  
 .10 録証明書の効力その他に関する総司令部法務部係官と (25.5) 72—75頁 (部外秘)  
 の会談覚(22.9.2)  
 キヤニー氏、勝尾、服部事務官

(III)行政法

8120 選挙関係協議議事録(25.5.31,6.1) 行政裁判資料 11号 行政局  
 .00 選挙関係事件担当裁判官会同協議事項集 (26.3) 91—190頁  
 (85—88頁)

8120 参議員議員選挙における実費弁償及び報酬額の標準指 刑事裁判資料 57号 刑事局  
 .01 定について(25.4.26) (26.2) 105—106頁  
 国家地方警察本部刑事部捜査課長より各都道府県  
 方面警察隊長あて

8120 高等裁判所管内別選挙関係刑事裁判官会同議事要録 刑事裁判資料 57号 刑事局  
 .02 (25.10) (26.2) 6—104頁  
 公職選挙法、(25.4.15法100)の制定施行(25.5.1)  
 を機として  
 附 会同開催日、場所、会同員参列員(1—5頁)

8160 税法関係協議議事録 行政裁判資料 11号 行政局  
 .00 税法関係行政事件担当裁判官会同協議事項集 (26) 15—78頁  
 (5—11頁)

(VI)民法

8210 主要会談録、接收中の不動産を競売により売却するこ 涉外月報 3号 涉外課  
 .00 との可否について(25.4.12) (25.6) 181頁  
 総司令部法務局法律課キヤニー次長談

8245 大阪家庭裁判所と戸籍関係者との協議会(第一回、第 家庭裁判月報 5号 家庭局  
 .00 二回協議会) (25.8)104—117頁

8246 青森家庭裁判所家事審判部における戸籍関係協議会経 家庭裁判月報 7号 家庭局  
 .00 過報告(25.6.17) (25.11) 89—95頁  
 青森家庭裁判所長報告



- 8248 国庫に帰属した相続財産の取扱について(25.3.10 大蔵省管財局長主計局長回答) 家庭裁判月報 4号 家庭局  
.00 (25.7) 16—17頁
- 24.11.27最高裁判所家庭局長照会に対して
- 8250 協議事項、協議議事録(商法改正に関する民事裁判官 民事裁判資料 22号 民事局  
.00 会同要録 25.3.22—23) (25.9) 104—157頁
- 協議議事録(速記要旨)122以下附 国会提出民事  
関係法案の関根民事局長説明(122—125)
- (VII)司法制度
- ①一般、裁判所法
- 8400 民事及び刑事裁判権の行使に関する覚書についての法 涉外資料 10号 涉外課  
.00 務府並びに裁判所代表と総司令部法務局係官との会談 (26.1) 14—30頁 (部外秘)
- 覚(1—4)
- 法務総裁官房涉外課  
1回(25.10.20 14—20頁)2回(25.10.23.21—24頁)  
3回(25.10.26.25—29頁)4回(25.10.28.29—30頁)
- 8400 民事及び刑事の裁判権に関する覚書の解釈について 涉外資料 10号 涉外課  
.01 (25.10.24会談覚) (26.1) 31—33頁 (部外秘)
- 総司令部法務局法律課バツシン課長の会談
- 8400 1950.10.18附「民事及び刑事裁判権の行使に関する覚 涉外資料 10号 涉外課  
.02 書の効力について(25.11.1会談覚) (26.1) 35頁 (部外秘)
- 総司令部法務局法律課キャニー氏と会談
- 8400 民事並びに刑事裁判権の行使に関する覚書中直接に裁 涉外資料 10号 涉外課  
.03 判所に係る部分の解釈について(会談結果) (26.1) 66—70頁 (部外秘)
- 刑事局、涉外課による会談結果の要約
- 8400 占領軍裁判所設置さる(1950.2.2涉外局新聞発表) 涉外月報 3号 涉外課  
.05 附原文(157—158頁) (25.6) 155—158頁
- 民事占領裁判所の設置について
- 8400 海上及び海事情事管轄民事占領裁判所設置について 涉外月報 3号 涉外課  
.06 1950.2.2総司令部涉外局新聞発表(cf.8400.03) (25.6) 159頁
- について、民事占領裁判所裁判官キャニー氏と涉  
外課係官との会談録
- 8400 台湾人の法権問題に関するバツシン少佐との会談録 涉外資料 7号 涉外課  
.10 (第一回)(21.9.6) (25.5) 44—46頁 (部外秘)
- バツシン少佐、神谷、矢崎、刑事局事務官、樋  
口終戦連絡部次長等

- 8400 台湾人の法権問題に関する会談録(第二回)(21.9.12) 涉外資料 7号 涉外課  
.11 バツシン少佐、矢崎刑事局事務官、樋口終戦連絡 (25.5) 47—49頁 (部外秘)
- 部次長等
- 8400 台湾人に対する法権問題に関する会談録(21.12.20) 涉外資料 7号 涉外課  
.12 キャニー氏、勝尾刑事局事務官、樋口終戦連絡部 (25.5) 58—60頁 (部外秘)
- 次長、服部終戦連絡部事務官、附長野地方裁判所  
検事局よりの照会
- 8400 満洲人の法権問題に関するバツシン少佐との会談録 涉外資料 7号 涉外課  
.13 (21.9.14) (25.5) 50—51頁 (部外秘)
- バツシン少佐、矢崎刑事局事務官、服部終戦連部事  
務官
- 8400 北海道民事本部次長一行と裁判官検察官との会談録 涉外月報 4号 涉外課  
.02 (1950.4.21) (25.7) 207—215頁
- 旭川地方裁判所において、附占領軍軍事裁判につ  
いて、説明、第七師団法務官、サンマース少佐
- 8410 裁判官(判事補)会同要録(24.3.15—16) (24.6) 事務総局  
.00 (部外秘)
- 8420 裁判所書記官会同協議要録(26.2.7—3.17) (26.5) 1—169頁 訴訟課  
.00 中央及び高等裁判所管内別会同の要録
- ②民事訴訟法
- 8440 占領軍、民事裁判所の管轄について(25.2.16) 涉外月報 3号 涉外課  
.00 会談覚、総司令部法務局法律課次長キャニー氏談 (25.6) 160頁
- 8440 登録証明書を所持する台湾人が当事者たる民事事件の 涉外資料 7号 涉外課  
.01 報告に関する会談覚(1922.4.17) (25.5) 101—102頁 (部外秘)
- 総司令部法務部法律課長バツシン氏との会談
- 8440 民事事件(行政家庭事件を含む)の報告提出の件 涉外資料 10号 涉外課  
.02 (25.11.13会談録) (26.1) 95—96頁 (部外秘)
- 総司令部法務局法律課長バツシン氏と会談  
cf. 2820.02



8440 .20	民事訴訟の促進に関する民事裁判官会同要録(25.12.11,12) 協議事項 (39—65頁) 協議議事録 (66—173頁) 附 民事訴訟の継続審理に関する規則要綱(案) (175—178頁) 「渡米視察について」田中長官講話(9—39頁)	民事裁判資料 24号 (26.6) 1—178頁	民事局
8445 .00	民事訴訟法の一部を改正する法律案に対する日本弁護士連合会の意見書 案に反対意見	民事裁判資料 20号 (25.9) 58—61頁	民事局
8456 .00	執行吏制度の改革に関する民事裁判官会同要録 (25.2—3月高等裁判所管内別) 協議の結果と執行機関統一の可否、執行吏の地位 権限、その他に項を分けて整理集録、附会同出席 者名簿 4—7頁	民事裁判資料 21号 (26.3) 1—35頁	民事局
③人事訴訟法、家事審判法、調停法			
8486 .00	家庭裁判所の調査呼出その他について(25.9.7.法務 府矯正保護局長回答)	家庭裁判月報 8号 (25.10) 206—208頁	家庭局
8481 .00	協議要旨(家事事件の処理に関し立法上および取扱上 特に考慮すべき事項) 25.9.28—29 全国家事審判官会同協議録 附会同日程、会会員名簿、長官代理訓示、家庭局 長説明	家庭裁判資料 15号 (26.1) 6—118頁	家庭局
8481 .01	協議要旨(家事調停の運営に関し考慮すべき事項) 25.9.28—29 全国家事審判官会同協議録の中	家庭裁判資料 15号 (26.1) 118—151頁	家庭局
8481 .02	協議要旨(家事審判関係法規の解釈運用に関する事項) 25.9.28—29 全国家事審判官会同協議録の中	家庭裁判月報 15号 (26.1) 152—175頁	家庭局
8481 .03	協議要旨(要望事項) 25.8.28—29 全国家事審判官会同協議録の中	家庭裁判月報 15号 (26.1) 175—177頁	家庭局
8486 .00	大阪高等裁判所管内家事事件研究協議会 (第5回—第8回)	家庭裁判月報 3号 (25.3) 192—210頁	家庭局
8486 .01	大阪高等裁判所管内家事事件研究協議会(25.4.24)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 79—87頁	家庭局

8486 .02	大阪高等裁判所管内第十回家事事件研究協議会 (25.5.22)	家庭裁判月報 5号 (25.8) 87—97頁	家庭局
8486 .03	大阪高等裁判所管内第十回家事事件研究協議会 (25.6.26)	家庭裁判月報 6号 (25.9) 248—254頁	家庭局
8486 .04	大阪高等裁判所管内第十二回家事事件研究協議会 (25.8.28)	家庭裁判月報 7号 (25.11) 84—89頁	家庭局
8486 .05	大阪高等裁判所管内第十三回家事事件研究協議会 (25.9.22)	家庭裁判月報 9号 (25.11)181—186頁	家庭局
8486 .06	大阪高等裁判所管内第十四回家事事件研究協議会 (25.10.23)	家庭裁判月報 10号 (25.11) 42—48頁	家庭局
8486 .07	大阪高等裁判所管内第十五回家事事件研究協議会 (25.11.20)	家庭裁判月報 11号 (25.12) 70—74頁	家庭局
8486 .08	大阪高等裁判所管内第十六回家事事件研究協議会 (25.12.11)	家庭裁判月報 12号 (25.12) 32—39頁	家庭局
8491 .01	戸籍に関する法務府民事局の通達回答集(抜萃) 法務府民事月報4巻6.7.8号より 1.婚姻に関するもの 150—152頁 2.離婚に関するもの 152—153頁 3.嫡出推定に関するもの 153頁 4.養子縁組に関するもの 153—175頁 5.養子離縁に関するもの 157—159頁 6.復氏に関するもの 159—161頁 7.入籍に関するもの 161—162頁 8.改氏名に関するもの 162—163頁 9.戸籍に関するもの 163—184頁 10.国籍関係 184—189頁	家庭裁判月報 3号 (25.3) 150—189頁	家庭局
8491 .01	第5回戸籍関係事務協議会議事録(25.3.14) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 3号 (25.3) 76—79頁	家庭局
8491 .02	第6回戸籍関係事務協議会議事録(25.4.13) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 5号 (25.8) 148—149頁	家庭局



8491 .03	第7回戸籍関係事務協議会議事録(25.5.16) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 5号 (25.8) 76—79頁	家庭局
8491 .04	第8回戸籍関係事務協議会議事録(25.6.22) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 6号 (25.9) 244—248頁	家庭局
8491 .05	第9回戸籍関係事務協議会議事録(25.8.3) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 7号 (25.11) 81—84頁	家庭局
8491 .06	第10回戸籍関係事務協議会議事録(25.9.14) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 9号 (25.11) 176—181頁	家庭局
8491 .07	第11回戸籍関係事務協議会議事録(25.11.1) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 11号 (25.12) 63—66頁	家庭局
8491 .08	第12回戸籍関係事務協議会議事録(25.11.27) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 11号 (25.12) 66—69頁	家庭局
8491 .09	第13回戸籍関係事務協議会議事録(25.12.25) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 1号 (26.1) 75—78頁	家庭局
8491 .10	第14回戸籍関係事務協議会議事録(26.2.1) 東京家庭裁判所にて、旧民法下に於て他家に相続した未成年者に対し、後見人に就任した、実父は措置法の施行により親権は復活するか等	家庭裁判月報 3号 (26.4) 96—98頁	家庭局
8491 .11	第15回戸籍関係事務協議会議事録(26.4.5) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 4号 (26.5) 46—49頁	家庭局
8491 .12	第16回戸籍関係事務協議会(26.6.4) 東京家庭裁判所にて	家庭裁判月報 9号 (26.10) 112—115頁	家庭局
8495 .00	名古屋高等裁判所管内東海三県家庭裁判所家事審判官協議会(26.3.10) 岐阜家庭裁判所にて	家庭裁判月報 4号 (26.5) 49—56頁	家庭局
8500 .00	④刑事訴訟法 旧法事件の審理促進に関する申合 24.6.30 刑事裁判官会共にさいし各高等裁判所及び同支部裁判官の申合	刑事裁判資料 58号 (26.2) 63—65頁	刑事局

8500 .01	刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進に関する諮問に対する回答要旨集	(25.12) 1—98頁	事務総局 (刑事局)
8500 .02	刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進に関する諮問に対する回答要旨集 cf. 8500.02, 03	(25.12) 1—98頁	事務総局 (刑事局)
8500 .03	(諮問第一) 刑事訴訟規則の改正について 刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進に関する諮問に対する回答要旨集 全国裁判所、検察庁、弁護士会、大学等から諮問(25.3)に対する意見要旨を刑事局で分類整理したもの	(25.12) 1—74頁	事務総局 (刑事局)
8500 .04	(諮問第二) 刑事事件の審理の促進について 刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進に関する諮問に対する回答要旨集 全国裁判所、検察庁、弁護士会、大学等から諮問(25.3)に対する意見要旨を刑事局で分類整理したもの	(25.12) 75—98頁	事務総局 (刑事局)
8501 .00	全国高等裁判所涉外関係刑事事件担当裁判官及涉外係裁判官会同議事要録(25.1.19, 20) 刑事局長説明(3—9頁) 涉外課長説明(9—17頁) 刑事局第一課長課付の配布資料説明(7—33頁) 外務省政務局長講演(34—49頁) 各庁情勢報告(49—86頁)、協議(86—122頁)	涉外資料 8号 (25.8) 1—122頁	涉外課 (部外秘)
8502 .01	刑事裁判官会同速記録(25.4.26—28) 附協議事項(301—832頁)	刑事裁判資料 49号 (25.7) 8—300頁	刑事局
8502 .02	高等裁判所管内別刑事裁判官会同議事要録(25.6—7月) 新刑事訴訟法、刑事訴訟規則の運用について、附 会同開催日、場所、会同員参列員(1—5頁)	刑事裁判資料 51号 (25.9) 6—159頁	刑事局
8505 .00	保釈に対する裁判所の意見 24.9.27 刑事局長通達後の全国簡易裁判所における実情調査の結果について全国刑事裁判官会同(25.4.26-28)の資料として、附保釈及び勾留の執行停止申逃亡した被告人数調(24.12末現在)339頁	刑事裁判資料 47号 (25.7) 332—338頁	刑事局



- 8510 台湾人に対する刑事裁判権の行使について(21.11.18 渉外資料 7号 渉外課  
.01 司法省刑事局長通牒) (25.5) 52頁 (部外秘)
- 8510 台湾人に対する刑事裁判権の行使について(21.10.14 渉外資料 7号 渉外課  
.00 司法省刑事局長通牒) (25.5) 43頁 (部外秘)
- 8510 台湾人に対する法権問題に関し沈観県公使と会谈覚 渉外資料 7号 渉外課  
.02 (21.8.2終戦連総務部) (25.5) 2-6頁 (部外秘)  
 中華民国代表(個人的資格)との接渉経過  
 附所謂渋谷事件なるもの(最高裁渉外注)5-6頁
- 8510 連合国人に対する日本の刑事裁判権行使禁止の一部解 渉外資料 10号 渉外課  
.03 除に伴う非占領軍要員たる連合国人船員に対する事件 (26.1) 36-39頁 (部外秘)  
 の取扱について(25.10.28会谈覚)  
 在横浜日本設営司令部司法顧問軍事占領裁判所  
 課ブラムビイ課長との会谈
- 8520 外国人の証人尋問手続上の制限について(25.12.1 会 渉外資料 10号 渉外課  
.00 談覚) (26.1) 40-43頁 (部外秘)  
 総司令部法務局法律課キャニー氏と会谈  
 附日本官憲との接触に関する覚書(1946.12.2)  
 (42-43頁、附原文)
- 8520 連合軍が昭和25年11月1日以前に犯罪に対する刑事裁 渉外資料 10号 渉外課  
.01 判権の行使について(25.12.5.会谈覚) (26.1) 34頁 (部外秘)  
 総司令部法務局法律課バツシン法律課長と電話会  
 談
- 8520 刑執行中の者連合国人の身分取得について(22.11.22) 渉外資料 7号 渉外課  
.02 最高司令部法務部バツシン氏、キャニー氏、屋代 (25.5) 87-88頁 (部外秘)  
 吉田終連官の会谈
- ⑥少年法
- 8553 協議要旨(少年保護事件の処理に関し立法上ならび運 家庭裁判資料 16号 家庭局  
.00 用上特に考慮すべき事項) (26.1) 7-153頁  
 25.10.19-20 全国少年係裁判官会同協議録の中  
 細目(目次1-3頁)附会同日程、会同員名簿、長  
 官代理訓示、家庭局長説明

- 8553 協議要旨(少年保護事件の処理に関し関係官庁との連 家庭裁判資料 16号 家庭局  
.01 絡上考慮すべき事項) (26.1) 153-203頁  
 25.10.19-20. 全国少年係裁判官会同協議録の中  
 細目(目次3頁)
- 8553 協議要旨(要望事項) 家庭裁判資料 16号 家庭局  
.02 25.10.19-20. 全国少年係裁判官会同協議録の中 (26.1) 203-206頁  
 附追加協議事項(金沢家庭裁判所)(206-208頁)
- 8554 大阪高等裁判所管内少年係裁判官事務協議会(第8回) 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 少年審判関係一般について (25.3) 210-215頁  
 25.4.10 奈良家庭裁判所25.5.16京都家庭裁判所
- 8554 大阪高等裁判所管内第9回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 (25.5.16) (25.8) 97-104頁
- 8554 大阪高等裁判所管内第12回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 8号 家庭局  
.03 (25.8.10) (25.10) 68-73頁
- 8554 大阪高等裁判所管内第13回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 9号 家庭局  
.04 (25.9.22) (25.11)186-192頁
- 8554 大阪高等裁判所管内第14回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 10号 家庭局  
.05 (25.10.13) (25.12) 74-81頁
- 8554 大阪高等裁判所管内第15回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 11号 家庭局  
.00 (25.11.22) (25.12) 82-87頁
- 8554 大阪高等裁判所管内第16回少年係裁判官協議会 家庭裁判月報 1号 家庭局  
.07 (25.12.12) (26.1) 78-83頁
- 8555 少年保護事件研究会研究報告(第一回) 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 東京家庭裁判所少年保護司伊藤匡外9名 (25.3) 96-129頁  
 25.4.21 会合
- 8555 第四回ケース研究 家庭裁判月報 12号 家庭局  
.01 事件の内容(39-61頁)、少年保護事件研究会会員 (25.12) 39-166頁  
 名簿(61頁)、会員村田宏雄(62-83頁)、土井正徳  
 (83-132頁)、小野慶二(132-144頁)、森田宗一  
 (144-155頁)、内藤文質(155-166頁)



- 8560 昭和24年11月開催全国少年保護司会同  
.00 協議録(24.11.28, 29)  
附会同日程、会同員名簿(目次の次頁)、事務総長  
注意(1—2頁)、家庭局長説明(2—4頁) 家庭裁判資料 11号 家庭局  
(24.4) 5—158頁
- 8560 四国地区少年調査官協議会(25.5.22)  
.01 高松高等裁判所にて 家庭裁判月報 7号 家庭局  
(25.11) 96—99頁
- 8560 昭和25年11月開催全国上席少年調査官会同協議録  
.02 (25.11.29—30) 家庭裁判資料 17号 家庭局  
(26.4) 1—184頁  
日程、会同員名簿、事務総長訓示(巻頭)、家庭局  
長説明(1—4頁)、協議要旨(1)一般的問題(4—34頁)、  
(2)少年保護事件の調査方法(34—106頁)、(3)調査事  
務の監督(106—124頁)、(4)関係機関との連絡調整  
(124—151頁)(5)要望事項等(152—166頁)穂積重遠  
判事講演、米国視察談(167—184頁)
- 8560 少年保護事件取扱に関する関係官庁連絡協議会  
.03 (26.7.23) 家庭裁判月報 9号 家庭局  
(26.10)115—128頁  
高松家庭裁判所
- 8560 名古屋高等裁判所管内東海三県家庭裁判所少年係裁判  
.04 官協議会(26.6.9) 家庭裁判月報 8号 家庭局  
(26.9) 92—103頁  
附 少年保護事件索引カード様式(102—103頁)
- 8568 少年院における移送に必要な書類の様式について  
.00 (25.6.10法務府刑政長官通達) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
(25.8) 146—151頁
- 8568 少年院種別表の告示について(25.6.2 法務府矯正保護  
.01 局長通達) 家庭裁判月報 5号 家庭局  
(25.8) 152—155頁
- 8568 少年院送致決定少年の決定執行について(25.8.25 法  
.02 務府矯正保護局長回答) 家庭裁判月報 7号 家庭局  
(25.11) 143—144頁
- 8568 準少年事件の経過的措置について(25.12.25刑政長官  
.03 通達) 家庭裁判月報 12号 家庭局  
(25.12) 178—179頁  
25.12.26刑事局長、家庭局長通知の別紙

- 8568 問題少年補導要領について  
.04 国家地方警察防犯課警視国島文彦 家庭裁判月報 7号 家庭局  
(25.11) 119—123頁
- (VII)労働法
- 8568 労働関係民事事件担当裁判官会同概要(25.3.8) 労働関係行政 行政局  
.00 労働組合法(28—76頁)、労働基準法(76—84頁)、  
民事裁判資料 9号  
労働関係調整法(84頁)、仮処分その他訴訟手続 (26.4) 1—128頁  
(84—116頁)、その他(116—126頁)について協議  
協議事項(5—14頁)  
行政局長説明(17—28頁)
- (IX)経済法
- 8700 日本産の食糧品使用についての制限撤廃さる(1950.4 渉外月報 3号 渉外課  
.00 1 米極東軍総司令部渉外局新聞発表) (25.6) 147—150頁  
附 原文(149—150頁)
- 8700 日本食糧の消費禁止令解除さる(1950.4.1.星条旗紙) 渉外月報 3号 渉外課  
.01 (25.6) 151頁
- ef. 7470.00, 7470.01 [総理府統計局の調査]消費  
者物価指数および勤労世帯収入に関する調査
- (X)農地法
- 8751 昭和24年度各高等裁判所管内小作調停事務協議会要録 民事裁判資料 17号 民事局  
.00 1.日時及び場所、会同員及び参列員(1—12頁) (25.5)96頁  
2.協議事項及び協議の結果(13—83頁)  
附録 小作調停関係統計表(85—96頁、目次85頁)
- 8756 自作農創設特別措置法公布後連合国の国籍を取得した 渉外月報 3号 渉外課  
.00 日本国外居住の日本人が同法公布の日所有していた在 (25.6) 182—186頁  
日本農地の買上げについて(25.4.12)  
総司令部法律課キャニ—氏談、附質問書英文  
(183—184頁)1948.6.19 SCAPIN 1911原文  
(185—186頁)
- (XI)渉外
- ② 憲法
- 8800 連合国最高司令官よりの吉田内閣総理大臣あて書簡 渉外月報 4号 渉外課  
.050 (25.6.7 官報号外) (25.7) 9—10頁  
.00 附 原文11—13頁  
「アカハタ」編しゅう員の公職追放に関して



8800 .050 .01	昭21和年勅令第311号の施行に関する件(1950.6.26連 合軍最高司令官よりの吉田内閣総理大臣あて書簡、同 日官報号外) 附 原文(16—17頁) 「連合軍占領軍の占領目的に有害なる行為に対す る処罰等に関する勅令」に関して、「アカハタ」 発行停止	渉外月報 (25.7)	4号 14—15頁	渉外課
8800 .050 .02	連合軍最高司令官より吉田内閣総理大臣あて書簡 (25.6.7官報号外) 附原文11—13頁 「アカハタ」編しゅう員の公職追放に関して	渉外月報 (25.7)	4号 9—10頁	渉外課
8800 .050 .05	1950.6.26.付連合軍最高司令官の「アカハタ」の発行 停止に関する吉田首相あて書簡による指令の解釈につ いて(25.6.30) 総司令部法務局との会談覚	渉外月報 (25.7)	4号 18頁	渉外課
8800 .050 .10	日本居住の日系市民のアメリカ市民権に関する覚書 (1948.12.27改正神戸米領事館覚書) 附 様式(89—93頁)、同英文(99—103頁)	渉外月報 (25.7)	4号 83—103頁	渉外課
8800 .060 .00	ベルギー国人(連合国人)に対する過料の裁判(25.5 24会談覚) 総司令部法務局法律課キャニー氏と会談	渉外月報 (25.7)	4号 107頁	渉外課
8800 .060 .01	刑事被告人の米国籍(市民権)の調査について (25.2.8) 在横浜米領事館にてR、B、フイン氏の調査 に基づく	渉外月報 (25.7)	4号 108—109頁	渉外課
8800 .060 .02	カナダにおいて出生し現在日本に居住する日本に戸籍 をもつ者のカナダ国籍と刑事裁判権の行使について (25.6.2) 総司令部法務局法律課キャニー氏、カナダ駐日代 表部の調査に基づく 附 25.3.1 渉外課長回答(114—118頁)	渉外月報 (25.7)	4号 110—118頁	渉外課
8800 .060 .03	白系ロシア人の国籍(25.5.17会談覚) 総司令部法務局法律課キャニー氏と会談	渉外月報 (25.7)	4号 119頁	渉外課

8800 .060 .04	アルゼンチン国籍に関する件(25.3.30) 総司令部法務局法律課キャニー氏の調査に基づく	渉外月報 (25.7)	4号 120頁	渉外課
8800 .060 .05	国籍問題その他について中国林僑務処長との会談 (22.9.12終連国内課)	渉外月報 (25.5)	7号 84—86頁	渉外課 (部外秘)
④ 民法				
8800 .200 .00	日本に在住するアメリカ合衆国人の婚姻について (25.2.28法務府民事局長通達)	渉外資料 (26.11)	11号 110—115頁	渉外課
8800 .200 .01	日本に在住するアメリカ合衆国人の婚姻に関する事務 処理要領 日本に在住するアメリカ合衆国人の婚姻について (25.2.28法務府民事局長通達)の内	渉外資料 (26.11)	11号 112—115頁	渉外課
8800 .225 .00	七月一日以後における円建に基づく非軍事取引(1950.5. 8)米極東軍総司令部渉外局特別発表 附 原文 68—72頁	渉外月報 (25.7)	4号 63—72頁	渉外課
⑦ 司法制度				
8800 .440 .00	昨年2月26日付連合軍最高司令官総司令部の「民事裁 判権の行使」と題する覚書第三項による、民事事件の 報告に関する件(21.5.1司法省民事局長通牒) 附 民事渉外事件報告方の件 22.3.4. 司法省民 事局長通牒(95—96頁)	渉外資料 (25.5)	7号 94—96頁	渉外課 (部外秘)
⑩ 渉外				
8800 .800 .00	日本の国際会議参加(1950.2.26渉外局新聞発表) 附 原文(176—177頁)	渉外月報 (25.6)	8号 173—177頁	渉外課
8800 .800 .01	日本の国際会議参加許可(1950.2.26渉外局新聞発表)	渉外資料 (25.12)	9号 28—29頁	渉外課
8900 .804 .00	日本の近親者訪問のため個人の日本入国許可に関する 新聞発表(1949.2.11渉外局新聞発表)	渉外資料 (25.12)	9号 113—116頁	渉外課



8800 外国人登録に使用される韓国の名称 (1950.1.11 総司 渉外資料 9号 渉外課  
 .810 令部外交局) (25.12) 365—366頁  
 .00

8800 外国人登録令並びに同令施行規則の改正について 渉外資料 9号 渉外課  
 .810 (25.7.31 法務府刑政長官通牒) (25.12) 270—280頁  
 .01 附 外国人登録令並びに同令施行規則の改正につ  
 いて (25.7.31 法務府刑政長官通牒都道府県知事  
 あて)(273—280頁)

8800 外国人登録令違反者の退去について (24.9.8 法務府 渉外資料 9号 渉外課  
 .810 検務局長通牒) (25.12) 243—257頁  
 .02 附 外国人登録令違反者の退去について (24.9.8  
 法務府刑政長官、都道府県知事あて通牒) (248—  
 257頁)

8800 (強制退去)(25.1.30 法務府訓令1) 渉外資料 9号 渉外課  
 .810 外国人登録令第17条 第1項により都道府県知事が (25.12) 242頁  
 .03 外国人に対し退去を強制することができる場合に  
 ついて

8800 外国人の本邦外退去について (25.1.30 法務府刑政長 渉外資料 9号 渉外課  
 .810 官通牒) (25.12) 258—269頁  
 .04 附 外国人登録令第17条第1項の規定により都道  
 府県知事が外国人に対し退去を強制することがで  
 ける場合について (25.1.30 法務府刑政長官通牒  
 都道府県知事あて) (265—269頁)

8800 北緯30度以南の南西諸島に本籍を有する者の渡船制限 渉外資料 9号 渉外課  
 .820 に関する臨時措置令の施行について (25.7.31 法務府 (25.12) 226—331頁  
 .00 刑政長官通牒)

8800 北緯30度以南の南西諸島に本籍を有する者の渡船制限 渉外資料 9号 渉外課  
 .820 に関する臨時措置令の施行について (25.7.31 法務府 (25.12) 232—241頁  
 .01 刑政長官、都道府県知事あて)  
 cf. 8900 .850 .00

8800 各高等裁判所管内渉外関係裁判官会同協議要録(25.3) 渉外月報 4号 渉外課  
 .820 東京管内(131—137頁)福岡管内(155—158, 167— (25.7) 131—203頁  
 .02 203頁)

8800 通過者(外務省解説) 渉外資料 9号 渉外課  
 .850 1946.6.22 出入国管理機関の設置に関する覚書 (25.12) 201頁  
 .00 2項9

8800 一時上陸者(外務省解説) 渉外資料 9号 渉外課  
 .850 (25.12) 202頁  
 .01

d その他

9002 刑事民事模擬裁判脚本 (23.12) 1—124 頁 事務局  
 .00 刑事は新刑事訴訟法に関し 23.12.5 日比谷公会 (情報課)  
 堂で上演したもの(1—61頁)民事は民事裁判手続  
 に関する知識と改正法による交互訊問方式の普及  
 をはかるために作つたもの(63—124頁)

9100 司法研修所報 4号 (25.12) 1—185頁 司法  
 .00 行事、研修日誌、随想等 研修所

9100 司法研修所報 5号 (26.10) 1—160頁 司法  
 10 行事、研修日誌、随想等 研修所  
 附 司法研修所刊行資料、教材目録(150—155頁)  
 職員名簿(156—158頁)、旧教官名簿(158—159頁)  
 cf. 9100

9550 少年保護事件参考記録 (25.10.31) 家庭局  
 .00 警察職員連絡講習会資料、一般的な事件の実記録 [1—2] 1—133頁  
 を選び具体的研究資料としたもの、事件受理から  
 少年院送致決定までその他を示す、まえがき(1  
 —2頁)参照

H 文献

a 一般

10000 法律関係文献月報 1号(25.6)25.1—4月分 最高裁判  
 .00 最高裁判所図書館に受入れた日本の雑誌より法 2号(25.8)25.5,6月分 所図書館  
 律関係記事(法令、判例を除く)を収録、別表 3号(25.9)25.7,8月分  
 分類に従い、著者アフェベット順に配列 4号(25.12)25.9,10月分  
 附 分類(1—8頁)収録雑誌名一覧(各号末尾)



10010 法律図書目録和書の部(最高裁判所図書館) 1950.6末 (25.12)1-5, 1-278, 最高裁判  
.00 現在 1-104 1-18頁 所図書館  
日本十進分類法に従い、ABC順に配列  
この目録の手びき(表紙に続く)、目次(1-5頁)  
目録(1-278頁)  
附 著者索引(まえがき、本文 1-104頁)、改訂  
増補法律図書分類表(1-18頁)、正誤表11頁あり

10010 図書月報  
.10 最高裁判所図書館に受入備付けた図書、文献を原則 1号 (26.6)—— 最高裁判  
として月別に整理編集したもの、雑誌記事索引あり 5号 (26.10) 所図書館

10010 最高裁判所事務総局各局課刊行物一覧(25.3.31現在) (25.5)〔I-Ⅱ、I 総務局  
.50 最高裁判所発足以来各局課の刊行した資料類の内 ーV〕1-78頁  
容を事項別に分類編集したもの、別冊単行の刊行  
物、判例集、人事局、経理局関係資料は除いた。  
凡例〔I-Ⅱ頁〕参照

b 憲 法

10050 (文献目録) 23.12-25.1 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 憲法(465-475頁)、管理法令(476-477頁) 年鑑(25.8) 467-477頁

10050 (文献目録) 25.2-26.3 昭和25年度行政訴訟 行政局  
.01 憲法(597-603頁)、管理法令(603-604頁) 年鑑(26.) 297-604頁

C 行政 法

10100 (文献目録) 23.12-25.1 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.00 行政法一般(477-478頁)、行政組織(479-490頁)、 年鑑(25.8) 477-506頁  
行政作用(492-506頁)目次(461-463頁)

10100 (文献目録) 25.2-26.3 昭和25年度行政訴訟 行政局  
.01 行政法一般(605-607頁)、行政組織(607-616頁) 年鑑(26.) 605-632頁  
行政争訟(616-618頁)、行政作用(618-632頁)

10100 (文献目録) 法令その他 昭和24年度行政訴訟 行政局  
.04 年鑑(25.8) 507-508頁

d 民 法

10220 文献(米国における離婚制度) 司法研究報告書2輯7 司 法  
.00 23年度司法研究員判事補大江健次郎 号(25.6)〔1-2頁〕 研 修 所

10220 (文献)(米国の相続制度) 司法研究報告書3輯3 司 法  
.01 24年度司法研究員判事補原田修 号(25.12)はしがき 研 修 所  
〔1-2頁〕

e 商 法

10250 商法改正に関する邦語参考文献 民事裁判資料22号 民 事 局  
.00 英米会社法関係も含む (25.9)197-205頁

f 刑 法

10300 (参考文献)(米国における刑事実体法特に各則の研究) 司法研究報告書2輯9 司 法  
.00 号(26.5)〔4-6頁〕 研 修 所

g 司 法 制 度

10400 (文献目録) 昭和25年度行政訴訟 行政局  
.00 (行政法関係)判例批評 年鑑(26.) 632-638頁

10500 参考書(英米刑事手続における交互訊問と証言調書) 司法研究報告書2輯5 司 法  
.01 23年度研究員判事青木英五郎、本文中引用以外を 号(25.13) 325-326 研 修 所  
あげる 頁

10500 参考書、わが国に於ける主要論文及び著書(米国に於 司法研究報告書2輯8 司 法  
.01 ける刑事上訴制度) 号(25.3) 205-208 研 修 所  
23年度司法研究員判事補 鴨良弼 頁

10500 文献(英米刑事裁判における量刑の研究) 司法研究報告書 2輯 司 法  
.10 判事補 小林謙助 10号(26.5)〔1-3頁〕 研 修 所

10505 文献(わが国に於ける刑事事件記録作成についての技 司法研究報告書3輯4 司 法  
.00 術的改善) 号(26.1)385-386頁 研 修 所  
24年度司法研究員簡易裁判所判事 瀬尾桂二

10505 文献(米国刑事手続に於ける調書) 司法研究報告書3輯6 司 法  
.01 24年度司法研究員判事 渡辺門偉男 号(26.2)〔1-3頁〕 研 修 所



- 10550 参考文献 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 家庭局技官土井正徳稿「ケース研究、研究方法論  
えの寄与の附録として英文、邦文」 (25.3) 145—148頁  
(1)非行少年調査法と鑑別(2)社会学的見地(3)精神医学精神機能(4)処置及び社会治療
- 10550 (文献)Basic Readings in Psychiatry.1948 (Karl Men- 家庭裁判月報 7号 家庭局  
.01 ninger) (25.11) 7—16頁  
家庭局技官土井正徳少年非行調査方法論の研究(一)  
における
- 10550 (文献)タフト、ハートレー法9条(h)非共産党員宣誓 行政裁判資料 10号 行政局  
.00 規定の合憲法に関する米最高裁判所判決の解説にあたり (26.1) 50—51頁
- 10620 (文献)(米国弁護士倫理と懲戒制度) 司法研究報告書 3輯 司 法  
.00 24年度研究員判事補 藤井一雄、邦文 3 文献、 2号(25.10)はしが 研 修 所  
他は本文中 きの2頁

h 労働法

- 10652 資料(米法における勤労権) 司法研究報告書 3輯 司 法  
.02 24年度研究員判事 園部秀信 5号(26.2)20—24頁 研 修 所
- 10653 (文献)(公務員の労働法上の地位) 司法研究報告書 司 法  
.00 25年度司法研究員判事 西幹股一 4 輯 2号 研 修 所  
(26.7) 191—193頁

i 外国法

- 10900 正求堂文庫洋書目録 Catalogue of Foreign Books in (25.3) 最高裁判  
.00 the Sei-Kiu-Do Library [1—3]1—89頁 所図書館  
故 増島六一郎博士蔵書を納めた正求堂文庫につ  
いて英米法に基づく93項目による英文目録

I 雑

b 実 体 法

- 15250 最高裁判所長官訓示(商法改正に関する民事裁判官会 民事裁判資料 22号 民事局  
.00 同25.3.22—23) (25.9) 1—8頁  
会同記事、日程及び会同員名簿

g 手 続 法

- 15410 人事異動(25.10.7) 家庭裁判月報 8号 家庭局  
.00 福島家庭裁判所長について (25.10) 208—209頁
- 15440 法制審議会訴訟法部会委員、幹事名簿 民事裁判資料 20号 民事局  
.00 (25.9) 32—34頁
- 15484 昭和25年9月28日の家事審判官会同について 家庭裁判月報 9号 家庭局  
.00 会同記事日程 (25.11) 228—229頁
- 15484 婦人週間の際行われた家庭相談報告について (25.4. 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.01 20) (25.3) 219—22頁  
都内各百貨店における家庭相談(25.4.10—16)  
東京家庭裁判所より報告
- 15485 第一回家事相談担当官研修について(26.2.26—2.8) 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.00 裁判所書記官研修所にて (26.4) 102—107頁  
附 日程表、研修員名簿、事務経長代理訓示
- 15485 家庭裁判資料第14号正誤表 家庭裁判月報 7号 家庭局  
.00 (26.8) 231頁
- 15489 家庭裁判資料17号正誤表 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 (26.6) 末尾
- 15505 全国刑事裁判官会同議事要録(25.4.26—28) 刑事裁判資料 49号 刑事局  
.00 会同日程、会同員、参列員名簿(1—5頁)長官訓示 (25.7) 1—7頁  
(6—7頁)
- 15505 保釈された被告人 刑事裁判資料 49号 刑事局  
.01 ニッポン・タイムズ社説(25.3.23)最高裁涉外仮訳 (25.7) 329—330頁
- 15500 主要隠語例 司法研究報告書3輯4 司 法  
.02 24年度司法研究員簡易裁判所判事 瀬尾桂二 号(26.1)365, 383頁 研 修 所
- 15500 刑事民事模擬裁判脚本 民事(1—61頁)、民事(63—124頁)cf.9002.200 (23.12) 1—124頁 事務局  
.03 (情報課)



- 15555 トマトと子供 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.00 横浜家庭裁判所長 佐伯俊三、神奈川新聞時評欄 (25.8) 160—162頁  
より転載
- 15555 下関から「登美子ヤーイ」今よう子供取り合いの裁き 家庭裁判月報 5号 家庭局  
.01 十歩氏筆 (25.8) 170—180頁  
月刊 人と法との新聞 6号より転載、附 実母よ  
りの感謝状(178—180頁)
- 15555 昭和25年度少年調査官研修について 家庭裁判月報 3号 家庭局  
.02 1回(8.21—9.16)、2回(9.25—10.21) (26.4) 107—116頁  
3回(3.10—3.30)日程表、研修員名簿
- 15555 昭和26年度第1回、第2回少年調査官研究日程表および 家庭裁判月報 7号 家庭局  
.05 研修員名簿 (26.8) 177—190頁

k 渉 外

- 15810 日本政府、南鮮に対する法定呼称として韓国 (Han 渉外月報 3号 渉外課  
.00 Kook) の使用と認可す (ニッポン・タイムズ 1950.2 (25.6) 168—169頁  
24)  
国際通信特派員 堀口、ロバート・Y. 稿、政令の  
点につき
- 15810 南鮮に対する法定呼称として韓国 (Han keok) の使用 渉外月報 3号 渉外課  
.01 を規定する旨の政令公布の有無について(1950.3.9) (25.6) 170—171頁  
(最高渉外資料) 1950.2.24ニッポン・タイムズ記  
事(cb. 15810.00)に関連して
- 15830 渡航者への御注意(外務省) 渉外資料 9号 渉外課  
.00 附 各国査証関係調査表(25.4.9現在)(69—79頁) (25.12) 65—68頁
- 15830 (外務省解説)観光旅行 渉外資料 9号 渉外課  
.01 (25.12) 199—200頁
- 15850 日、華、西曆対照表(1921—1950) 渉外月報 7号 渉外課  
.00 (25.5) 68頁 (部外秘)

各局課別刊行物追号目録

刊行年・月 号数 標題(又は内容)

行政局

○行政裁判月報

- 1号—20号 [前号に収録]
- 25.5 21号
- 25.6 22号
- 25.7 23号
- 25.7 24号
- 25.11 追録
- 25.12 行政裁判月報裁判例索引

○行政事件裁判例集

- 25.8 1巻 1号 (25年度)
- 26.4 —12号
- 26.6 追録
26. 2巻 1号 (26年度)
- 7号

○労働関係民事行政裁判資料

- 1号—6号 [前号に収録]
- 24.12 7号 (裁判例)
- 25.5 8号 (裁判例)
- 26.3 9号 労働関係民事事件担当裁判官会同概要



○労働関係民事裁判例集

- 25. 1 卷 1 号 (昭和25年分)
- 26. — 6 号  
追録
- 26. 2 卷 1 号 (昭和26年分)
- 26. — 4 号

○行政裁判資料

- 1 号—8 号 [前号に収録]
- 25.6 9 号 米国の独立行政委員会
- 26.1 10号 タフト・ハートレー法第九条 (h) の合憲性に関する合衆国最高裁判所の判決
- (26.3) 11号 昭和25年3月9日税法関係行政事件担当裁判官会同  
昭和25年5月31日、6月1日選挙関係行政事件担当裁判官会同概要

◎別 冊

○法令集

- 23.4 最新地方自治関係法令集
- 25.7 地方自治関係法令集
- 25.2 農地関係法令集

○年 鑑

- 24.3 行政事件訴訟年鑑 (昭和23年度)
- 25.8 行政事件訴訟年鑑 (昭和24年度)
- 26.8 行政事件訴訟年鑑 (昭和25年度)

民 事 局

○民事裁判資料

- 1 号—16号 (前号に収録)
- 25.5 17号 昭和24年度各高等裁判所管内、小作調停事務協議会要録
- 25.7 18号 米国連邦破産法

- 25.9 19号 新旧会社法の対照と解説
- 25.9 20号 民事上訴制度関係資料 その二
- 26.3 21号 執行吏制度関係資料
- 25.9 22号 商法改正に関する民事裁判官会同要録 (25.3.22—23)
- 26.1 23号 民事訴訟促進関係法規の解説
- 26.6 24号 民事訴訟の促進に関する民事裁判官会同要録
- 26.10 25号 民事調停法規の解説

○最高裁判所民事判例特報

- (23. 8) 1号 (22. 9.15—23.5.11)
- (23.12) 2号 (23. 5.18—23.9.30)
- (24. 3) 3号 (23.10. 1—24.1.18)
- (24.10) 4号 (24. 1.19—24.5.31)
- (25. 3) 5号 (24. 6.4—24.12.26)
- (25. 5) 6号 (25.1.12—25. 3.31)
- (25. 9) 7号 (25. 4—25.6)

○下級裁判所民事裁判例集

- 25. 1 卷 1 号 (昭和25年 1月分)
- 26. — 12号 (12月分)
- 26. 2 卷 1 号 (昭和26年度 1月分)
- 26. 4 号 ( 4月分)
- 25.1 高等地方簡易裁判所民事判例特報 (昭和24年度)

○大審院判例要旨集

- 26. 2 民法 [上] 総則、物権
- 26. 3 民法 [中] 債権
- 26. 5 民法 [下] 親族、相続、施行法
- 26.10 民事訴訟法、同施行法、旧民事訴訟法



○民事事件の概況

- 24. 5 昭和23年度
- 25. 8 昭和24年度
- 29.(9) 昭和25年度

◎別 冊

○法規集

- 22.12 第一回国会通過司法関係法律集
- 22.12 新旧対照改正民法条文
- 25. The Civil Code of Japan
- 23.12 地代家賃統制令関係法令集
- 24. 3 地代家賃統制令関係法令集 追補
- 25. 9 地代家賃統制令関係法令集
- 26.12 地代家賃統制令関係法令集
- 23. 6 戸籍関係法令集
- 24. 商法の一部を改正する法律案
- 26. 7 新旧対照改正商法関係法令案
- 25. 5 調停関係法規集
- 26.10 調停関係法規集
- 25. 9 各種調停関係法規対照条文
- 26. 8 民事調停法
- 23. 7 新旧対照改正民事訴訟法条文
- 23. 6 民事訴訟法の一部を改正する法律案
- 23. 1 家事審判関係法規集
- 23. 9 人身保護法
- 24. 3 民事訴訟読本
- 25. 8 民事訴訟読本(改訂版)
- 25. 8 Outline of Civil Trial in Japan 日本における民事裁判の概況
- 26.10 調停の手引

- 26.10 わが国における調停制度の沿革
- 23. 1 家事審判所の話
- 23. 家事審判関係統計諸表(23.1—8)
- 24. 1 簡易裁判所を中心とした民事訴訟法の手引

家 庭 局

○家庭裁判月報

24年 1号—25年 2号(前号に収録)

- 25. 3 25年 3号
- 25. 7 4号
- 25. 8 5号
- 25. 9 6号
- 25.11 7号
- 25.10 8号
- 25.11 9号
- 25.11 10号
- 25.11 11号
- 25.12 12号
- 26. 1 26年 1号
- 26. 2 2号
- 26. 4 3号
- 26. 5 4号
- 26. 6 5号
- 26. 7 6号
- 26. 8 7号
- 26. 9 8号
- 26.10 9号
- 26.11 10号
- 26.11 11号



○家庭裁判資料

1号—10号(9号を除く)〔前号に収録〕

- 25. 3 9号 少年の非行(後編)
- 25. 4 11号 昭和24年11月開催全国少年保護司会同協議録
- 25. 5 12号 英国の少年裁判所
- 25.10 13号 家事審判制度に関する調査の沿革
- 26. 1 14号 少年法概説
- 26. 1 15号 昭和25年9月開催全国家事審判官会同協議録
- 26. 1 16号 昭和25年10月開催全国少年係裁判官会同協議録
- 26. 4 17号 昭和25年11月開催全国上席少年調査官会同協議録
- 26. 4 18号 アメリカのプロベーション制度
- 26.11 19号 アメリカ少年裁判所の事務処理の実際について

◎別 冊

○法規集

- 24. 6 家庭裁判関係法規集
- 24. 6 家庭裁判関係法規集 追録
- 25.10 家庭裁判関係法規集

○

- 24. 3 家庭裁判のしおり
- 25. 5 英文家庭裁判所の案内 The Guide for the Family Court
- 25.11 少年法概説
- 25. 6 改正少年調査票の解説
- 25.11 少年調査票の解説
- 26. 2 少年保護事件参考記録

刑 事 局

○刑事裁判資料

1号—44号〔前号に収録〕

- 25. 3 45号 (麻薬関係二)

- 25. 4 46号 (租税関係事件判決集二)
- 25. 5 47号 昭和24年における刑事事件の概況
- 25. 7 48号 (労働関係 第3輯)
- 25. 7 49号 全国刑事裁判官会同議事要録(25.4.26—28)
- 25. 9 50号 日本における最近の刑事裁判
- 25. 9 51号 高等裁判所管内別刑事裁判官会同議事要録
- 25.10 52号 控訴審における事実の取調
- 26. 1 53号 (公職追放関係事件判決集)
- 26. 1 54号 (租税関係事件判決集三)
- 26. 1 55号 (労働関係 第4輯)
- 26. 1 56号 上 死刑無期刑刑事事件判決集(死刑編)
- 26. 1 56号 下 死刑無期刑刑事事件判決集(無期刑編)
- 26. 2 57号 高等裁判所管内別選挙関係刑事裁判官会同議事要録
- 26. 2 58号 刑事訴訟規則の一部改正の規則等説明書
- 26. 3 59号 量刑の変遷に関する統計
- 26. 6 60号 注解・アボット・刑事裁判手続(二)
- 26.12 61号 昭和25年における刑事事件の概況

○最高裁判所刑事判決特報

1号—20号謄写配布

- 24.10 21号 (24.10月分)
- 25. 6 28号 (25.6月分)

○高等裁判所刑事判決特報

- 25. 4 1号
- 26. 9 一16号(以下高等裁判所判例集に合流解消)
- 26.12 索引



○大審院刑事判例要旨集

- 26. 5 刑法・刑法施行法・旧刑法
- 26.10 刑事訴訟法・旧刑事訴訟法

○刑事法規集(10編で完結)

- 25. 3 手続編
- 25. 3 実体一般編
- 25. 9 税法編
- 25. 6 労働社会編
- 26. 1 産業編
- 25. 3 経済編
- 26. 1 ポツ勅編
- 26. 6 指令編
- 26.12 選挙編
- 26. 5 諸法編

◎別 冊

○法規集

- 22. 5 改正刑事訴訟法提案理由書
- 23. 5 刑事訴訟法を改正する法律案
- 25. 9 新刑事訴訟法、刑事訴訟規則、旧刑事訴訟法対照条文
- 23. 7 新刑事訴訟法
- 23.12 新刑事訴訟法(英文)
- 24. 3 Rule of Criminal Procedure (英文)
- 24. 4 公職選挙関係法今集
- 23. 5 軽犯罪法
- 25. 9 日本に於ける最近の刑事裁判
- 25. 9 日本に於ける最近の刑事裁判の発展(英文)
- 25.10 昭和24年犯罪統計速報
- 25. 5 公職選挙法選挙運動規定解説

- 25.12 刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進に関する諮問に対する回答要旨集
- 26. 昭和24年犯罪統計年報
- 23.12 少年審判規則説明書
- 25.10 刑事事件裁判所別事件表

◎檢察審査会

○檢察審査会資料

1号—3号〔前号に収録〕

- 25. 9 4号 檢察審査会議決集(二)
- 26. 5号 檢察審査会関係通達及び回答集
- 23. 7 檢察審査会法
- 26. 1 檢察審査会制度の話
- 26. 3 檢察審査会制度演劇脚本集
- 24. 4 檢察審査員及補充員に対する論告集(第一集)

情 報 課

裁判所のはなし(リーフレット)  
わが国の裁判制度

訟 廷 課

- 判例カード
- 最高裁判所裁判集
- 24. 2 憲法関係最高裁判所刑事判例要旨集(昭和22年度、23年度)
- 26. 5 裁判所書記官会同協議要録

渉 外 課

○渉外月報

1号, 2号〔前号に収録〕



25. 6 3号

25. 7 4号

○渉外資料

1—3号, 4—6号 [前号に収録]

25. 5 7号 台湾人に関する法権問題

25. 8 8号 全国高等裁判所渉外関係刑事事件、担当裁判官及渉外係裁判官、  
会同議事録、昭和25年1月19、20日

25.12 9号 出入国関係法令集

26. 1 10号 裁判権の拡張

26.11 11号 米国籍関係資料

○最高裁判所規則集(英和対照)

23.11 I 22年度

24. II 23年度

25. 6 III 24年度

26. 3 IV 25年度

◎別冊

25. 9 日本裁判所の組織と訴訟手続図(英文)

25. 9 英文、民事訴訟法

25. 9 英文、刑法

25. 9 英和対照条文、刑事訴訟規則・同施行規則、刑事訴訟法・同施行法

総務局・事務総局

◎逐次刊行物

○最高裁判所判例集

1 卷(22年度)

2 卷 1号—14号(23年度)

3 卷 1号—12号(24年度)

事務紙局・総務局

4 卷 1号—13号(25年度)

5 卷 1号—11号(26年10月分)

同索引

25.12 1.2卷

25.12 3 卷

4 卷

○大審院民事判例集

1 卷 (大正11年度)

—11卷下 (昭和7年度)

○大審院刑事判例集

1 卷 (大正11年度)

—11卷下 (昭和7年度)

○高等裁判所判例集

1 卷 1号, 2号(22, 23年度)

2 卷 1号—3号(24年度)

3 卷 1号—4号(25年度)

4 卷 1号—9号(26年度)

○国会通過法律集

(22.12) (第1回国会通過司法関係法律集—民事部)

23. 8 第2回国会通過司法関係法律集

23.12 第3回国会法律集

24. 1 第4回国会法律集

24. 6 第5回国会法律集

24.12 第6回国会法律集

25. 6 第7回国会法律集、上、下



- 25.10 第8回国会法律集
- 26. 2 第9回国会法律集
- 26. 6 第10回国会法律集 上
- 26. 7 第10回国会法律集 下

○一般裁判資料

1号—3号〔前号に収録〕

○裁判所時報

1号(23.1.1)—96号(26.12.15)

号外

25.10.24

25.12.20 (正誤表あり)

総目次

- 23.12 (昭和23年度、1—24号)
- 24.12 (昭和24年度、24—48号)
- 25.12 (昭和25年度、49—72号)
- 26. 6 (昭和26年 1—6月 73—84号)
- 26.12 (昭和26年7—12月 85—96号)

○司法統計月報

25. 6 25年 1月分

26.12 —26年10月分

○司法組織関係法令集(加除式)

25.11 台本

○最高裁判所規則集(加除式)

24. 4 台本

1号 追録(24.7.1現在)

2号 追録(25.1.30現在)

25. 9 3号 追録(25.7.1現在)

26. 4号 (26.4.30現在)

○ 25. 5 最高裁判所事務総局各局課刊行物一覧

○司法要覧

24. 3 昭和24年度

25. 9 昭和25年度

○刑事裁判統計年報

25. 昭和23年度

26. 昭和24年度

○民事・刑事・家庭事件一覧表

25. 9 昭和24年度

26.10 昭和25年度

◎別 冊

○ 25. 8 刑法犯・特別法犯罪名表

24. 2 司法組織関係法令集

25. 5 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律

25. 5 裁判所法等の一部を改正する法律

25. 5 裁判所職員の定員に関する法律の一部を改正する法律

26. 3 和英法律語辞典



最高裁判所図書館

○法律関係文献目録

- 25. 7 1号
- 25. 9 2号
- 25.11 3号
- 26. 1 4号

○図書月報

- (26. 6) 1号
- (26. 7) 2号
- (26. 8) 3号
- (26. 9) 4号
- (26.10) 5号

◎別冊

- 25.12 法律図書目録
- 26. 3 法律図書目録追補表
- 25. 5 正求堂文庫洋書目録 Catalogue of Foreign Books in the SEI-KIU Do Library

司法研修所

○司法研究報告書

- 1輯 1—7号 (前号に収録)
- 2輯 1—4号 (前号に収録)
- 25. 3 2輯 5号 英米刑事手続における交互訊問と証言調書(制度と実際)(青木英五郎)
- 25. 3 6号 税法に関する争訟(村崎 満)
- 25. 3 7号 米国における離婚制度(特に離婚後の子の処理・離婚の際における財

産の分与等)(大江健次郎)

- 25.10 8号 米国刑事訴訟手続における上訴制度(サーシオーラーリーを含む)(鴨良弼)
- 26. 5 9号 米国における刑事実体法規(特に各則)の研究(正田満三郎)
- 26. 5 10号 英米刑事裁判における量刑の研究(小林謙助)
- 25. 7 3輯 1号 準司法機関に関する研究(裁判所からみた行政法の基本的問題)(龜川 清)
- 25.10 2号 米国弁護士倫理と懲戒制度(藤井一雄)
- 25.12 3号 米国の相続制度(原田 修)
- 26. 1 4号 わが国における刑事事件記録作成についての技術的改善(特に両判調書の作成について)(瀬尾桂二)
- 26. 2 5号 米法における勤労権(園部秀信)
- 26. 2 6号 米国刑事手続における調書(特に公判調書について)(渡辺門偉男)
- 26. 3 7号 米国における少年裁判所審理の合憲性(中川 衛)
- 26. 2 4輯 1号 新刑事訴訟法における事実の同一性と訴因(小西 勝)
- 26. 7 2号 公務員の労働法上の地位(西幹股一)
- 26.10 3号 少年犯罪の計量約診断(中林利一)
- 25. 7 司法研究報告書正誤表

○裁判官特別研究叢書

- 25.11 1号 交互訊問の研究その一(田中和夫)
- 25.12 2号 行政争訟の研究その一(地方自治関係)(田中二郎)
- 25.12 3号 民事訴訟の運用に関する研究討論その一
- 26. 1 4号 民事訴訟の運用に関する研究討論その二
- 26. 1 5号 渡米法曹の帰朝講演(アメリカの民事訴訟並びに行政手続について)(猪俣幸一、小沢文雄)
- 26. 1 6号 交互訊問の研究その二(伊藤正巳)
- 26. 1 7号 共犯に関する訴訟法上の諸問題について(団藤重光)
- 26. 2 8号 仮処分に関する研究その一(岩松三郎)



- 26. 2 9号 少年保護事件と刑事事件との関連について
- 26. 3 10号 証拠に関する諸問題についての研究討論(栗本一夫・横井大三)
- 26. 3 11号 自白と補強証拠について(団藤重光)
- 26. 3 12号 行政争訟の研究その二(行政事件訴訟特例法関係)(兼子一、田中二郎)
- 26. 3 13号 刑事訴訟行為の瑕疵とその効力(平野竜一)
- 26. 3 14号 総司令部法務局係官等の講演集
- 26. 3 15号 控訴審における事実の取調その他手続上の諸問題について(団藤重光)
- 26. 3 16号 仮処分に関する研究その二(兼子一)
- 26. 4 17号 労働争議に関する研究(石井照久)
- 26. 5 18号 家事審判制度に関する研究討論
- 26. 5 19号 事実上の推定について(田中和夫)
- 26. 6 20号 渡米法曹の帰朝講演(佐藤昌彦)
- 26. 9 21号 労働協約の研究(石井照久)
- 26.10 22号 刑事訴訟法第295条について(栗本一夫)
- 26.11 23号 セルフ・インクリミネーションについて(団藤重光)
- 26.11 24号 経験則と自由心証(兼子一)
- 26.12 25号 渡米法曹の帰朝講演(アメリカの民事訴訟手続について)(古関敏正)

○司法研修所報

1号—3号

26. 1 4号

26.10 5号

○修習記録

- 民 事 1—65号
- 刑 事 1—56号
- 検 察 1—37号
- 刑事弁護 1— 5号

○司法研修所資料

- 24. 4 1号 民事裁判の研究
- 24. 4 2号 ケニイ英国刑事法要論(証拠法の部)
- 26. 3号 挙証責任の分配
- ◎25. 7 最高裁判所判決要旨集
- 25. 9 1号 高等裁判所刑事判決特報
- 25. 9 2号—4号 高等裁判所刑事判決特報
- 24. 1 民事判決書について
- 26. 3 ドイツ民事訴訟法・強制競売法(ZPO und ZVG)
- 24. 2 民事判決書集、上、中、下
- 23.12 刑事判決書の研究
- 25. 3 判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要旨集
- 26. 刑事手続法規集
- 24. 8 判例を中心とした刑事実務問題集
- 25. 2 判例を中心とした刑事実務問題集(追補)
- 23. 新刑事訴訟法逐条解説 II 捜査・公訴
- 23. 新刑事訴訟法逐条解説 III 公判
- 24. 4 検察ノート
- 26. 4 新訂検察ノート
- 25. 7 刑事弁護資料(第一号)(乾博士の帝人事件弁論)
- 23. 3 論告要旨集(一)
- 24. 3 事件の見方(刑事弁護要旨集)

裁判所書記官研修所

○研修資料

- 26. 5 1号 検証調書の研究(刑事編)
- 26. 8 2号 検証調書の研究(民事編)



- 26. 6 3号 親族法講義案
- 26. 6 4号 公判調書の作成を中心とした刑事実務の研究

○研修教材

- 26. 6 1号 民法講義要綱
- 26. 6 2号 民事訴訟法講義要綱
- 26. 6 3号 実務を中心とした民事訴訟手続概要
- 26. 9 4号 民事訴訟記録
- 26. 7 5号 刑法判例要旨集
- 26. 7 6号 強制捜査令状の発付手続について
- 26. 7 7号 各種公判調書の抜粋
- 26. 7 8号 刑事訴訟法講義案
- 26. 10 9号 相続法講義案
- 26. 10 10号 刑法判例要旨集 追録

昭和26年12月31日現在

継続逐次刊行物一覧表

標 題	内 容	回 数	最近号	備考	刊行局課
<b>A 法 規</b>					
国会通過法律集	毎国会ごとに成立法律条文を法律番号順に示す	毎国会	10回		事務総局 (総務局)
家庭裁判関係法規集	関係法規集		年 1		家庭局
英文最高裁判所規則集	毎年の制定規則条文集、英和対訳	年 1	1950年度		渉外課
司法組織関係法令集追録	関係法令集を台本とし、改正の後なるべく速かに追録	随 時		加 除 式	総務局
最高裁判所規則集追録	最高裁判所の現行の規則、規程を示すため、改正の後なるべく速かに追録	随 時	4	加 除 式	総務局
刑事法規集	最近の現行法を示すために編集手続、産業、実体一般、経済等に10分類	随 時	台本完了	10編で完結	刑事局
刑事法規集追録	各編についてそれぞれ追録により現行法を示す	随 時			刑事局
<b>C 通達回答</b>					
最高裁判所通達通知回答集	最高裁判所事務総局(人事局、経理局を除く)司法、裁判所書記官各研修所からの通達類(25.12.31現在)		台 本	加除式上下 2 卷	総務局
最高裁判所通達通知回答集追録	改廃、追加を随時まとめて加除式を行ふ	随 時			総務局
<b>E 裁 判 例</b>					
最高裁判所判例集	最高裁判例委員会の選んだ裁判を民刑事の二部に分つて集録	月 1	5卷11号 (26.10.分)	索引年 1	最高裁判所 (総務局)



最高裁判所裁判集	最高裁判所の裁判を極く簡単な事件の外凡てのせる 1月分を1、2冊にまとめる。	月 1	50巻(26年7月分)	39巻(26年1月分)より始め、旧は追つて補う	(訟廷課)
判例カード	最高裁判所の裁判(判例委員会調査官が選ぶ)を関係条文別に要旨を各1枚のカードに印刷したもの	月 1	26年11月分	刑事の分を刊行中	(訟廷課)
高等裁判所判例集	各高等裁判所判例委員会の選んだ裁判を、民刑事の二部に分つて集録	月 1	4巻7号(26年度)	索引年 1	最高裁判所(総務局)
行政事件裁判集	送付を受けた行政事件裁判例(25年度以降)の重要と思われるもの、最高裁判所の判例集、未収分を含む	月 1	2巻7号	索引年 1 法曹会も刊行	行政局
下級裁判所民事裁判例集	送付を受けた民事事件裁判例(上告、行政、労働、家事審判各事件を除く)より参考となるもの	月 1	2巻4号(26年4月分)	索引年 1 法曹会も刊行	民事局
労働関係民事裁判例集	送付を受けた労働関係、民事、行政事件より判例のうち重要と思われるもの	隔月 1	2巻4号	索引年 1 法曹会も刊行	行政局
大審院民事判例集	大正11—昭和22.5までの判例集の縮刷再版、附 関係法条、事項索引	随 時	11巻下(7年度)	法曹会も刊行	(総務局)
大審院刑事判例集	大正11—昭和22.5までの判例集の縮刷再版、附 関係法条、事項索引	随 時	11巻下(7年度)	法曹会も刊行	(総務局)
大審院民事判例要旨集	明治24—昭和22.5の裁判で、大審院判決録、同判例集に掲げられたものを条文順に配列	随 時	民法(上中、下)民訴法、	法曹会も刊行	民事局
大審院刑事判例要旨集	明治24—昭和22.5の裁判で、大審院判決録、同判例集に掲げられたものの要旨を条文順に配列	随 時	刑法、刑訴法	法曹会も刊行	刑事局
<b>F 一般資料</b>					
裁判所時報	裁判所規則、規程、通達その他裁判所に関する情報、人事の異動等周知の要ある事項について のせる	月 2	96号(26.12.15)	索引年2号外あり	総務局

一般裁判資料	他の資料に入らず、裁判一般の資料と思われるものを集める	随 時	3号		総務局
行政裁判資料	行政事件関係の資料	随 時	11号		行政局
民事裁判資料	民事事件関係の資料	随 時	25号		民事局
刑事裁判資料	刑事事件関係の資料、裁判例を含む	随 時	61号		刑事局
検察審査会資料	検察審査会関係の資料、決議集を含む	随 時	5号		刑事局
家庭裁判資料	家事事件、少年事件関係の資料	随 時	19号		家庭局
家庭裁判月報	家事事件、少年事件関係で、短い研究、調査、報告、記事、統計等をのせる	月 1	26年11号		家庭局
労働関係民事行政裁判資料	労働関係事件のうち、刑事事件となるものを除いた資料、裁判例を含む	随 時	9号		行政局
裁判官特別研究叢書	裁判官を中央に集めて催す特別研究のときの、学者、実務家の講演、討議等の速記を主とする	随 時	25号		司法研修所
司法研修報告書	裁判官から選ばれた司法研究の結果の報告論文	随 時	1輯7, 2輯10, 3輯7, 4輯3号		司法研修所
司法研修資料	司法習修生の教材、参考書として資料の翻刻版等	随 時	4号		司法研修所
研修資料	書記官のなす研究、研係の資料	随 時	4号		裁判所書記官研究所
研修教材	書記官の研修の講義教材	随 時	10号		裁判所書記官研修所
<b>G 概観・統計</b>					
司法要覧	裁判所一年間の動きを示すための統計諸表等を示す	年 1	25年度	司法年鑑に発展的解消をなす予定	総務局
行政事件訴訟年鑑	行政事件の一年間の動きを、裁判例を挙げて概観するもの	年 1	25年度		行政局
民事事件の概況	民事事件の動きを数の面からとらえたもの	年 1	25年度		民事局



労働関係民事裁判例概観		年 1		未刊		行政局
司法統計月報	毎月の裁判統計を、人事、民、刑、家庭事件等に区分し、詳細に数字で示す	月 1	26年 10月分		27年 1月より 委刊となる予定	総務局
民事裁判統計年報		年 1		未刊		総務局
刑事裁判統計年報	刑事裁判の統計を一年間分まとめる	年 1	24年分			総務局
家庭事件統計年報		年 1		未刊		家庭局
民事・刑事・家庭事件一覧表		年 1	24年度			総務局
司法研修所報	司法研修所の活動を知らせるもの		5号			司法研修所
<b>H 文 献</b>						
法律和書図書目録	最高裁判所図書館蔵書の目録、1950年 6月末現在、日本十進分類法による配列					図書館
一般和書図書目録	最高裁判所図書館蔵書目録					図書館
洋書図書目録	最高裁判所図書館目録			未刊		図書館
図書月報	最高裁判所図書館に受入、備付けた図書文献を原則として月別に整理編集、雑誌記事索引あり	月 1	5号 (26.10)			図書館
最高裁判所事務総局各局課刊行物一覧	最高裁判所各局課、司法研修所図書館等の印刷刊行物の内容を事項別に索引したもの	年 1				総務局



320.31

Sa 211